

R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

< 図 面 目 録 >

通し番号	図面番号	図 面 名	通し番号	図面番号	図 面 名	通し番号	図面番号	図 面 名
01	AC-00	表紙・図面目録	16	AC-06	空調設備 2階平面図	31	E-03	空調電気設備 1階平面図（リモコン線）
02	共-01・02	営繕工事共通仕様書(1)(2)	17	AC-07	空調設備 各種参考図	32	E-04	空調電気設備 2階平面図（リモコン線）
03	共-03・04	営繕工事共通仕様書(3)(4)	18	AC-08	支障物件確認図	33	E-05	電気設備 1階平面図（改修前）
04	共-05・06	営繕工事共通仕様書(5)(6)	19	AC-09	仮設計画図、工程表(参考)	34	E-06	電気設備 1階平面図（改修後）
05	機特-01・02	機械設備工事特記仕様書(1)(2)	20	A-01	建築 配置図・アスファルト舗装撤去図	35	E-07	電気設備 2階平面図（改修後）
06	機特-03・04	機械設備工事特記仕様書(3)(4)	21	A-02	建築 立面・屋根伏図(改修前後)	36	E-08	電気設備 平面詳細図・施工詳細図
07	機特-05	機械設備工事特記仕様書(5)	22	A-03	建築 平面詳細図(改修前後)			
08	改特-01・02	建築改修工事特記仕様書(1)(2)	23	A-04	建築 矩計詳細図(改修前後)			
09	改特-03・04	建築改修工事特記仕様書(3)(4)	24	A-05	建築 外構配置図			
10	電特-01・02	電気設備工事特記仕様書(1)(2)	25	A-06	建築 アスファルト舗装復旧図			
11	AC-01	配置図、付近案内図	26	A-07	建築 詳細図-1			
12	AC-02	空調設備 機器表	27	A-08	建築 詳細図-2			
13	AC-03	空調設備 系統図	28	A-09	建築 詳細図-3			
14	AC-04	空調設備 部分配置図	29	E-01	空調電気設備 1階平面図（室内外線）			
15	AC-05	空調設備 1階平面図	30	E-02	空調電気設備 2階平面図（室内外線）			

課 長	副 課 長	課長補佐	主査兼係長	係 長	課 員	担 当

(特記)

徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事	図面番号		AC-00		株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel(088)632-1103(代) Fax(088)632-1198
	工事名	表紙・図面目録	縮 尺	A2 A3	NON NON		

工事名：R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

営繕工事共通仕様書

I. 工事概要

- 工事名称

R6阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

- 工事場所

海部郡美波町本村

3. 建物概要	
建物名称	体育館棟
構造・規模	W造 地上1階
敷地面積	— (m2)
延床面積	426.25(m2)
消防法施行例別表第1の区分	7項

4. 工事種目	
種目	工事概要
空気調和設備	図示ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機の新設工事一式
ガス設備	図示LPガス設備新設工事一式
建築工事	プロパン庫増設工事及び室外機基礎工事一式
電気工事	ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機新設に伴う電気工事一式

- その他

本工事は、資材価格高騰に対する特例措置について（令和4.12.9建設第686号）に基づく特例措置の対象工事である。

II. 営繕工事共通仕様書

- 適用基準

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の下記による。

- 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 令和4年版（以下「標仕」という。）
- 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和4年版
- 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） 令和4年版
- 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） 令和4年版（以下「改標仕」という。）
- 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和4年版
- 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編） 令和4年版
- 木造建築工事標準仕様書 令和4年版
- 建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）・同解説 令和5年版
- 建築工事標準詳細図 令和4年版（以下「標準図」という。）
- 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 令和4年版
- 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 令和4年版
- 敷地調査共通仕様書 令和4年版

また、次の図書（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）を参考とする。

- 建築工事監理指針 令和4年版（以下「監理指針」という。）
- 建築改修工事監理指針 令和4年版
- 電気設備工事監理指針 令和4年版
- 機械設備工事監理指針 令和4年版

- 優先順位

設計図書の優先順位は、次の順とする。

- 質問回答書（②から⑤に対するもの）
- 補足説明書
- 特記仕様書（営繕工事共通仕様書を含む）
- 図面
- 公共建築工事標準仕様書等

- 工事実績データの登録

① 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事については受注・変更・しゅん工・訂正時に、工事実績情報サービス（コリンズ）に基づき、工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員に提出して内容の確認を受けた上、次の期限までに登録機関に登録しなければならない。

受注時は、契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。

・登録内容の変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。

・しゅん工時は、工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。

・訂正時は、適宜とする。

なお、変更登録は工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。

② 受注者は、実績登録完了後、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。

なお、変更時としゅん工時の間が14日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

- 工程表

受注者は、契約書に基づく工程表を契約締結後14日（土曜日、日曜日、祝日等を除く。）以内に提出すること。

- 工事の着手

受注者は、設計図書に定めのある場合、又は特別の事情により発注者の承諾があった場合を除き、工事開始日以降30日以内に工事に着手しなければならない。

なお、工事開始日とは、契約書に明示した着工の日（特記仕様書において着工の日を別に定めた場合にあつては、その日）をいう。

工事名：R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

- 施工計画書等

- 施工に先立ち、実施工程表、工事の総合計画をまとめた総合施工計画書及び工種別施工計画書並びに施工図等を作成し、監督員に提出し、監督員の承諾を受けること。
- 上記の施工計画書には、「地下埋設物等の近接作業に関する事項」を設けること。
- 施工図、現寸図、見本等を、工事の施工に先立ち作成し、監督員の承諾を受けること。

- 下請負人の選定

① 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合は、工事の施工に十分な能力と経験を有した者を選定すると共に、徳島県内に主たる営業所を有するものの中から優先して選定するように努めなければならない。なお、請負対象額（設計金額）が1億円以上の工事については、徳島県内に主たる営業所を有するもの以外と下請契約する場合に、県内業者を選定しない理由を記した理由書を事前に監督員に提出しなければならない。

② 受注者は、本工事の全部若しくは一部について、指名停止期間中の有資格業者と下請契約を締結してはならない。（なお、有資格業者とは、建設工事の請負契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱（昭和58年1月18日徳島県告示第50号）第5条の規定により参加資格の認定を受けた者をいう。）

- 施工体制台帳及び施工体系図

- 施工体制台帳の作成

受注者は、下請契約（以下の(3)及び(4)の場合を含む。）を締結した場合は、施工体制台帳及び再下請負通知書（以下「施工体制台帳」という。）を自らの責任において作成・保存するとともに、施工体制台帳を工事現場に備え置かなければならない。

- 施工体系図の作成及び揭示

受注者は、下請契約（以下の(3)及び(4)の場合を含む。）を締結した場合は、各下請負者の施 工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

- 警備業者の記載

受注者は、交通誘導警備員を配置するときは、警備業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。

- 運搬業者の記載

受注者は、土砂等を運搬する大型自動車配置するときは、運搬業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。

- 施工体制台帳及び施工体系図の提出

受注者は、施工体制台帳の写し及び施工体系図の写しを、下請契約を締結したときは下請契約日から、内容に変更が生じたときは変更が生じた日から、いずれも土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内に監督員に提出し、確認を受けなければならない。ただし、提出日について、監督員が承諾したときはこの限りではない。

- 再下請負通知書を提出する旨の書面の揭示

受注者は、再下請負通知書を提出する旨の書面を、工事現場の公衆が見やすい場所に揭示しなければならない。

- 電気保安技術者等

- 電気保安技術者は次の者とし、必要な資格又は同等の知識及び経験を証明する資料により、監督員の承諾を受けること。
 - 事業用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、その電気工作物の工事に必要な電気主任技術者の資格を有する者又はこれと同等の知識及び経験を有する者とする。
 - 一般用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、第1種又は第2種電気工事士の資格を有する者とする。
- 工事に用電力設備の保安責任者を関係法令に従って有資格者を定め、監督員に報告すること。

- 施工中の安全確保

① 工事関係図書及び監督員から指示された事項等については、施工に携わる下請負人も十分周知徹底すること。

② 工事現場における現場代理人、監理技術者、主任技術者の確認のため名札を着用すること。名札には現場代理人、監理技術者、主任技術者の別、氏名、会社名、工事名を記載し、顔写真を添付すること。

③ 工事現場の安全衛生管理については、労働安全衛生法等関係法令等に従って行うこと

④ 工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、建設工事公衆災害防止対策要綱（令和元年9月2日付け国土交通省告示第496号）、建設副産物適正処理推進要綱（平成5年1月12日 建設省建経発第3号）その他関係法令に従い適切に処理すること。

⑤ 受注者は、工事の施工箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物について工事（仮囲い等仮設施設設置を含む）着手までに調査を行い、「支障物件確認書」を監督員に提出し、監督員の確認を受けてから工事着手すること。

⑥ 地下埋設物への影響が予想される場所では、施工に先立ち、原則として試掘を行い、当該埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造等を確認しなければならない。

⑦ 受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないような措置を施さなければならない。万一、損傷を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう、受注者の負担でその都度補修又は補償すること。

⑧ 受注者は、重量が100kg以上のものを貨物自動車に積む作業（ロープ掛けの作業及びシート掛けの作業を含む。）又は貨物自動車から卸す作業（ロープ解きの作業及びシート外しの作業を含む。）を行うときは、当該作業を指揮する者を定め、監督員に報告しなければならない。

⑨ 受注者は、機械等を貨物自動車に積み込む作業又は貨物自動車から卸す作業を行う場合は、当該作業を指揮する者を定め、指揮者の合図により行わなければならない。また、作業状況について、写真等の資料を整備及び保管し、監督員の請求があつたときは、直ちに提示しなければならない。

⑩ 受注者は、輸送経路等において上空施設への接触事故を防止するため、重機回送時の高さ、移動式クレーンのブームの格納、ダントラックの架台の下ろし等について、走行前に複数の作業員により確認しなければならない。

⑪ 受注者は、トラック（クレーン装置付）を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置（ブームの格納忘れを防止（警報）する装置、ブームの高さを制限する装置等）付きの車両を原則使用しなければならない。なお、使用できない場合は事前に監督員と協議を行うこと。

⑫ 休日、夜間に作業を行う時は、事前に「休日・夜間作業届」を監督員に提出すること。

⑬ 受注者は、工事期間中安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い、安全を確保するとともに工事現場における盗難防止の観点から、資機材の保管状況等についても併せて確認すること。また、監督員から「資機材保管計画書」（自由様式）の提出を求められた場合には、速やかに提出すること。

⑭ 受注者は、高さが2m以上の箇所で作業を行う場合は、墜落防止に留意し、作業日毎に「墜落防止チェックシート」を活用して点検を行い、その記録を保管すること。

⑮ 仮囲いを設置する場合は、設置後に「営繕課発注現場安全再確認シート」を活用して点検を行い、その記録を保管すること。

⑯ 上下作業や直下階の施設を利用しながらの直上階（天井）のスラブはつり工事は、原則禁止とする。やむを得ず行う場合は、飛来落下の危険を生じるおそれがあるため、適切な防護措置を講じ安全確保を図り、施工手順について監督員の承諾を得たうえで、指定された時間に行うこと。

⑰ 受注者は、足場を設置する場合は組立、解体時において、作業前に施工手順を確認し、倒壊や資材落下に対する措置を講じなければならない。特に、飛来落下の恐れのある巾木やメッシュート等の資機材については、足場の上に仮置きせず、設置又は荷下ろしするまでは、番線等により固定を行うこと。また、強風、大雨、大雪等の悪天候のため、作業の実施について危険が予想されるときは、作業を中止すること。

⑱ 作業にあたって労働災害、公衆災害の事故リスクと対応方法について監督員と協議すること。

⑲ 既設配管等を破損させた場合の停電、断水等の影響範囲及び破損防止のための対策について関係者と協議すること。

⑳ 事故により、停電、断水等が発生することを考慮し、施設休業日に作業するなど、作業日を施設管理者と協議すること。

㉑ 給水管近傍の作業で給水管を破損する恐れがある場合は、給水バルブの止水状況を確認するとともに、事故による漏水に備えて直下階や近傍の重要備品について養生や移設について協議すること。

- 交通安全管理

- 輸送災害の防止

受注者は、工事に用車両による土砂、工事に用資材、機械等の輸送を伴う場合は、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当業者、交通誘導員の配置、標識、安全施設等の設置場所その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。特に、輸送経路にある既設構造物に対して損害を与えるおそれがある場合は、当該物件およびその位置と必要な措置について工事着手前に監督員に報告しなければならない。

工事名： R 6 阿南支援学校ひわき分校　体育館空調設備新設工事

- ② 過積載による違法運行の防止
 - 受注者は、過積載による違法運行の防止に関し、特に次の事項について留意し、下請業者を指導すること。
 - 積載重量制限を超えた土砂等の積み込みは行わないこと
 - さし柵装備車、不表示車は使用しないこと
 - 過積載車両、さし柵装備車、不表示車から土砂等の引き渡しを受けないこと
- 建設発生土の処理及び骨材の購入に当たっては、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害さないこと
- 過積載による違法通行により、逮捕または起訴された建設業者は、指名停止措置を講ずる場合がある

- 発生材の処理等

- 発生材の処理等は、次により適正に行う。
 - 工事による発生材のうち、文化財保護法に基づく物及び有価材と判断される物については、報告及び引き渡しを要する。
 - 上記以外の発生材は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律、資材の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設副産物適正処理推進要綱その他関係法令等に従い処理すること。受注者は、工事で発生する産業廃棄物を保管する場合、または自ら運搬する場合等においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の規定を遵守すること。図書に表示のないものについては、監督員に報告し指示を仰ぐこと。
 - 産業廃棄物の種類ごとの処分場については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「産業廃棄物の処理」又は「発生材の処理等」による。
 - 建設発生土の処理については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「建設発生土の処理」による。
 - 解体前に、照明器具、変圧器及び進相コンデンサのPCBの有無を調査し、有れば、監督員の指示に従うこと。
 - 空調機等の整備や撤去処分を行う場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律をはじめとする関係法令に基づき、作業や手続きを行う。家電リサイクル法に該当する機器については、家電リサイクル法により処理すること。
 - 受注者は、建設副産物が搬出される工事にあたっては、建設発生土は建設発生土搬出調書(様式3)、産業廃棄物は産業廃棄物管理票(マニフェスト)により、適正に処理されているか確認するとともに、監督員に建設発生土搬出調書を提出しなければならない。なお、監督員等の指示があった場合は直ちに産業廃棄物管理票の写しを提示しなければならない。

- アスベスト
 - 解体前に大気汚染防止法に基づくアスベスト等の特定建築材料に該当するものが使用されていないか調査し、あれば監督員の指示に従うこと。既存の分析調査結果がある場合は、受注者がその結果を書類等により確認すること。なお、工事内容に変更がある場合においても同様とする。

既存の分析調査結果の貸与（あり・なし）
 - 事前調査を公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)1.5.1及び大気汚染防止法により行うこと。
 - 結果を石綿事前調査結果報告システムにより、労働基準監督署及び自治体に報告すること。監督員へも結果を提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置くこと。
 - 調査結果は3年間保存すること。
 - 調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示すること。
 - 分析よりアスベスト含有調査を行う場合は、JIS A 1481-Iによること。
 - 表示、掲示は次のとおり行うこと。
 - 事前調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示する。
 - 「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ」を労働者及び周辺住民の見やすい場所に掲示する。
 - 作業に従事する労働者への注意事項を見やすい場所に掲示する。
 - 喫煙及び飲食の禁止並びに関係者以外の立入禁止について、作業場の見やすい箇所に掲示する。
- 建設リサイクル法通知済証の掲示

受注者は、建設リサイクル法に基づく対象建設工事(特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が建設リサイクル法施行令で定める基準以上のもの)においては、工事現場の公衆の見やすい場所に工事着手日までに「建設リサイクル法通知済証」を掲示し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかなければならない。また、「建設リサイクル法通知済証」掲示後の全景写真は電子納品の対象書類とし、「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づき提出すること。なお、「建設リサイクル法通知済証」は契約締結後から工事着手日までの期間に発注者から支給することとする。

- 資源の有効な利用の促進に関する法律(以下「資源有効利用促進法」という。))及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。))に基づく対応は、以下のとおり行うこと。
 - 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(H3.10.25建設省令第19号)第8条で規定される工事又は建設リサイクル法施行令第2条で規定される工事(以下「一定規模以上の工事」という。))において、コンクリート(二次製品を含む。)、土砂、碎石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合には、(一)財日本建設情報総合センターの建設副産物情報交換システム(以下「COBRIS」という。))により再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。
 - 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係るの促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(H3.10.25建設省令第20号)第7条で規定される工事又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、COBRISにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員に提出すること。
 - 受注者は、上記計画書を工事現場の見やすい場所に掲示(デジタルサイネージによる掲示も可)すること。
 - 受注者は、上記計画書に変更が生じた場合は、速やかに計画を変更し、その変更の内容を監督員に報告すること。
 - 受注者は、工事完了後速やかにCOBRISにより再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、監督員に提出すること。
 - 受注者は、上記計画書及び実施書を工事完成後5年間保存すること。
 - 受注者は、COBRISの入力において、資源の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力すること。ただし、バーン材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。
- 受領書の交付

受注者は、土砂を再生資源利用計画書に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。
- 再生資源利用促進計画書を作成する上での確認事項等

受注者は、再生資源利用促進計画書の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壤汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。また、確認結果は再生資源利用促進計画書に添付し監督員に提出するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。
- 建設発生土の運搬を行う者に対する通知

受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするとき、特記に土工事の記載がある場合は「建設発生土の処理」に定められた事項等(搬出先の名称及び所在地、搬出量)と、前項で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。
- 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画書に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画書に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督員に写しを提出しなければならない。

- 材料・製品等
 - 本工事に使用する建築材料、設備機材等(以下「建材等」という)は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとする。
 - 受注者は、建材等の発注の際には、発注前に、品質及び性能に関して記載された工種別施工計画書及びその証明となる資料を監督員へ提出しなければならない。ただし、設計図書に定めるJIS又はJASの材料で、JIS又はJASのマーク表示のあるものを使用する場合又はあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。なお、各専門特記仕様書中、「評価名簿によると記載されているものは、一般社団法人公共建築協会発行の「建築材料等評価名簿(最新版)」及び「設備機材等評価名簿(最新版)」記載品を指すものとする。
- 県産木材の原則使用
 - 受注者は、工事目的物及び指定仮設で木材を使用する場合並びにコンクリート打設用型枠を使用する場合、原則として県産木材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。
 - 「県産木材」とは、「徳島県内の森林で育成した木材」のことであり、「徳島県内の森林で育成した木材」とは次のことである。
 - 徳島県木材認証制度により、県内産であることが「産地認証」された木材
 - (a)以外において、徳島県内の森林で育成したことが確認された木材

設計者情報：株式会社エーシー設計事務所　管理建築士　尾崎 盛人　番号　203058

工事名： R 6 阿南支援学校ひわき分校　体育館空調設備新設工事

- 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事について、県産木材以外の木材を使用する場合は、県産木材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。
- 受注者は、県産木材を使用する前に、徳島県木材認証機構から発行される「産地認証 明書」の写しより県産木材であることを示す書類を監督員へ提出しなければならない。
- 県内の森林から直接調達するなど、前項により難しい場合は木材調達先の産地及び相手の氏名等を記入した書類を監督員へ提出しなければならない。
- 製材等(製材、集成材、合板、単板積層材)、フローリング、再生木質ボード(パーティクルボード)、繊維板、木質系セメント板)については、合法性に係る確認(「産地認証」及び「品質認証」を含む。)が行われたものを使用する。ただし、機能上、需給上など正当な理由により確保が困難であり、使用できない場合には監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。また、それらの木質又は紙の原料となる原木についての合法性に係る確認は、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日)」に準拠して行うものとし、監督員に合法証明書を提出するものとする。ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法な木材であることの証明は不要とする。
- 標仕等に記載されていない特別な材料の仕様・工法は、監督員の承諾を受けて、当該製品の仕様及び指定工法による。
- 県内産資材の原則使用

- 受注者は、木材以外の建設資材を使用する工事を施工する場合、原則として県内産資材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。
- 受注者は、木材以外の建設資材について、県内産資材であることの別を施工計画書に記載するものとする。また、請負代金額が500万円以上の工事について、県内産資材以外の資材を使用する場合は、県内産資材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。

- | |
|--|
| <p>県内産資材(次のいずれかに該当するもの)</p> <ul style="list-style-type: none">材料の主な部分を県内産出の原材料を使用している製品 徳島県内の工場で加工、製造された製品 (注) <ul style="list-style-type: none">部材、部品が県外製品であっても、県内の工場で加工、製造した製品(二次製品)であれば県内産資材として取り扱う。 県内企業が県外に立地した工場(自社工場)で加工、製造した製品も県内産資材として取り扱う。 公共建築工事標準仕様書その他関連する示方書等の基準を満たす資材、製品であること。 |
|--|
- 県内企業調達建材等の優先使用

受注者は、徳島県内に主たる営業所を有する者から調達した建材等(以下、「県内企業調達建材等」という。)を優先して使用するよう努めなければならない。また、県内企業調達建材等の別を工種別施工計画書に記載するものとする。

なお、県内企業調達建材等以外を使用する場合は、県内企業調達建材等を使用しない理由を工種別施工計画書に記載し、監督員の承諾を得なければならない。
 - 県内産再生砕石の原則使用

受注者は、再生砕石を使用する場合、県内の再資源化施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第15条第1項に基づく許可を有する施設(同法第15条の20の6第1項に基づく変更の許可において同じ。))で製造された再生砕石を原則として使用しなければならない。
 - アスファルト舗装の材料

受注者は、加熱アスファルト混合物を使用するときは、原則として、「徳島県土木工用生アスファルト合材の品質審査要綱」に基づき工場認定を受けた県内の工場から出荷された合材を原則として使用しなければならない。

- 化学物質を発散する建築材料等

本工事に使用する建築材料は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の①から⑤を満たすものとする。

 - 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上げ塗材は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
 - 保温材、緩衝材、断熱材は、ホルムアルデヒド及びステレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
 - 接着剤は、フタル酸ジネーブチル及びフタル酸ジ２ーエチルヘキシルを含有しない揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
 - 塗料(塗り床を含む)は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
 - ①、③及び④の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

- 施工
 - 設計図書に疑義が生じたり、現場の納まり又は取合い等の関係で設計図書によることが困難又は不都合な場合が生じたときは、標仕記載の「疑義に対する協議等」による。
 - 工事現場に監督員は常駐できないので、疑問な点、その他打合せ決定を要する事項は、監督員の意向いた時、又は営繕課へ問い合わせ、工事に遺漏のないようにすること。
 - 品質管理は、適切な時期に品質計画に基づき、確認、試験又は検査を行うこと。結果が管理値を外れるなど疑義が生じた場合は、品質計画にしたがって適切な処理を施すこと。また、その原因を検討し、再発防止のための必要な処置をとること。
 - 施工にあたっては、設計図書に従って忠実に施工すること。不都合な工法等を発見した場合は、工事が進行済みであっても根本的な手直しを命ずるので、注意して施工すること。手直し工事は、受注者の責任において実施し、それに要する費用は受注者の負担とする。
 - 本工事の施工及び管理にあたり法規上必要となる有資格者については、工事着手前に資格者名簿及びその証明書類等を監督員に提出すること。
 - 設計図書(各施工計画書を含む)に定められた工程が完了した時、報告書を提出し、監督員の検査等を受け、承諾を受けて次の工程に進むこと。
 - 試験等によらなければ確認できない工事(製品)については、試験等計画書(施工計画書に記載)を提出し、監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること。

- 建設機械等
 - 排出ガス対策型建設機械

本工事に使用する土工機械は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3.10.8 建設省経機発第249号 最終改正 平成14.4.1国総施第225号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械とする。ただし、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明により評価された排出ガス浄化装置を装着することで排出ガス対策型建設機械と同等とみなすが、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。なお、排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等が分かる写真を監督員に提出するものとする。
 - 低騒音・低振動型建設機械

本工事で使用する建設機械は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程(国土交通省告示 平成13年4月9日改正)」に基づき指定された建設機械を使用するものとする。現場代理人は、施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等、同規程に基づき指定された建設機械であることが分かる写真を監督員に提出するものとする。ただし、同規程に記載されていない機種、規格の建設機械により施工する場合はこの限りでない。なお、同規程に基づき指定された建設機械を現場に供給するのが著しく困難な場合は、監督員と協議する。ただし、騒音規制法、徳島県公害防止条例等の関係法令を遵守するものとする。
 - 特定自主検

本工事で使用する建設機械(労働安全衛生法により特定自主検査が義務づけられている建設機械)は、1年以内毎に1回特定自主検査を実施済みの機械を使用し、その検査証明書(検査記録表)の写しを使用工種の施工計画書に添付し提出すること。
 - 不正軽油の使用禁止

受注者は、ディーゼルエンジン仕様車両及び建設機械等を使用する場合は、地方税法(昭和 25年法律第226号)に違反する軽油等を燃料として使用してはならない。また、受注者は、県の徴税吏員が行う使用燃料の採取調査に協力しなければならない。

- 遠隔臨場の試行
 - 受注者は、当初請負対象金額(設計金額)が税込7千万円未満の場合において、遠隔臨場の実施を希望する場合は、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施することができる。
 - 受注者は、当初請負対象金額(設計金額)が税込7千万円以上の場合において、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施しなければならない。

- 工事看板等
 - 工事現場には、工事看板を監督員の指示に従って見やすい場所に設けること。

設計者情報：株式会社エーシー設計事務所　管理建築士　尾崎 盛人　番号　203058

共-04　営繕工事共通仕様書(4)

工事名：R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

- 受注者は、本工事において使用する工事看板・バリケード等については、県産木材を用いた木製品を優先して使用するよう努めなければならない。県産木材を購入した場合、受注者は、工事完了後「任意仮設における県内産木材購入実績報告書」を監督員へ任意で提出すること。
- 受注者は、監督員から渡される「技能労働者への適切な賃金水準の確保等に関するポスター（A3）」を現場関係者が見やすい場所に掲げるとともに、掲示状況を工事写真として提出しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する工事は対象外とする。
 - 区画線工事、舗装工事、標識設置工事、照明灯工事
 - 当初請負金額が200万円未満の工事

19. 仮設トイレ

受注者は仮設トイレを設置する場合、次のとおりとしなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りではない。

- 当初請負対象金額（設計金額）3 千万円未満の工事
原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ）」を設置しなければならない。
- 当初請負対象金額（設計金額）3千万円以上の工事
原則として「快適トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ）」を設置しなければならない。

受注者は、仮設トイレを設置した場合、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。

（注）洋式トイレとは、和式トイレの便座部分を洋式化したトイレのこと。

（注）快適トイレとは、洋式トイレのうち、防臭対策・施錠の強化などが実施された、女性が利用しやすい仮設トイレのこと。

20. 設計変更箇所確認

設計事務所による工事監理がある場合、受注者は、工事監理業務受注者が作成する設計変更箇所一覧表の内容について、監督員、工事監理業務受注者とともに定期的に確認すること。また、工事しゅん工前には全ての設計変更箇所及び内容を監督員、工事監理業務受注者とともに、書面により確認すること。

21. 工事検査及び技術検査

- 次表により中間検査の対象工事となった場合は、原則として次表の実施回数以上の中間検査を実施するものとする。ただし、工事検査員が認める場合は、一般入札工事に限り、これによらないことができる。

当初請負対象額	一般入札工事	低入札工事
3千万円未満	－	1回
3千万円以上5千万円未満	－	2回
5千万円以上1億円未満	1回	2回
1億円以上	2回	3回

（注）低入札工事とは、低入札価格調査工事の調査基準価格を下回って落札した工事をいう。

（注）一般入札工事とは、低入札工事以外の工事をいう。

- 中間検査の実施時期は、当該工事の工程を考慮し施工上の重要な時点で行うものとし、締結後速やかに監督員と協議すること。
- 中間検査が部分払検査と同時期になる場合は、中間検査を省略することができる。
- 基礎杭工事を含む工事については、請負対象額にかかわらず、基礎杭工事完了後、中間を実施する。
- 外壁改修工事等において、足場が撤去されしゅん工検査時に検査員による出来形等の現認ができなくなるおそれがある場合は、当初請負対象額に関係なく、中間検査の実施にて監督員と協議すること。

22. 完成図等

- 電子納品：対象
- 受注者は、原則として「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づいて設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品（以下「電子納品」とすること。
- 提出書類
 - 竣工図（製本3部、電子データ2部）（サイズ：監督員の指示による）
 - 工事写真（電子データ2部）
 - 使用材料一覧表（竣工図表紙裏面に貼付、電子データ2部）
 - 保全に関する資料
 - その他監督員が指示する図書（必要部数）
- しゅん工図は関係図面（データ貸与）を修正して作成すること。しゅん工図データは、関係図面（データ貸与）を修正して作成し、PDF形式、SFO形式及びリジナル形式をCD-R等に保存する。
- 工事写真の電子データは完成写真、着手前、資機材、施工状況の順に整理する。完成写真については、工事目的物の状態が、資機材、施工状況等については、不可視部出来形が写真で的確に確認できること。
- 工事写真の撮影は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領」によること。

区 分	サイズ
着 手 前	カラー、手札版又はサービサイズ
施 工 中	カラー、手札版又はサービサイズ
完成写真	カラー、手札版又はサービサイズ
- 工事完成撮影は、別途指定がある場合を除き、専門家によらないものとする。
- 既存埋設管等の状況について、現場と図面の相違が発覚した場合は竣工図に反映させること。

23. デジタル工事写真の小黑板情報電子化

- 受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の実施を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、デジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以下「対象工事」という。）とすることができる。
- 対象工事は、徳島県CALS/EOホームページ掲載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化の運用について（県土整備部）」に記載された全ての内容を適用することとする。

24. 火災保険

本工事の着手に際し、火災保険等（火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。））を請負額に応じて付保する。（標準請負契約約款 第55条）

- 対象物
工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）について付保する。
- 保険外工事
次に掲げる単独工事については、付保を除外できる。
 - 杭及び基礎工事 ・コンクリート躯体工事 ・屋外付帯工事 ・その他実状を判断のうえ必要がないと認めた場合（外壁補修工事等）
- 付保する時期及び金額
鉄筋コンクリート造の場合は躯体工事完了時に、木造及び鉄骨造の場合は基礎工事完了時に、請負金額相当額を付保する。また、模様替え工事等については、工事着手時に請負金額相当 額を付保する。
- 保険終期
工事完成期日に14日を加えた期日とする。なお、工期延伸した場合には保険の期間も延長する。
- その他
 - 付保する時期以降に出来高払を行う場合は、受注者は保険契約の証券の写しを出来高払の書類に添付する。
 - 建設工事保険に付保した場合は、火災保険に付保したものとみなす。

工事名：R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

25. 公共事業労務費調査

- 当初請負対象金額（設計金額）が税込1,000万円以上の工事において、公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し調査団体に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 調査票等を提出した事業者を調査団体が事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
- 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む）が前述と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

26. 暴力団からの不当要求又は工事妨害の排除

- 受注者は、工事の施工に関し、暴力団等からの不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合（②に規定する場合は、下請負人から報告があったとき）には、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、併せて所轄の警察署に届け出なければならない。
- 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合、下請工事の施工に関して下請負人が暴力団等からの不当介入を受けたときは、受注者にその旨を報告することを義務付けしなければならない。
- 受注者は、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。
- 受注者は、排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合には、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期内に工事が完成しないと認められる場合は、「徳島県公共工事標準請負約款」（以下「約款」という。）第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。
- 受注者は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 受注者は、前項被害により、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。

工事名： R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

Ⅲ. 機械設備工事特記仕様書

1章 一般共通事項

- 官公署その他への届出手続等
 - 本工事に必要な工事用電力、水などの費用及び官公署への諸手続などの費用は本工事に含む。
官公署その他への届出手続等は(標仕<1>1.1.3)により行う。なお、監理指針<1>1.1.3を参考とする。
 - 自家用電気工作物の保安規程(本工事に關し定める ・ **既存施設の保安規程を適用(改修・増築等)**)
 - 既存施設の保安規程を適用する場合の工事、維持、運用に関する保安業務(本工事 ・ **別途**)
 - 本受電後引渡しまでの基本料金(本工事 ・ **別途**)
 - 官公署その他への届出手続等を行うにあたり、届出内容について、あらかじめ監督員に報告する。
 - 官公署その他関係機関の検査に必要な資機材及び労務等は本工事で提供する。

- 技能士
技能士の適用については、次の技能検定作業(以下「作業」という。)のうち、各工事毎に適用する作業を指定するものとする。

技能士は、職業能力開発促進法による一級又は二級技能士の資格を有する者とし、資格を証明する資料を監督員に提出すること。技能士は適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。

技能士は、氏名、検定職種、技能士番号等、県が指定した内容を記載した名札等により、資格を明示するものとする。なお、指定のない作業についてもその活用を図るよう努めることとする。

工事種目	技能検定職種	技 能 検 定 作 業
仮設	とび	・ とび作業
鉄筋	鉄筋施工	・ 鉄筋組立て作業
コンクリート	コンクリート圧送施工	・ コンクリート圧送工事作業
型枠	型枠施工	・ 型枠工事作業
鉄骨	鉄工	・ 構造物鉄工作業
防水	防水施工	・ アスファルト防水工事作業 <ul style="list-style-type: none">ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 アクリルゴム系塗膜防水工事作業 合成ゴム系シート防水工事作業 塩化ビニル系シート防水工事作業 セメント系防水工事作業 シーリング防水工事作業 改質アスファルトシート工法防水工事作業 改質アスファルトシート常温粘着工法防水工事作業 FRP防水工事作業
タイル	タイル張り	・ タイル張り作業
木	建築大工	・ 大工工事作業
屋根及びとい	建築板金	・ 内外装板金作業
	かわらぶき	・ かわらぶき作業
金属	建築板金	・ 内外装板金作業
左官	左官	・ 左官作業
建具	建具製作	・ 木製建具手加工作業 <ul style="list-style-type: none">木製建具機械加工作業
	サッシ施工	・ ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ ガラス工事作業
塗装	塗装	・ 建築塗装作業
内装	内装仕上げ施工	・ プラスチック系床仕上げ工事作業 <ul style="list-style-type: none">カーペット系床仕上げ工事作業 鋼製下地工事作業 ボード仕上げ工事作業 カーテン工事作業 木質系床仕上げ工事作業
	表装	・ 表具作業 ・ 壁装作業
配管	配管	○ 建築配管作業
植栽	造園	・ 造園工事作業
機械設備	冷凍空調和機器施工	○ 冷凍空調和機器施工作業

(注)表中○印の入った作業に係る技能士を本工事で活用する。

- 他工事との工事区分
図面に記載されていない他工事との工事区分は別表「工事区分表(参考)」による。

4. 施工条件

施工条件は次による。

- 工程については、施設管理者と協議の上決定すること。
- 本工事対象施設への進入路は道幅が狭いため、原則通学(通勤)時間帯における工事関係車両の入退場及び工事用資材搬入・搬出は行わないこと。
 - ※基本的な通学時間帯は次のとおりである。詳細な時間帯は行事や曜日により異なり、また変動する場合もあるので十分に注意すること。 ・登校:8:00～8:45 ・下校:15:00～15:40
- 作業時間は、原則 8:00～17:00までとする。ただし、事前に学校管理者と協議し承諾を得られた場合や、夜間又は休日作業となる工程についてはこの限りでない。
- 工事着工前に設備配管等を十分に調査し支障のある場合は関係者に連絡して適切な処理をすこと。
- 施設の使用に影響のある、騒音、振動、粉塵等を伴う作業は平日の授業中は原則施工できない。また、休日においても施設管理者より作業中止の要望がある場合は、作業の中止を行う場合がある。
- その他の詳細な施工条件については、実施工程表及び総合施工計画書の作成時に施設管理者と協議の上決定し、適宜相互に日程の調整及び確認を行う。
- 学校運営を継続しながらの改修工事となるため、工事範囲内外を問わず、関わる全ての場所において、整理整頓、清潔の保持、仮設物の点検を日常的に実施する等、学校関係者(生徒・職員・来校者等)の安全・衛生の確保に努めること。

5. 発生材の処理等

発生材の処理等は、標仕<1>1.3.9「発生材の処理等」により行う。

① 廃棄物の処理

産業廃棄物の種類毎に次の処分場を指定する。

種類	処分許可業者の会社名(処分区分)	優良	所在地(処分地)	運搬距離(km)	処分費(税抜、円)	単位
コンクリート(無筋)	(有)青藍(中間処分)		阿南市桑野町尾花117番地 阿南市桑野町尾花117番地	16.9	700	t

工事名： R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

コンクリート(有筋)	(有)青藍(中間処分)		阿南市桑野町尾花117番地 阿南市桑野町尾花117番地	16.9	700	t
アスファルト	(有)青藍(中間処分)		阿南市桑野町尾花117番地 阿南市桑野町尾花117番地	16.9	700	t
金属(処分)	虎尾商事(有)		阿南市橋町東中浜174番地 阿南市橋町東中浜174番地	20.7	0	t
ガラス	(財)徳島県環境整備公社(橋)		阿南市橋町小勝187番の地先 阿南市橋町小勝187番の地先	19.4	5,640	t
木材	(有)青藍(中間処分)		阿南市桑野町尾花117番地 阿南市桑野町尾花117番地	16.9	10,000	t
廃プラ	(財)徳島県環境整備公社(橋)		阿南市橋町小勝187番の地先 阿南市橋町小勝187番の地先	19.4	35,000	t
汚泥	(財)徳島県環境整備公社(橋)		阿南市橋町小勝187番の地先 阿南市橋町小勝187番の地先	19.4	12,800	t
石膏ボード	(有)山一建設		阿波市市場町香美字西原284-1 阿波市市場町香美字西原284-1	73.2	15,000	t

(注)表中「優良」欄に丸印の入っている業者は、「徳島県優良産業廃棄物処理業者の認定業者であることを示す。

- コンクリート・アスファルト類の搬出先については、中間処理施設のみとする。木材については、50kmの範囲内にある木材再資源化施設への搬出を原則とする。
- 上記以外の許可業者の処分場で処分しても差し支えないが、増額変更の対象とはしない。また、この場合、処分単価の見積書を求め、減額変更を行うことがある。
- 上記の処分場が徳島県優良産業廃棄物処理業者(以下、「優良産廃処分業者」という。)に認定されているとき、処分場を変更する場合は原則として優良産廃処分業者に変更すること。ただし、諸般の事情により優良産廃処分業者以外の処分場で処分を行う場合は、理由書を監督員に提出すること。

- 建設発生土の処理
 - 構外に搬出し適切に処理 ※土壌検査を本工事で(**行う(1箇所)** ・ 行わない) ・ 構内敷きならし
 - 構内の指示場所(図示)に集積

なお、民間の残土処分場等へ搬出する場合は「徳島県生活環境保全条例」によること。

【最終処分場の指定】※残土搬入前に下記処分場へ問合せ、受入れの可否について確認すること。

- 処分場名： (株)ヒロックス ・所在地： 阿南市加茂町里河22-10ほか6筆
- 処分単価(税抜)： 1,000 円 ・運搬距離： 26.1 kmを見込んでいる。

③ 有価材の処理

- 有価材 (鉄骨・軽量鉄骨)
- 古物商で適切に処理すること。

- 養生等
- 本工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既成にない補修する。
- 工事により影響の及ぼす範囲内にある重要物品は次のとおりである。受注者は、注意事項に従い適切な措置を施すこと。

備品等名称	－
注意事項	－

7. 機材の品質等

- 本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、同等のものを使用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受ける。
- 下表に示す材料・機材等の製造業者等は次の①から⑤の事項を満たすものとし、証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたものを示す書面を提出して監督員の承諾を受ける。
 - 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
 - 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
 - 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
 - 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
 - 販売、保守等の営業体制を整えていること。

品名	機材名・注記
ボイラー	鋼製簡易ボイラー(簡易貫流ボイラー含む)、鑄鉄製ボイラー(鑄鉄製簡易ボイラー含む) <p>鋼製小型ボイラー(小型貫流ボイラー含む)、鋼製ボイラー</p>
温水発生機	真空式温水発生機(鋼製・鑄鉄製)、無圧式温水発生機(鋼製・鑄鉄製)
冷凍機	チリングユニット(空気熱源ヒートポンプユニット含む)、吸収冷温水機、吸収冷温水ユニット、遠心冷凍機
冷却塔	冷却塔
空調和機	ユニット形空調和機、ファンコイルユニット(カセット形含む) <p>コンパクト形空調和機、パッケージ形空調和機、マルチパッケージ形空調和機ガスエンジンヒートポンプ式空調和機</p>
空気清浄装置	エアフィルター(パネル形、折込み形、袋形)、自動巻取りエアフィルター、電気集塵器
全熱交換器	全熱交換器(回転形・静止形)、全熱交換ユニット
送風機類	遠心送風機(多翼形送風機)、斜流送風機、軸流送風機、消音ボックス付送風機
ポンプ類	横形遠心ポンプ、水中モーターポンプ、立形遠心ポンプ
ダクト付属品	吹出口・吸込口、風量ユニット(定風量・変風量)
自動制御	自動制御システム
衛生器具ユニット	衛生器具ユニット
タンク	FRP製パネルタンク、ステンレス鋼板製パネルタンク(溶接組立形、ボルト組立形)、密閉形隔膜式膨脹タンク(給湯用) <p>密閉形隔膜式膨脹タンク(給湯用)</p>
消火装置	スプリンクラー消火システム、不活性ガス消火システム、泡消火システム、ハロゲン化物消火システム
厨房機器	厨房システム
鑄鉄製ふた	マンホールふた、弁樹ふた

- 機器類は、図示する形状又は配管などの取出し位置等により、特定製造者の特定の製品を指定若しくは限定しない。
- 機材の検査に伴う試験については、標仕<1>1.4.5により行う。また、製造者において試験方法を定めている項目については、試験要領書を提出する。

8. 施工調査

- 工事の着手に先立ち、実施工程表及び施工計画書等作成のための必要な調査・打合せを行うこと。
- 工事の施工に先立ち、工事関連部分の事前調査(支障物件の調査・確認を含む)及び工事関係者(施設管理者・電気主任技術者・関係官公庁等)との事前打合せを実施し、その結果を監督員に報告する。

9. 総合試運調整

- 総合試運転調整の項目は次によるものとし、試運転調整完了後に記録表・測定表等の報告書を監督員に提出すること。
(監理指針 参考資料 資料2 試運転調整法 2.1、2.2を参考にする。)
 - 風量調整
 - 水量調整
 - 室内外空気の温湿度の測定**
 - 室内気流及びじんあいの測定

工事名： R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

- 飲料水の水質の測定
- 雑用水の水質の測定
- 低圧屋内配線、弱電流電線の絶縁抵抗測定

2章 共通工事・関連工事

- 耐震施工（参考図書:建築設備耐震設計・施工指針(2014年版)）

① 設備機器の固定は、施設の分類並びに機器の種類、重要度及び設置階に応じて、次の設計用水平地震力及び設計用鉛直地震力に対し、移動、転倒、破損等が生じないようにする。

なお、施工に先立ち、耐震計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。

- 設計用水平地震力
 - 機器の重量(kN)、地域係数及び設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、設計用標準水平震度は、特記なき場合は下表による。
- 設計用鉛直地震力
 - 設計水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
- 施設の分類、地域係数
 - 施設の分類(特定の施設 ・ 一般の施設) 地域係数(1.0 ・ 0.9)
- 重要機器
 - 給水機器() ・ 排水機器() ・ 換気機器
 - 防炎機器 ・ 監視制御装置 ・ 危険物貯蔵装置
 - 空調機器 ・ 熱源機器
- 設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	特定の施設		一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0
中層階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6
1階及び地下階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

(注) ・上層階の定義は次のとおりとする。
2～6階の場合は最上階、7～9階の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階
・水槽類にはオイルタンク等を含む。

- 質量100kg以下の軽量な機器（標仕の適用を受けるものは除く）の取付については、機器製造者の指定する方法で確実に取付けを行うものとし、特に計算を行わなくともよい。
- 横引き配管等の耐震支持は、施設の分類に応じたものとする。

2. あと施工アンカー

あと施工アンカーボルトの選定については、次による。

- 機器類の固定には、金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカーを使用し、重要機器及び次の機器については、施工後確認試験を行う。（ 空調室外機 ）
 - 試験方法 引張試験機による引張試験とし、確認強度まであと施工アンカーを引張るものとする。
 - 試験箇所数 1ロットに対し3本とし、ロットから無作為に抜き取る。
- 配管の吊り及び支持材の固定には、その自重に十分耐えうるアンカーを使用する。なお、耐震支持に使用する躯体取付用のアンカーは金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカーとする。
- 屋外に使用するものはステンレス製又はJIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定するHDZT49以上の溶融亜鉛めっきを施したものとする。

3. 非破壊検査

- はつり、穴開け及びあと施工アンカー等の施工に当たり、埋設物の事前調査を行い、監督員に報告すること。
- 施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。なお、探査の結果、放射線透過検査を必要とする場合については、監督員と協議の上、適切に対応するものとする。

4. 各種荷重計算

- 屋上、塔屋等に設置する機器

5. 強度計算

- 配管及びダクト支持材
- 煙道支持材

6. コンクリート工事

- 対象物
- 強度試験(第三者機関 ・ JIS工場) ・ 構造体強度補正値(S)による補正 ・ 調査表提出
 - アルカリ骨材反応抑制対策確認 ・ 鉄筋材料の規格品証明書提出

(注) 強度試験の立会について、試験を第三者機関で行う場合は、現場代理人又は主任(監理)技術者が、JIS工場の場合は、立会者を定め、監督員の承認を受け、行うものとする。

7. 仮設工事

① 工事用電力、用水については、原則として次による。ただし、施設管理者と協議すること。

- 既存電力利用(出来る ・ 出来ない)、電力料金(有償 ・ 無償)
- 既存用水利用(出来る ・ 出来ない)、用水料金(有償 ・ 無償)

② 工事車両用の駐車場、資材置場及び現場事務所用地については、次による。ただし、施設管理者と協議すること。

- 同用地は、(図示の場所に) ・ 用意していないので業者にて) 設けること。
- 同用地に対する借地借家料を 円見込んでいる。

③ 交通誘導員の配置

交通誘導警備員については、警備業法に基づく警備員とし、図示する場所に 日間配置すること。

- 本工事は、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号により規定された交通誘導警備業務を行う場所に一級又は二級の検定合格警備員の配置が(義務付けられている ・ 義務付けられていない)
- 警備員は、延 人 (昼 人、夜 人、うち検定合格警備員 人)を見込んでいる。
- 警備業法を遵守するとともに、受注者は交通誘導警備員の配置計画書及び合格証明書の写し等資格要件の確認ができる資料を事前に監督員へ提出すること。
- 配置された検定合格警備員は、業務に従事している間は合格証明書を携帯し、かつ、監督員等の請求があるときは、これを提示すること。
- 受注者は、「交通誘導警備員勤務実績報告書」を作成し、勤務実績が確認できる資料(勤務伝票の写し)とともに、1月毎に監督員へ1部提出しなければならない。

④ 足場その他

足場及び作業構台の類を(本工事で設置する) ・ 関連工事が定置するものを無償で使用できる) 。

工事名： R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

- 外部足場(図示の通り)
 - 足場を設置する場合は、原則として「手すり先行工法に関するガイドライン」(標仕2.2.4)の別紙1「手すり先行工法による足場の組み立て等に関する基準」の20(2) 手すり据置方式 により行うこと。ただし監督員の承諾を得た場合は、(3) 手すり先行専用足場方式により行うことができる。
- 内部足場(図示の通り)

8. 配管工事

① 配管材料については、次表による。

用途	名 称	番 号	備 考
冷水・温水・冷温水	配管用炭素鋼管(白)	JIS G 3452	SGP
	水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 140	SGP-HVA(管端防食継手)
	配管用ステンレス鋼管	JIS G 3459	SUS304
	一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448	SUS304
冷却水	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116	SGP-VA(管端防食継手)
膨張・空気抜・補給水	配管用炭素鋼管(白)	JIS G 3452	SGP
	水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 140	SGP-HVA(管端防食継手)
蒸気(往)	配管用炭素鋼管(黒)	JIS G 3452	SGP
蒸気(還)	圧力配管用炭素鋼管(黒管 Sch 40)	JIS G 3454	STPG370
油・油用通気	配管用炭素鋼管(黒)	JIS G 3452	SGP
冷 媒	<input type="radio"/> 冷媒用断熱材被覆鋼管	JGDA 0009	ポリエチレン保温材(難燃性)
空調用排水(屋内)	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741又は6742	VP(30φ以下はJIS K 6742を使用してもよい)
	結露防止層付硬質ポリ塩化ビニル管		
給 水(地中埋設)	水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6742	HIVP
	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116	SGP-VA(管端防食継手)
	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116	SGP-VD(管端防食継手)
	配管用ステンレス鋼管	JIS G 3459	
	水道用ポリエチレン二層管	JIS K 6762	①W又は②W
	水道配水用ポリエチレン管	JWWA K 144	EF継手
排水・通気	<input type="radio"/> 硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741	VP
	排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管	WSP 042	DVLP
排水(地中埋設)	<input type="radio"/> 硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741	VP
	下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管	JIS K 9797	RS-VU
給 湯	水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 140	SGP-HVA(管端防食継手)
	配管用ステンレス鋼管	JIS G 3459	
	一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448	SUS304
	ポリブテン管	JIS K 6778	
	耐熱性硬質塩化ビニル鋼管	JIS K 6776	HTVP
消 火(地中埋設)	架橋ポリエチレン管	JIS K 6769	
	配管用炭素鋼管(白)	JIS G 3452	SGP
ガ ス(地中埋設)(地中埋設)	消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管	WSP 041	SGP-VS
	<input type="radio"/> 配管用炭素鋼管(白)	JIS G 3452	SGP
	<input type="radio"/> 硬質塩化ビニル外面被覆鋼管(黒)		
	<input type="radio"/> ガス用ポリエチレン管	JIS K 6774	PE

(注) 表中○印のある配管材料を本工程に適用する。

- ステンレス鋼管の接合方法は、呼び径60Su以下の継手はSAS322による拡管式とする。
- 冷媒管に使用する断熱材被覆鋼管の断熱厚さは、液管は10mm以上、ガス管を20mm以上とする。
- 建築物導入部の変位吸収方法は、次による。
 - 給水配管、ガス配管
標準図(施工4、施工5:建築物導入部の変位吸収配管要領 (a) ・ (b) ・ (c))による。
※屋外埋設用配管にポリエチレン管を使用し、建物導入部において異種管と接合する場合、点検口柵(標準図[機材6]のTC-1)を設け、変位吸収余長をとる。
 - 油配管
標準図(施工4、施工5:建築物導入部の変位吸収配管要領 (a) ・ (b) ・ (c))による。
- 配管溶接部の非破壊検査は次による。
 - 要 (放射線透過検査 ・ 浸透探査検査または磁粉探傷検査) ・ 不要
※検査要の場合の抜取率は(標準仕様書による ・ %)とする。
- 図面に記載なき防振継手は、(合成ゴム製 ・ ベローズ形)とする。
- 図面に記載なき伸縮管継手は、(ベローズ形 ・ スリーブ形)とする。
- 弁類で、ステンレス鋼管に取り付けるものは、呼径50以下は青銅製、呼径65以上はステンレス製とする。
- 配管の吊り及び支持は、「標仕」及び「標準図」に従い行う。(標仕<2>2.6.1、<2>2.6.3)
- 床下土中埋設配管についても吊り又は支持を行い、管の保護のため山砂の類にて管の周囲を埋め戻した後、掘削土の良質土で埋め戻す。
- 地中配管は次による。(標仕<2>2.7.1、監理指針<2>2.7.1、標準図[機材2])
 - 排水管
標仕の当該事項に従い根切り底には再生クラッシュランを遣り方にならない敷き込み、突き固めた後、管をなじみ良く布設する。埋め戻しは、山砂の類で管の周囲を埋め戻し十分充てんした後、掘削土の良質土で所定の埋め戻しを行う。
 - 排水管以外
管の保護のため山砂の類にて管の周囲を埋め戻した後、掘削土の良質土で埋め戻し、埋設表示(表示テープ及び埋設標)を行う。
- 水圧試験、漏水試験、気密試験等は配管途中若しくは隠べい、埋め戻し前又は配管完了後の塗装又は保温施工前に行う。(標仕<2>2.9.1)

9. 保温・塗装工事

- 保温工事
 - 空調対象室部分(天井内を含む)に設置する全熱交換器の外気取入用ダクト及び排気用ダクトの保温は25mm厚とする。
 - 厨房用排気ダクトの断熱(隠べい部) ・ 1-(イ)・IX(又はH-(イ)・IX) ・ 行わない
冷媒管の保温外装は次による。
屋内露出
 - 合成樹脂製カバー(A1・Q・I) ・ 保温化粧ケース(耐候性樹脂製 ・)

工事名：R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

- 屋外露出
 - ・ステンレス鋼板(E2・(口)・I)
 - ・保温化粧ケース(ステンレス鋼板製 ・ 高耐食性溶融 ・ 亜鉛めっき鋼板製 ・ 耐候性樹脂製)
 - ・膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標仕<2>3.1.4の温水管の項による。
 - ・建物内エア抜き管の保温(エア抜き弁以降の配管は除く)は、標仕<2>3.1.4の温水管の項による。
 - ・空気調和機、ファンコイルユニットの排水管の保温は、標仕<2>3.1.5の排水管の項による。
 - ・給水管の床下、暗渠内及び屋外露出部分は、ポリスチレンフォーム保温材とする。
 - ・消火管の屋外露出部分は、ポリスチレンフォーム保温材とする。
 - ・給水用配管でポンプ廻りの防振継手、フレキシブルジョイント及び弁は保温を行わない。
- ② 塗装工事
- ・次に指定する部分の露出する配管、ダクト、支持金物、架台等のうち亜鉛めっき面及び合成樹脂面の塗装は行わない。(屋内隠蔽部分)
 - ・次の部分の露出する電線管、支持金物、架台等は塗装を行う。(屋内(機械室・隠蔽部を除く))
 - ・屋内、屋外及びピット内の支持金物等のうち、ステンレス製又は溶融亜鉛めっき製のものは、原則塗装不要とする。
 - ・硬質塩化ビニル管にカラーパイプを使用する場合は、監督員との協議により塗装を省略することが出来る。
10. その他共通事項
- ① 支持金物等
- ・屋外及びピット内の支持金物等はステンレス製又は鋼材にJIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定するHDZT49以上の溶融亜鉛めっきを施したものとする。
- ② 用途等の表示
- ・機器には名称及び記号を、配管及びダクトには、識別表示・用途・流れ方向を記入する。(標仕 <1>1.7.4)
 - ・なお、屋外及び水気のある場所(弁室内等を含む)での機器の名称・配管識別表示等については、塗装書き又は耐候シートとし、バルブの状態表示を示す表示札等については、合成樹脂製又はアクリル製で文字等がシルク印刷又はエッチング加工されたものとする。
- ③ 制御配線、計装配線等
- ・使用する電線及びケーブルは、標仕<4>1.5.1 表4.1.11による他、製造者の標準仕様による。なお、EM電線、EMケーブルを選択するよう努める。

3章 空調と設備・換気設備

1. 設計用温湿度条件

		外気条件		室内(調整目標値)			
		一般系統					
		温度(DB)	湿度	温度(DB)	湿度(WB)	温度(DB)	湿度(WB)
夏季	9:00	31.3℃	69.1	28.0℃	—%	℃	%
	12:00	33.9	59.3				
	14:00	34.5	56.8				
	16:00	34.1	57.7				
冬季		1.7	62.1	19.0℃	—%	℃	%

2. 配管勾配

ドレン管の横走り管の勾配は、原則として1/100とする。

3. パッケージ形空気調和機(マルチ形、ルームエアコン、ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機を含む)

- ① 冷媒管口径、電気配線サイズは製造者の標準仕様とする。
- ② 屋内機、屋外機間の電気配線(アース共)は冷媒管と共巻きとする。
- ③ 冷媒はオゾン層破壊係数ゼロのものとする。
- ④ 補助電気ヒーター又は加湿器を組込む場合は、送風機とインターロックする。
- ⑤ 屋外機の防振措置は、図示による。

4章 ガス設備

1. 配管材料等

- ① 都市ガスの配管材料は、ガス事業者の供給規定による。
- ② ガス管のコンクリート及びコンクリートブロック埋設部、床下土中埋設部は、合成樹脂被覆鋼管を使用する。

2. ガスメーター

- ① 親メーターはガス供給事業者より借用、子メーターは買取りする。
- ② 子メーター計量方式 (実測式 ・ パルス式)

3. ガス漏れ警報器

- ① ガス漏れ警報器は(本工事(取付位置は図示) ・ 別途工事)にて設置する。
- ② ガス漏れ警報器の外部出力端子は(不要 ・ 要)とする。また、警報器から制御盤、遮断弁までの電線管は、(本工事 ・ 別途工事)とする。

4. 液化石油ガス充填容器

- ① 容器廻りの配管要領は、標準図[施工73]液化石油ガス容器廻り配管要領((a) ・ (b) ・ (c))による。
- ② 容器の転倒防止施工要領は、標準図[施工74]液化石油ガス容器転倒防止施工要領((a) ・ (b))による。

5. 試験

- ① 液化石油ガス設備は、液化石油ガス設備士により気密試験を行い、試験成績書を提出する。
- ② 都市ガス設備の試験は、標仕の規定による他、ガス事業者の規定により行い、試験成績書を提出する。

工事名： R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

Ⅲ. 建築改修工事特記仕様書

1章 改修一般共通事項

1. 施工条件

施工条件は次による。

- ① 工程については、施設管理者と協議の上決定すること。
- ② 施設の使用に影響のある、騒音、振動、粉塵等を伴う作業は平日の授業中は原則施工できない。また、休日においても施設管理者より作業中止の要望がある場合は、作業の中止を行う場合がある。
- ③ その他の詳細な施工条件については、実施工程表及び総合施工計画書の作成時に施設管理者と協議の上決定し、適宜相互に日程の調整及び確認を行う。

2. 建設発生土の処理

建設発生土の処理については、「 6 章 土工事」に記載している。なお、場外搬出が指定されている場合において、指定された処分場以外で処分する場合は監督員の承諾を得ること。なお、増額変更の対象とはしない。

2章 改修仮設工事

1. 敷地の状況確認

着工に先立ち、敷地境界、既存構造物、敷地の高低差、地下埋設物の確認、近隣建築物及び工作物の現状確認、排水経路及び配水管の流末処理の確認並びに敷地周辺の状況を確認し、監督員に報告すること。

2. ベンチマーク

設計GLの設定は、BM(ファス基礎天)を±0とし、NGLはBM±(-437)mmとする。ただし、監督員の指示により決定する。

3. 足場等

- ① 仮設機材及び経年仮設機材の使用については、次の規格又は認定基準(以下「規格等」という。)に適合するものを使用すること。
 - 1) 労働安全衛生法に基づく構造規格
 - 2) (一社)仮設工業会の認定基準
- ④ 外部足場(脚立足場 H=1.8m)

3章 防水改修工事

1. 一般事項

- ① 保護層、防水層等を撤去した結果、下地等の状況により、設計図書に定められた施工方法によることが不適当な場合は監督員と協議すること。
- ② 降雨等に対する養生方法は、(上屋シート養生 ・ 下階天井養生 ・ その他()) とする。

2. 改修工法の種類及び工程

工 程	工 法	L4X工法	工 法	工 法
施工箇所		ポンプ庫屋上		
1 既存保護層(立上り部等)撤去等		—		
2 既存保護層(平場)撤去等		—		
3 既存断熱層撤去等		—		
4 既存防水層(立上り部等)撤去等		—		
5 既存防水層(平場)撤去等		—		
6 既存下地の補修及び処置		○		
7 防水層の新設		○		
8 断熱材の新設		—		
9 保護層の新設		—		

3. 既存下地の補修材料

- ③ ポリマーセメントモルタル及びポリマーセメントペースト、層間接着用プライマー、アスファルト系下地調整材、改修用ドレン等の材料は、ルーフィング類製造所の指定する製品とする。

改修用ドレン・ドレンキャップ取付

4. 塗膜防水

- ① 工 法: L4X 種 別: X-2
- ② 塗膜を形成する材料は、JIS A 6021の規格品とする。
- ③ プライマー、層間接着用プライマー、補強布、接着剤、通気緩衝シート、シーリング材、仕上げ塗材等は主材料製造所の指定製品とする。

工 法	種 別	施 工 箇 所	仕 上 塗 料	備 考
L4X	X-2	屋上平場・立上り	ウレタンゴム系	
- ④ 特記仕様書、改標仕及び標仕以外は、主材料製造所の仕様による。

5. シーリング

- ① シーリング材は、JIS A 5758の規格品とする。
- ② プライマーは、被着体及びシーリングの種類により使い分けること。
- ③ 監督員に、シーリング材の有効期限が切れていないことの確認を受けること。
- ④ シーリング面への仕上げ塗材仕上げ等を(行う ・ 行わない)。
- ⑤ 外部に面するシーリング材は、施工に先立ち(簡易接着性試験 ・ 引張接着性試験)を行う。ただし、同じ材料の組合せで実施した試験成績書がある場合は、監督員の承諾を受けて、試験を省略することができる。
- ⑥ 種類及び施工箇所

記 号	材 質	既 存	施 工 箇 所	改 修 工 法	寸 法	接 着 試 験
MS-2	変成シリコン	シリコン系	サッシ廻り	再充填工法	10×10	有

6. 防水保証

- ① 防水工事完了後は、メーカー、元請業者、下請業者の3者連名による(3 ・ 5 ・ 7 ・ 10)年間の防水工事性能保証書を提出すること。

工事名： R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

4章 外壁改修工事

1. 仕上げ塗材仕上げ外壁改修工事

- ① 仕上げの模様、色及びつやは、見本帳又は見本塗り板を監督員に提出して、承諾をうけること。
- ② 下地処理(下地のひび割れ部の補修)は、2.外壁改修工法の種類及び材料による。

	種 類	既存塗膜の除去及び下地調整の工法	下地仕上	下地調整	仕上形状	工法	防火認定	上塗材
薄付け仕上げ塗材 JIS A 6909	外装薄塗材Si							
	可とう形外装薄塗材Si							
	外装薄塗材E	水洗い工法		C-1	砂壁状	吹付	無	アクリル系
	可とう形外装薄塗材E							
	防水形外装薄塗材E							
	外装薄塗材S							

5章 塗装改修工事

1. 耐候性塗料塗り(DP)

区 分	種 別	下地調整(新規面は素地ごしらえ)	錆止め塗料塗りの種別	上塗りの等級	備 考
鉄面	A種	B種	1回目:C種 2回目:D種	3級	新設屋根下地
縦樋(改修面)	A種	RC種		3級	

6章 土工事

1. 根切り

- ① 周辺の状況、土質、地下水の状態等に適した工法を採用し、工事中の異常沈下、法面の滑動、その他による災害が発生しないよう、災害防止上必要な処置をすること。
- ② 敷地内に埋設が予想される設備配管類等について十分調査し、支障がないようにすること。
- ③ 根切り底は、地盤をかく乱しないよう、手作業(深さ30cm程度)とするか、バケットに特殊アタッチメントを取りつけた機械掘りとする。なお、かく乱した場合は、自然地盤と同等以上の強度となるように適切な 処置を定め、監督職員の承諾を受ける。

2. 排水

工事に支障を及ぼす雨水、わき水等は、適正な排水溝、集水ます等を設置し、支障がないようにすること。

3. 埋め戻し及び盛土

- ① 使用土は(A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種)とし、機器により締め固める。

4. 地均し

- ① 建物の周囲、幅2m程度を、水はけよく地均しを行う。
- ② 地均しは、均しを行う地表面の不陸を修正し、草木の除去及び清掃をして、一様にかき均した後、仕上げ面を一様になじみ起こしをして、良質土をまきかけ、歩行に耐えうる程度に締め固める。

5. 建設発生土の処理

- ① 場内敷き均しとする。
- ② 場外搬出適正処分とする。
 - 2) 最終処分場の指定
 - ・ 排出土 : 砂質土
 - ・ 会社名 : ヒロックス
 - ・ 所在地 : 阿南市加茂町黒河22-10他6筆
 - ・ 処分単価 : 1m3当たり1,000円(税抜き)
 - ・ 運搬距離 : 27
 - ・ 運搬経路 : 国道55号線→阿南市新野町県道35号線→国道195号線→阿南市阿瀬比県道28号線

7章 地業工事

1. 砂利・砂・割り石及び捨コンクリート地業等

- ① 材料は、市場品とする。
- ② 砂利及び砂地業
 - ・ 砂利は、(切込砂利 ・ 切込砕石 ・ 再生クラツジャラン)とする。

種別	使用部位	厚さ	粒度範囲
再生砕石	土間下、基礎下	100	0～40
 - ・ 締め固めは、ランマー3回突き、振動コンバクター2回締め又は振動ローラー締めとする。締め固めによる凹凸は目つぶし砂利で上均しをする。
 - ・ 厚さが300mmを越える場合は、300mmごとに締め固めを行う。
- ③ 締め固め機械の選定に当たっては、地質の状況を検討し監督員の承諾を得ること。
- ④ 捨コンクリートは、無筋コンクリート(スランプ15cm、設計基準強度18N/mm2)とし、厚さは 50 mmとする。

- ① 六価クロム溶出試験を(行 う ・ 行わない)。

工事名：R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

8章 鉄筋工事

1. 材料			
規格番号	規格名称	種類の記号	径(mm)
JIS G 3112	鉄筋コンクリート用棒鋼	SD295A	10,13
—	建築基準法の規定に基づき認定を受けた鉄筋	—	
JIS G 3551	溶接金網及び鉄筋格子	網目の形状: 寸法: 径:	

2. 材料試験

材料試験は行わない。ただし、規格証明書を提出し、監督員の承諾を得ること。

3. 鉄筋の継手及び定着

- 鉄筋の継手は(**重ね継手** ・ ガス圧接継手 ・ 機械式継手 ・ 溶接継手)とする。原則として、D35以上の異形鉄筋については、重ね継手を用いない。
- 鉄筋の継手の位置は図示による。
- 結束線の端部は内側に折り曲げる。
- 鉄筋の90°未満の折曲げの内法直径は図示による。
- 鉄筋の定着方法及び長さは図示による。

4. 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔

- 柱、梁の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、標仕表5.3.6の数値に10mmを加えた数値を標準とする。
- 目地がある場合のかぶりは、目地底からの寸法とする。
- 各部の配筋は、図示による。図示されていない場合は、標仕参考図[1節－基礎及び基礎梁の配筋]～[7節－梁貫通孔その他配筋]による。

5. 配筋検査

主要な配筋は、コンクリート打込みに先立ち、種類、径、数量、かぶり、間隔、位置等について、監督職員の検査を受ける。

6. あと施工アンカー工事(耐震改修工事に伴うものを除く)

- あと施工アンカー作業における技能者は、あと施工アンカー工事の施工に関する十分な経験と技能を有するものとし、これらを証明する資料を提出し、監督員の承諾を受けること。
- 埋込み配管等に当たった場合は、直ちに穿孔を中止し、監督員に報告し指示を受けること。
- 鉄筋等に当たった場合は、穿孔を中止し、付近の位置に再穿孔を行うこと。中止した孔は、モルタルで充てんすること。
- 施工確認試験を(行う ・ **行わない**)。確認強度()kN 試験方法は標仕14.1.3(工)による。
- あと施工アンカーは(必ず**金属系アンカー** ・ **接着系アンカー**)とする。
 - 金属系アンカー

引張耐力(15.2)とする。

せん断耐力(20.1)とする。

アンカー本体の径(14)、埋込深さ(40)とする。アンカーセット方式は本体打ち込み式とする。

接合筋の種類は(SD29)、径(10)、長さ(400)とする。
 - 接着系アンカー

引張耐力(13.5)とする。

アンカーの種類はカプセル型(ガラス製)とする。

9章 コンクリート工事

1. 一般事項

- コンクリートの種別
 - I 類(JIS A 5308への適合を認証されたコンクリート)
 - II 類(JIS A 5308への適合したコンクリート)
- 設計基準強度

コンクリートの種類	設計基準強度 <p>Fc(N/mm2)</p>	調合管理強度 <p>Fn(N/mm2)</p>	スランブ <p>(cm)</p>	強度試験の有無	種別	気乾単位容積重量 <p>(t/m3)</p>	適用箇所
普通コンクリート	18	18	15	無		2.3	土間コンクリート
普通コンクリート	21	24	18	有		2.3	増築壁及び基礎

- 構造体コンクリートの調合管理強度は、設計基準強度(Fc)に構造体強度補正値(S)を加えた値とする。なお、構造体強度補正値(S)は標仕表6.3.2によりセメントの種類及びコンクリートの打込みから材齢 28日までの予想平均気温に応じて定める。

- コンクリートの強度試験については、次のとおり取扱うものとする。
 - 第4週強度確認

原則、第3者機関にて、主任技術者又は現場代理人立会いの上、行うこと。ただし、第3者機関以外で行う場合は、立ち会い者を定め、監督員の承認を受け、行うこととする。

なお、試験機関を選定した際には、すみやかに監督員に報告すること。

2. コンクリートの仕上がり

- コンクリート部材の位置及び断面寸法の許容値は、標仕表6.2.3による。
- 合板せき板を用いる打放し上げの種別は(A ・ **B** ・ C)種とする。
- コンクリートの仕上りの平たんさは標仕表6.2.5による。

工事名：R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

3. 普通コンクリート

- セメントの種類は、(**普通ポルトランドセメント** ・ 混合セメントA種 ・ 高炉セメントB種 ・ フライアッシュセメントB種)とする。
- 骨材は、標仕6.3.1(2)による。
- 細骨材としてフェロニッケルスラグ使用(できる ・ **できない**)。
- 細骨材に含まれる塩化物量は、NaCl換算で0.04%以下とする。
- コンクリート中の塩化物量は、0.3kg/m3以下とし、試験方法は標仕6.5.4による。
- 試験りは(行う ・ **行わない**)。
- 所要空気量は4.5%±1.5%とする。
- 受注者は、コンクリートの使用にあたってアルカリ骨材反応を抑制するため、次の3つの対策の中のいずれか1つについて確認をとらなければならない。
 - コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1m3に含まれるアルカリ総量をNa2O(エヌエーツーオー)換算で3.0kg以下にする。
 - 抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211高炉セメントに適合する高炉セメント[B種またはC種]あるいはJIS R 5213フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメント[B種またはC種]もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。
 - 安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法またはモルタルバー法)の結果で無害と確認された骨材を使用する。

試験方法は、JIS A 1145骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(化学法)またはJIS A 5308(レディミストコンクリート)の付属書7「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(化学法)」、JIS A 1146骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(モルタルバー法)またはJIS A 5308(レディミストコンクリート)の付属書8「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(モルタルバー法)」による。
- 混和材料を使用する場合の種類は標仕6.3.1(4)によることとし、監督員の承諾を受けること。

4. レディミストコンクリート工場の指定

工事開始に先立ち、工場を選定し、監督職員の承諾を受ける。

5. 型枠

- 型枠は、(県産木製型枠 ・ **合板** ・ 金属製 ・ 樹脂系 ・ 打込み型枠 ・ ブロック)とする。

型枠の種類	仕上げ種別	塗装の有無	材質	厚さ	適用箇所
標仕6.8.2 (2)(イ)	B種	なし	ラワン	12	増築設部壁
標仕6.8.2 (2)(イ)	普通型枠	なし	ラワン	12	基礎

- スリーブの材種(紙製75φ)
- 打ち放し仕上げの打ち増し厚さは(20)mmとし、打ち増しの範囲は図示による。
- 打ち放し仕上げのコーンは原則、Pコンとする。また脱型後の穴埋めは、樹脂モルタルにより打ち放し面より 2mm程度、引込める。

6. 無筋コンクリート

- 無筋コンクリートは、次の場合に適用する。
 - 捨コンクリート
 - 補強筋を必要としないコンクリート
- 設計基準強度(18)N/mm2、スランブ(15)cm
- 適用箇所:捨コンクリート

10章 鉄骨工事

1. 一般事項

- 製作工場は、国土交通大臣の認定による(J)グレード工場とし、その証明となる資料を監督職員に提出する。
- 鉄骨製作工場には施工管理技術者を(置く ・ **置かなくともよい**)

① 鋼材は次による。

種類の記号	規格番号・規格名称等	適用箇所
SS400	JIS G 3101	屋根下地
③ 普通ボルト及びナットの材料等は(JIS付属品(JIS B 1180及びJIS B 1181)	・ JIS本体規格品(ISO規格))とする。

2. 材料試験

- JIS規格品は、材料試験は行わない。ただし、規格証明書を提出し、監督員の承諾を得ること。
 - 高力ボルト、普通ボルト及びアンカーボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等は図示による。
 - 床書き現寸図は作成(する ・ **しない**)。

工事名：R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

Ⅲ. 電気設備工事特記仕様書

1章 一般共通事項

- 官公署その他への届出手続等
 - 本工事に必要な工事用電力、水などの費用及び官公署への諸手続などの費用は本工事に含む。
官公署その他への届出手続等は(標仕<1> 1.1.3)により行う。なお、監理指針<1>1.1.3を参考とする。

- 自家用電気工作物の保安規程(本工事にしる定める) ・ **既存施設の保安規程を適用(改修・増築等)**)
 - 既存施設の保安規程を適用する場合の工事、維持、運用に関する保安業務(本工事) ・ **別途**)
 - 本受電後引渡しまでの基本料金(本工事) ・ **別途**)
 - 官公署その他への届出手続等を行うにあたり、届出内容について、あらかじめ監督員に報告する。
 - 官公署その他関係機関の検査に必要な資機材及び労務等は本工事で提供する。

2. 施工条件

施工条件は次による。

- 工程については、施設管理者と協議の上決定すること。
- 本工事対象施設への進入路は道幅が狭いため、原則通学(通勤)時間帯における工事関係車両の入退場及び工事用資材搬入・搬出は行わないこと。
※基本的な通学時間帯は次のとおりである。詳細な時間帯は行事や曜日により異なり、また変動する場合もあるので十分に注意すること。
・登校:8:00～8:45 ・下校:15:00～15:40
- 作業時間は、原則 8:00～17:00までとする。ただし、事前に学校管理者と協議し承諾を得られた場合や、夜間又は休日作業となる工程についてはこの限りでない。
- 工事着工前に設備配管等を十分に調査し支障のある場合は関係者に連絡して適切な処理をすること。
- 施設の使用に影響のある、騒音、振動、粉塵等を伴う作業は平日の授業中は原則施工できない。また、休日においても施設管理者より作業中止の要望がある場合は、作業の中止を行う場合がある。
- その他の詳細な施工条件については、実施工程表及び総合施工計画書の作成時に施設管理者と協議の上決定し、適宜相互に日程の調整及び確認を行う。
- 学校運営を継続しながらの改修工事となるため、工事範囲内外を問わず、関わる全ての場所において、整理整頓、清潔の保持、仮設物の点検を日常的に実施する等、学校関係者(生徒・職員・来校者等)の安全・衛生の確保に努めること。

3. 機材の品質等

- 本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、同等のものを使用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受ける。
- 下表に示す材料・機材等の製造業者等は次の①から⑤の事項を満たすものとし、証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたものを示す書面を提出して監督員の承諾を受ける。
 - 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
 - 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
 - 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
 - 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
 - 販売、保守等の営業体制を整えていること。

品名	機材名・注記
LED照明器具	一般屋内用に限る
盤類	分電盤(OA盤・実験盤を含む)、制御盤、キュービクル式配電盤高圧スイッチギヤ(CW形、PW形)
高圧機器	高圧交流遮断器、高圧進相コンデンサ、高圧限流ヒューズ、高圧負荷開閉器高圧変圧器(特定機器)、高圧避雷器
蓄電池	ベント形据置鉛蓄電池、制御弁式据置鉛蓄電池、据置ニッケル・カドミウムアルカリ蓄電池シール形ニッケル・カドミウムアルカリ蓄電池
交流無停電電源装置	常時インバータ給電方式(定格出力300kVA以下のもの)、ラインインタラクティブ方式常時商用給電方式、常時インバータ給電方式(簡易型)常時商用給電方式、常時インバータ給電方式(簡易型)
太陽光発電装置	パワーコンディショナ及び系統連系保護装置 <p>※系統連系保護機能を有するパワーコンディショナを含み、太陽電池アレイ及び接続箱を除く。</p>
監視カメラ装置	
中央監視制御装置	簡易形監視制御装置、監視制御装置

- 機器類は、図示する形状又は配管などの取出し位置等により、特定製造者の特定の製品を指定若しくは限定しない。
- 機材の検査に伴う試験については、標仕 <1>1.4.5により行う。また、製造者において試験方法を定めている項目については、試験要領書を提出する。

4. 施工調査

- 工事の着手に先立ち、実施工程表及び施工計画書等作成のための必要な調査・打合せを行うこと。
- 工事の施工に先立ち、工事関連部分の事前調査(支障物件の調査・確認を含む)及び工事関係者(施設管理者・電気主任技術者・関係官公庁等)との事前打合せを実施し、その結果を監督員に報告する。

2章 共通工事・関連工事

1. 耐震施工 (参考図書:建築設備耐震設計・施工指針(2014年版))

- 設備機器の固定は、施設の種類並びに機器の種類、重要度及び設置階に応じて、次の設計用水平地震力及び設計用鉛直地震力に対し、移動、転倒、破損等が生じないようにする。

なお、施工に先立ち、耐震計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。

- 設計用水平地震力
機器の重量(kN)に、地域係数及び設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、設計用標準水平震度は、特記なき場合は下表による。
- 設計用鉛直地震力
設計水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
- 施設の種類、地域係数
施設の種類(**特定の施設**) ・ 一般の施設) 地域係数(**1.0**) ・ 0.9)
- 重要機器
(配電盤 ・ 防災用発電装置 ・ 直流電源装置 ・ 交流無停電電源装置 ・ 交換機
火災報知受信機 ・ 中央監視制御装置 ・ 内情報通信網装置 ・ **電源切替盤**)
- 設計用標準水平震度

		特定の施設		一般の施設	
設置場所	機器種別	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0
中層階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

工事名：R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

1階及び地下階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

- (注) ・上層階の定義は次のとおりとする。
2～6階の場合は最上階、7～9階の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階
・水槽類にはオイルタンク等を含む。
- 質量100kg以下の軽質な機器(標仕の適用を受けるものは除く)の取付については、機器製造者の指定する方法で確実に取付けを行うものとし、特に計算を行わなくともよい。
 - 横引き配管等の耐震支持は、施設の種類に応じたものとする。

2. あと施工アンカー

あと施工アンカーボルトの選定については、次による。

- 機器類の固定には、**金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカー**を使用し、重要機器及び次の機器については、施工後確認試験を行う。
(**空調室外機**) ・ **電源切替盤**)
 - 試験方法 引張試験機による引張試験とし、確認強度まであと施工アンカーを引張るものとする。
 - 試験箇所数 1ロットに対し3本とし、ロットから無作為に抜き取る。
- 配管の吊り及び支持材の固定には、その自重に十分耐えうるアンカーを使用する。なお、耐震支持に使用する躯体取付用のアンカーは金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカーとする。
- 屋外に使用するものはステンレス製又はJIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定するHDZT49以上の溶融亜鉛めっきを施したものとする。

3. 非破壊検査

- はつり、穴開け及びあと施工アンカー等の施工に当たり、埋設物の事前調査を行い、監督員に報告すること。
- 施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。なお、探査の結果、放射線透過検査を必要とする場合については、監督員と協議の上、適切に対応するものとする。

4. その他共通事項

- 配管工事
 - 最上階の天井配管は、原則二重天井内のいんべい施工とし、屋上スラブへの埋め込みは行わない。(最上階が二重天井の場合に限る。)
 - 長さ1m以上の入線しない電線管には1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。(標仕<2>2.2.9、<2>2.12.4)
 - 屋外の防水形プルボックスは、(**ステンレス製** ・ **鋼板製** ・ **樹脂製**)とし、(**メラミン焼付塗装** ・ **溶融亜鉛めっき** ・ **無塗装**)とする。
 - 屋外布設の厚鋼電線管は、めっき付着量が300g/m2のものを使用し、原則塗装不要とする。
- 配線工事
 - 高圧ケーブルの種類(EM-高圧架橋ポリエチレンケーブル)は、JCS 4395「6、600V架橋ポリエチレンケーブル(3層押出型)」によるものとする。
- 塗装工事
 - 次の部分の露出する電線管、支持金物、架台等は塗装を行う。(**屋内外** (機械室・隠蔽部を除く))
 - 屋内、屋外及びビット内の支持金物等のうち、ステンレス製又は溶融亜鉛めっき製のものは、原則塗装不要とする
- 配線器具
 - 図面に記載なきフラッシュプレートの材質は、(**新金属製**) ・ 樹脂製)とする。
- 支持金物等
 - 屋外及びビット内の支持金物等はステンレス製又は鋼材にJIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定するHDZT49以上の溶融亜鉛めっきを施したものとする。
- 用途別表示
 - 盤内、幹線プルボックス内、ケーブルラック上の要所、マンホール・ハンドホール内、その他の要所には合成樹脂製、ファイバ製等の表示札等を取付け、回路の種類、行先等を表示する。(標仕 <2>2.2.10、<2>2.12.5)
 - なお、屋外において直接外気に触れる場所(盤内、プルボックス内を除く。)及びマンホール・ハンドホール内の表示札等はエッチングプレート等の耐候性を有するものとする。
 - カバープレート及びプルボックス蓋にはシール等で用途別表示を行う。なお、屋外部分の表示はエッチングプレート等の耐候性を有するものとする。
- その他
 - 分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線で、配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは監督員との協議により図面表示と多少相違させてよい。
 - 分電盤からの予備配管として、分電盤の予備回路数(スペースを含む)に応じた配管を天井裏まで立上げる。
 - 改修又は増設工事等において既設配線との接続が本工事に含まれる場合は、工事着手前及び工事完了後に既設配線の絶縁抵抗を測定する。
 - 自家用電気工作物の保安規程に基づき、電気主任技術者による工事中の点検並びに工事完成時の検査を実施し、成績書を提出する。

3章 構内配電(通信)線路

1. 施工方法

- 図面に記載なき地中管路の埋設深さは、車両道路は0.6m以上、それ以外は0.3m以上とする。(施工要領図参照)
- 地中管路に耐候性のない管材を使用する場合は、地上立上り部で耐候性のある管材に接続すること。
- 配管引込部の地盤変位対応種別(標準図 電力31、32) 沈下量(0.2m以下) ・ 0.6m以下) ・ 1.0m以下)

2. 埋設標識シート

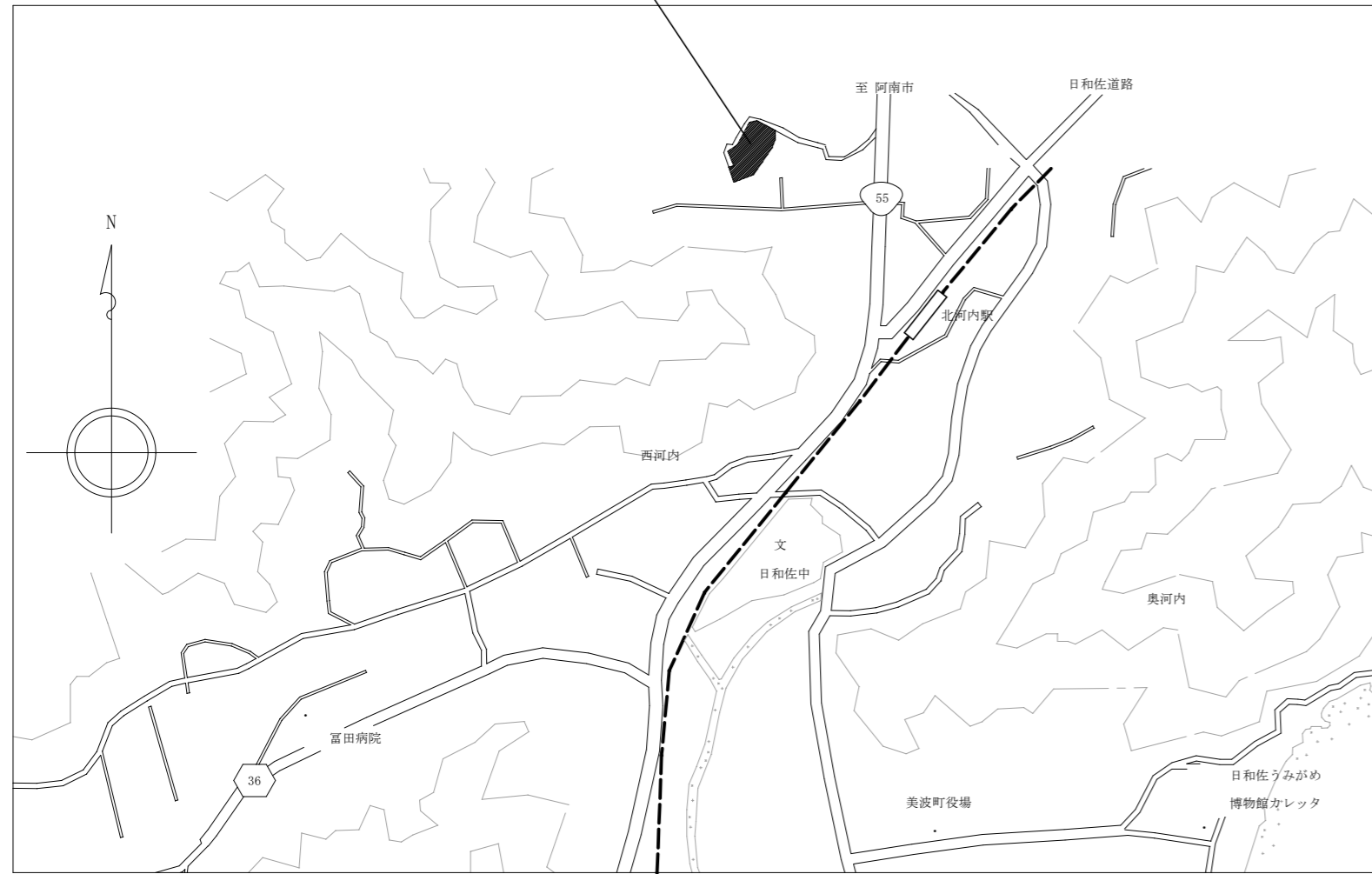
- 高圧及び特別高圧の地中線路の他、以下の地中線路に設ける。
- 低圧幹線(外部からの引込み経路を含む。)** **外灯配線**
 - 外部からの通信引込み経路 ・ 建物間の通信配線 ・ 外部通信機器の通信配線

4章 その他

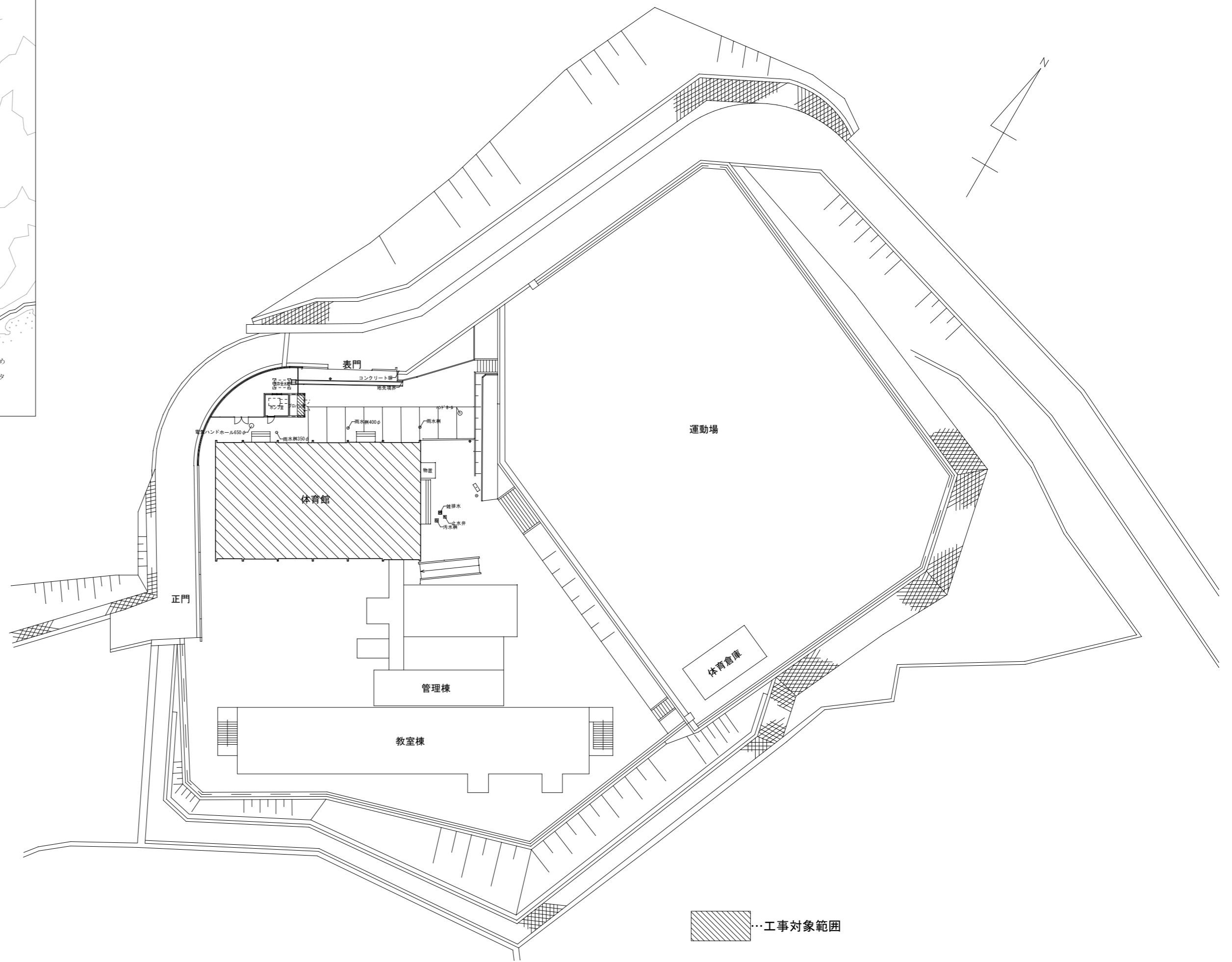
1. 配線記号等

- EM-EFFケーブルにて、4芯以上の配線を布設する場合、全部又は一部に4芯のものを使用しても差し支えない。
- 図面に明記なき配管は次のとおりとする。
(G16) (G22) … 厚鋼電線管(JIS C 8305「鋼製電線管」によるもの)を示す。
(16) (22) … PF管(単層管)(JIS C 8411「合成樹脂製可とう電線管」によるもの)を示す。
(19) (25) … ねじなし電線管(JIS C 8305「鋼製電線管」によるもの)を示す。
- EM電線及びEMケーブルの表記において、「EM」が省略されている場合は、「EM」付きの表記のものに読み替える。

阿南支援学校ひわさ分校
海部郡美波町本村360



付近案内図



配置図 1/500

(特記)

徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事	図面番号	AC-01		株式会社 エーシー設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198
	工事名	配置図、付近案内図	縮尺	A2	1/500	
				A3	1/704	

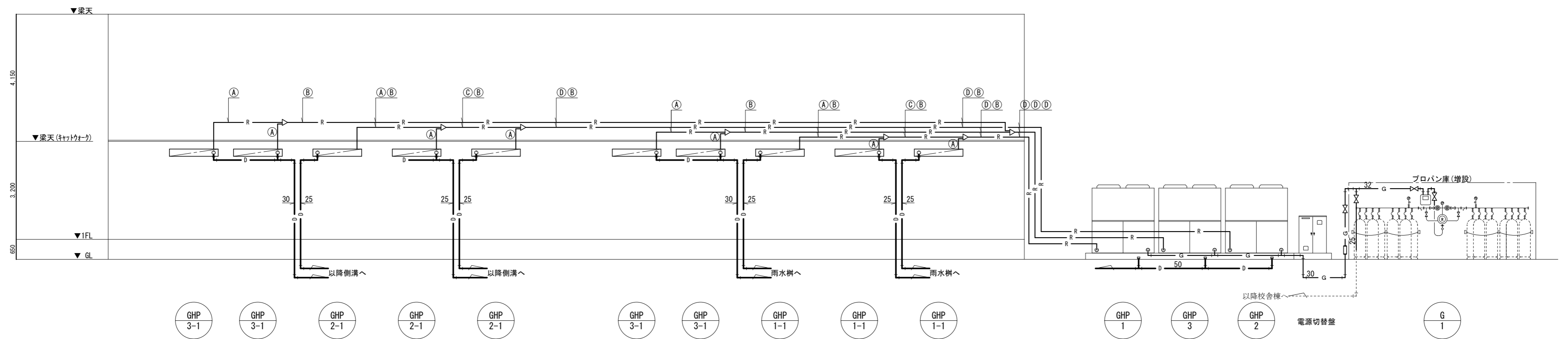
機器表														
記号	機器名称	仕様	ガス消費量 (LGP)				電気容量 (60Hz)				台数	備考		
			非発電時		発電時		相	消費電力						
			冷房	暖房	冷房	暖房		電圧	非発電時				発電時	
									冷房	暖房			冷房	暖房
(kW)	(kW)	(kW)	(kW)	(φ)	(V)	(kW)	(kW)	(kW)	(kW)					
GHP 1	ガスヒートポンプ式 マルチエアコン室外機	型式 GHP 停電時自立運転対応発電機付 [冷暖切替] [20HP] 起動用バッテリー内蔵タイプ 冷房能力 56.0 kW 暖房能力 63.0 kW 発電機容量 4.5kVA (永久磁石界磁形 三相同期発電機) 付属品 分岐管、臭気触媒、室外機用防振マット(四周敷き) 上部吹出口風向がイト	45.6	42.7	49.2	46.1	3	200	1.33	1.19	0.13	0.13	1	
GHP 1-1	ガスヒートポンプ式 マルチエアコン室内機	型式 GHP 天井吊形 冷房能力 16.0 kW 暖房能力 18.0 kW 付属品 防球ガード、その他付属品	-	-	-	-	1	200	0.11	0.11	0.11	0.11	3	
GHP 2	ガスヒートポンプ式 マルチエアコン室外機	型式 GHP 停電時自立運転対応発電機付 [冷暖切替] [20HP] 冷房能力 56.0 kW 暖房能力 63.0 kW 発電機容量 4.5kVA (永久磁石界磁形 三相同期発電機) 付属品 分岐管、臭気触媒、室外機用防振マット(四周敷き) 上部吹出口風向がイト	45.6	42.7	49.2	46.1	3	200	1.33	1.19	0.13	0.13	1	<GHP-1>と連動し停電時 起動させること
GHP 2-1	ガスヒートポンプ式 マルチエアコン室内機	型式 GHP 天井吊形 冷房能力 16.0 kW 暖房能力 18.0 kW 付属品 防球ガード、その他付属品	-	-	-	-	1	200	0.11	0.11	0.11	0.11	3	
GHP 3	ガスヒートポンプ式 マルチエアコン室外機	型式 GHP 停電時自立運転対応発電機付 [冷暖切替] [20HP] 冷房能力 56.0 kW 暖房能力 63.0 kW 発電機容量 4.5kVA (永久磁石界磁形 三相同期発電機) 付属品 分岐管、臭気触媒、室外機用防振マット(四周敷き) 上部吹出口風向がイト	45.6	42.7	49.2	46.1	3	200	1.33	1.19	0.13	0.13	1	<GHP-1>と連動し停電時 起動させること
GHP 3-1	ガスヒートポンプ式 マルチエアコン室内機	型式 GHP 天井吊形 冷房能力 14.0 kW 暖房能力 16.0 kW 付属品 防球ガード、その他付属品	-	-	-	-	1	200	0.10	0.10	0.10	0.10	4	
R	個別リモコン	ワイヤードリモコン											3	
	電源切替盤	屋外設置形(空調機メーカー指定品) 銅板製 指定色塗装 自立運転スイッチ付 3台接続用 電源切替盤 参考寸法 : 1200 x 350 x 2241H ※<GHP-1・2・3>の停電時自立運転が出来るものとする											1	
G 1	LPガス集合装置	16本立て集合装置 自動切替圧力調整器(15kg/h)、マイコンガスメータ(貸与品) ヘッダー、逆止弁付根元バルブ、高圧ホース、高圧圧力計、低圧圧力計、 ストレーナー、中間バルブ、水抜きバルブ、容器固定金物											1	

【注記】
 ・冷房及び暖房能力はJIS標準条件(JIS B 8616)による定格能力で示す
 ・表記電気容量は参考値とする

(特記)	徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事	図面番号	AC-02		株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198
		工事名	空調設備 機器表	縮尺	A2 NON	A3 NON	

冷媒配管サイズ表		
記号	液管	ガス管
(A)	9.5φ	15.9φ
(B)	9.5φ	22.2φ
(C)	12.7φ	25.4φ
(D)	15.9φ	28.6φ

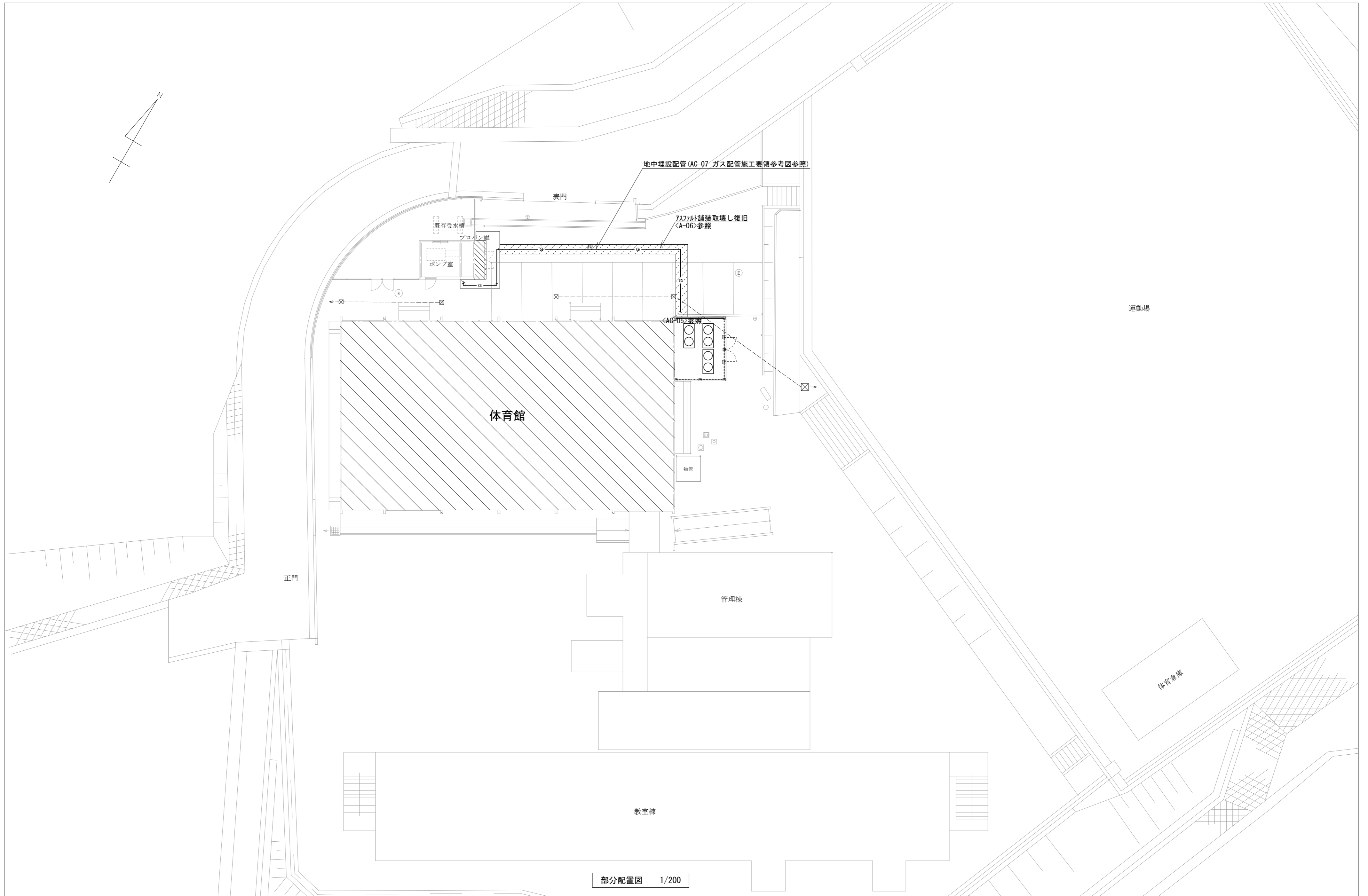
※表記の冷媒管サイズは参考値とする



系統図 S=NON

(特記)

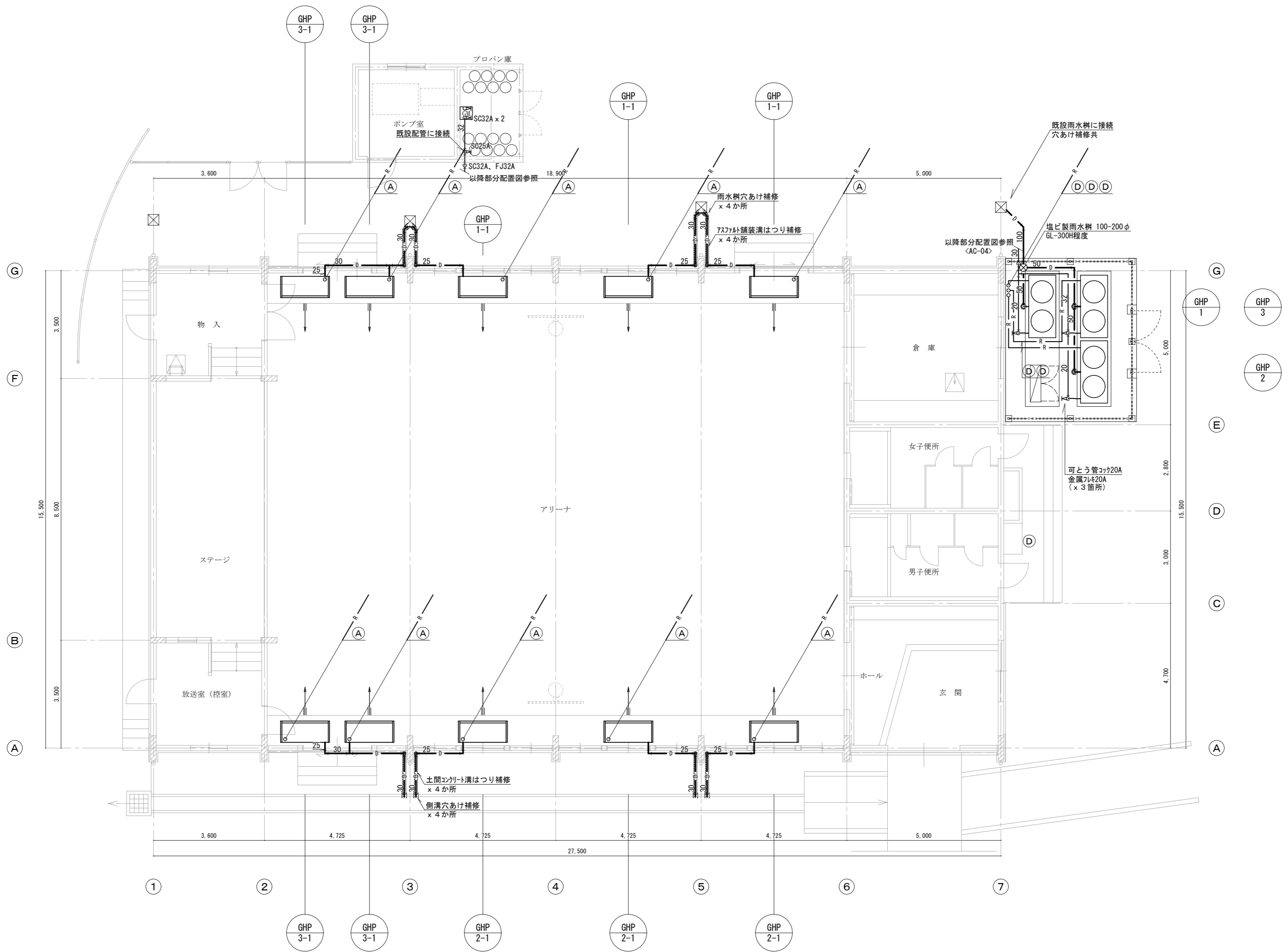
徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R 6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事	図面番号	AC-03		株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198
	工事名	空調設備 系統図	縮尺	A2	NON	
				A3	NON	



(特記)	徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事	図面番号	AC-04	株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198
		工事名	空調設備 部分配置図	縮尺	A2 1/200 A3 1/282	

冷媒配管サイズ表		
記号	液管	ガス管
Ⓐ	9.5φ	15.9φ
Ⓑ	9.5φ	22.2φ
Ⓒ	12.7φ	25.4φ
Ⓓ	15.9φ	28.6φ

※表記の冷媒管サイズは参考値とする



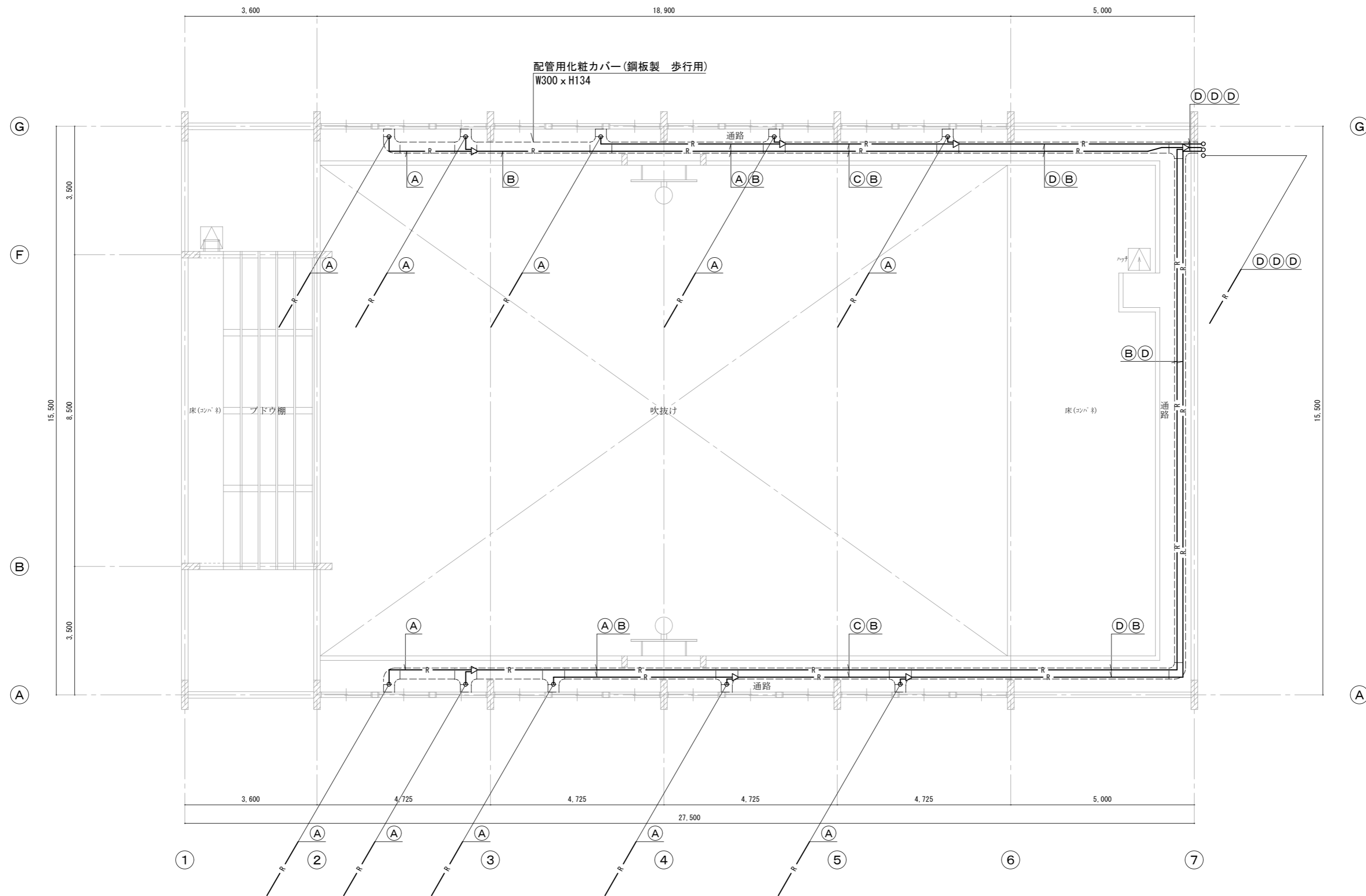
1階平面図 1/100

【注記】
・埋設部ドレン管は30A以上とする

(特記)	徳島県教育委員会施設整備課	工事名 R6阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事	図面番号 AC-05	株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198
		工事名 空調設備 1階平面図	縮尺 A2 1/100 A3 1/141	

冷媒配管サイズ表		
記号	液管	ガス管
Ⓐ	9.5φ	15.9φ
Ⓑ	9.5φ	22.2φ
Ⓒ	12.7φ	25.4φ
Ⓓ	15.9φ	28.6φ

※表記の冷媒管サイズは参考値とする

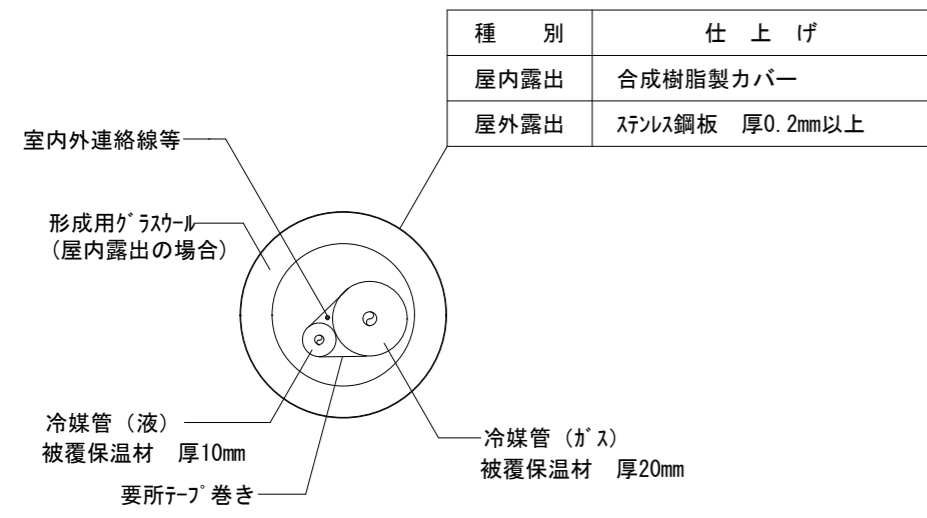


2階平面図 1/100

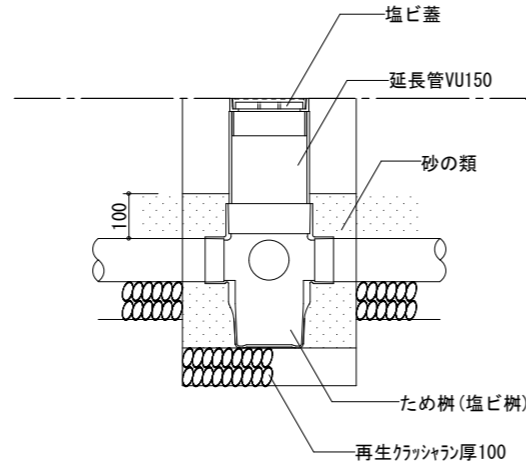
(特記)

徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事	図面番号	AC-06	株式会社 エーシー設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198
	工事名	空調設備 2階平面図	縮尺	A2 1/100 A3 1/141	

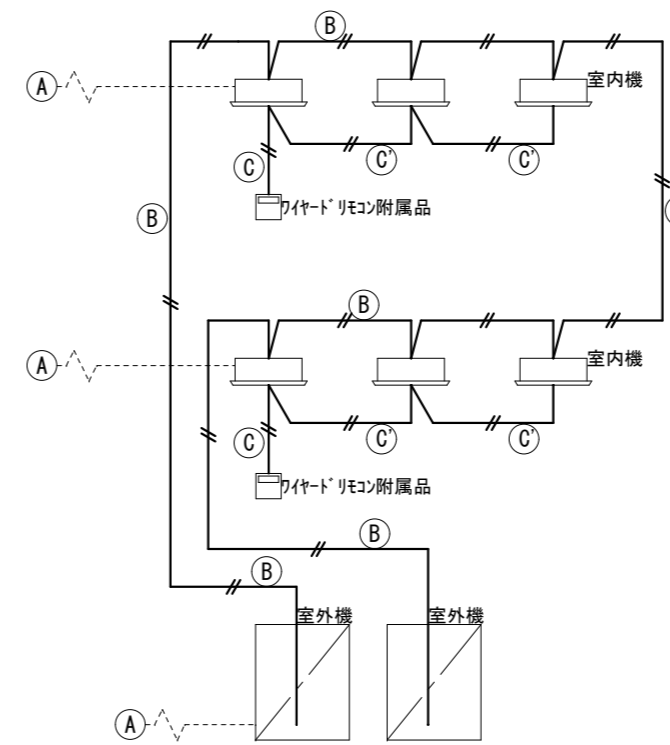
冷媒配管保護要領参考図



塩ビ製雨水樹設置要領参考図



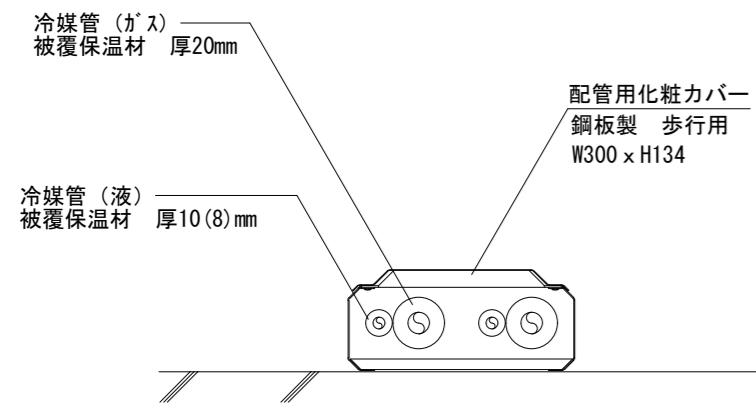
ガスヒートポンプエアコン(GHP)配線参考図



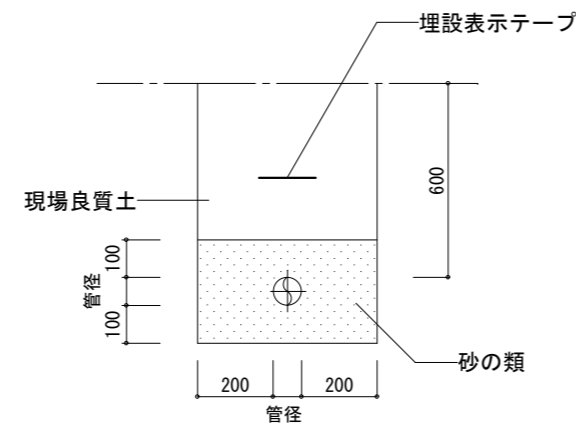
記号	種類	電気	空調	線種	備考
(A)	主電源	○			
(B)	室内間、室内外間渡り線	○	MEESO. 75mm2-2c		冷媒管共巻
(B')	室内間渡り線	○	MEESO. 75mm2-2c		天井コナシ
(C)	リモコン線	○	MEESO. 75mm2-2c		
(C')	リモコン渡り線	○	MEESO. 75mm2-2c		

自立運転に関わる配管・配線は電気工事図参照とする

冷媒配管保護要領参考図

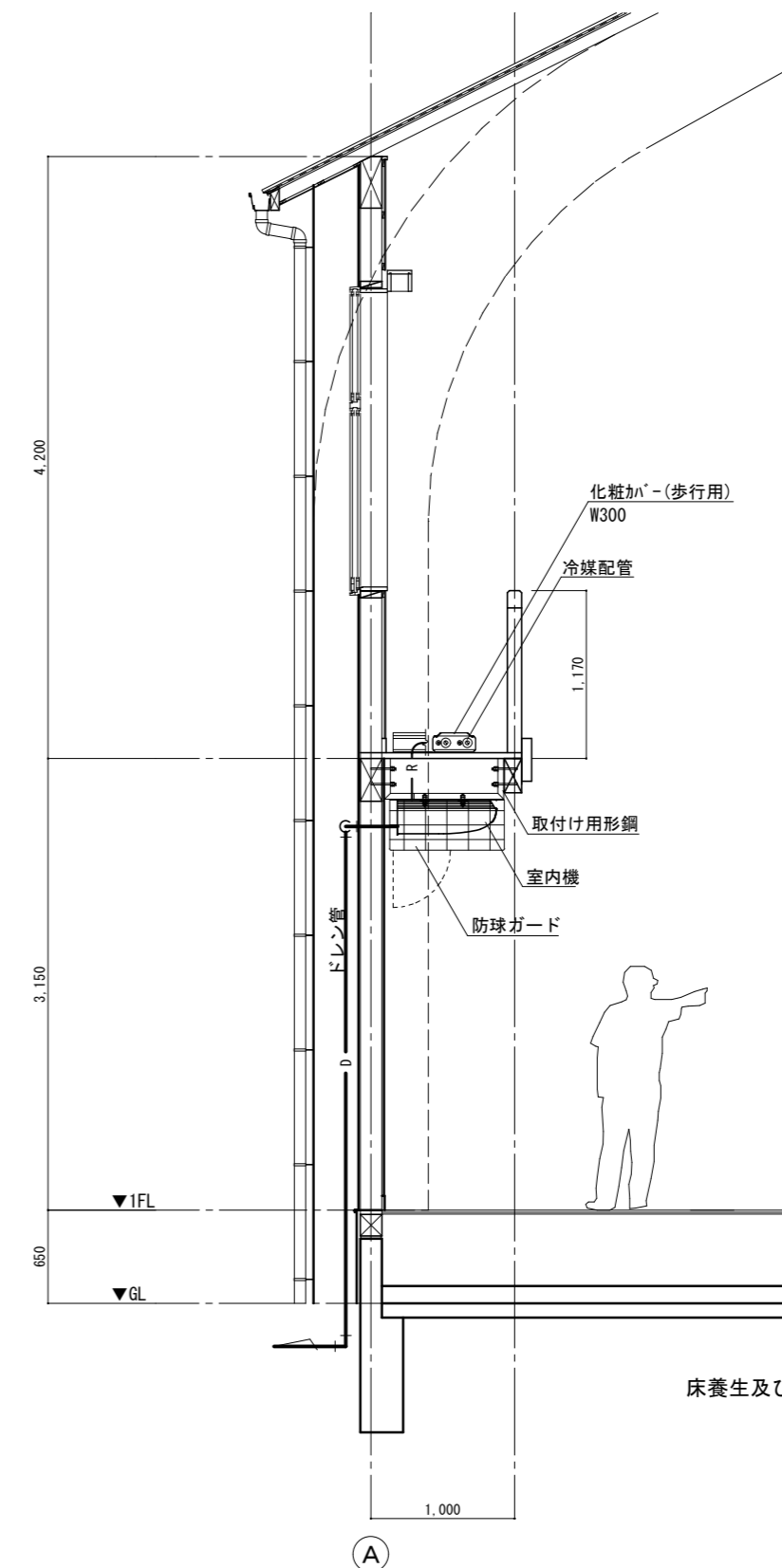


ガス配管埋設施工要領参考図

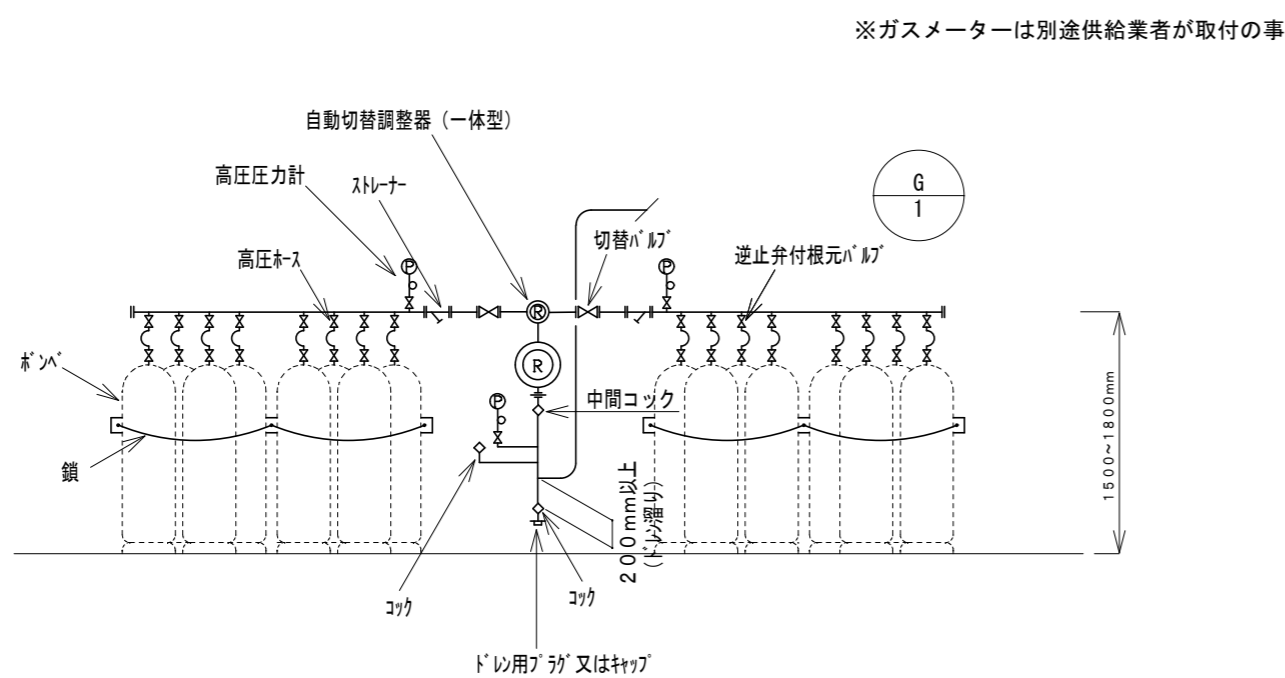


※アスファルト舗装復旧はA-06参照
※電気配管との離隔を150mm以上確保すること

室内機据付施工要領参考図



ガス集合装置廻り配管要領(16本立て)



(特記)

徳島県教育委員会施設整備課

工事名 R6阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備新設工事

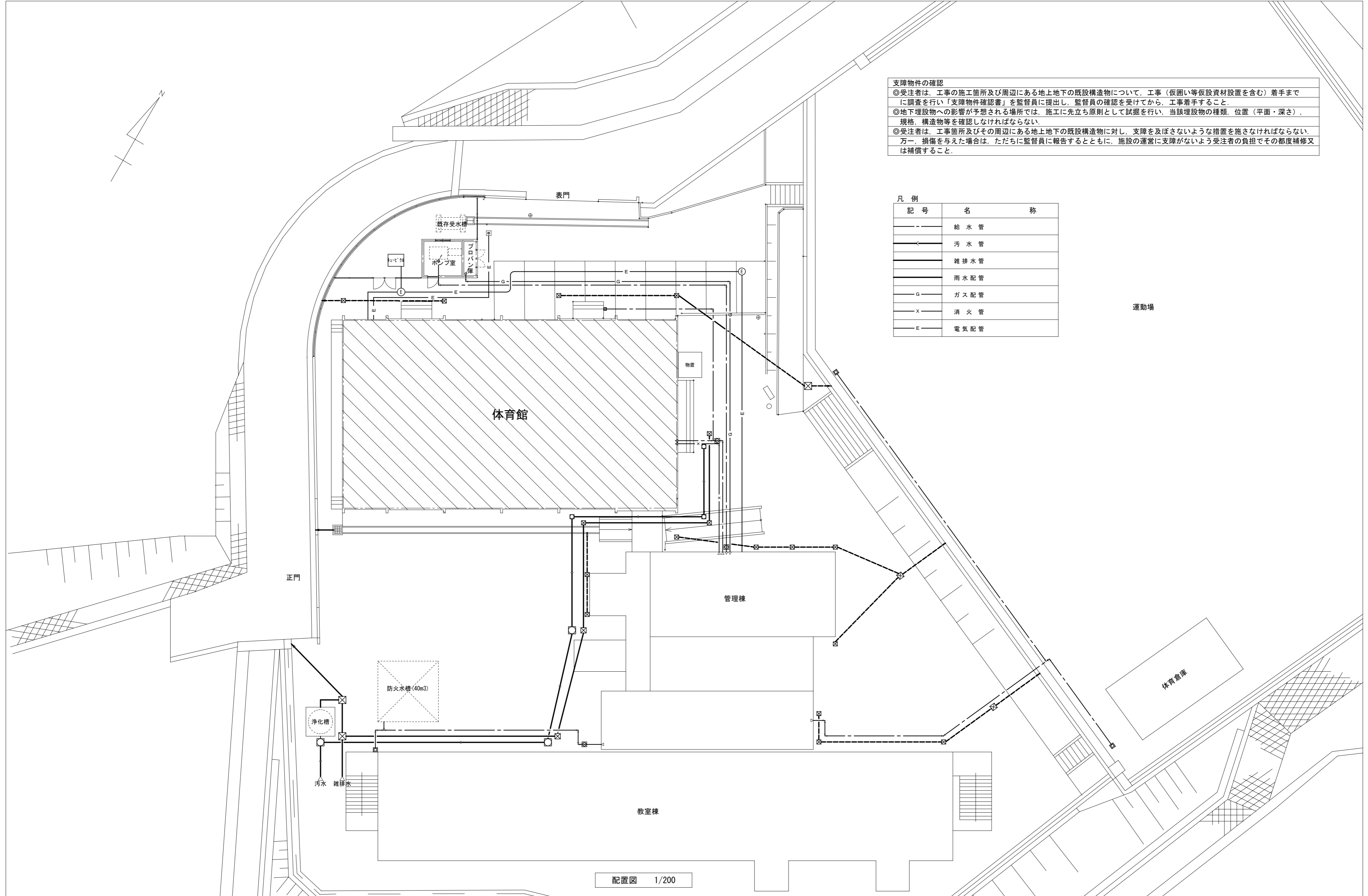
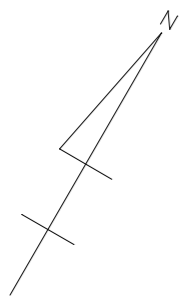
図面番号 AC-07

株式会社 ACE 設計

工事名 空調設備 各種参考図

縮尺 A2 NON
A3 NON

〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2
Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198



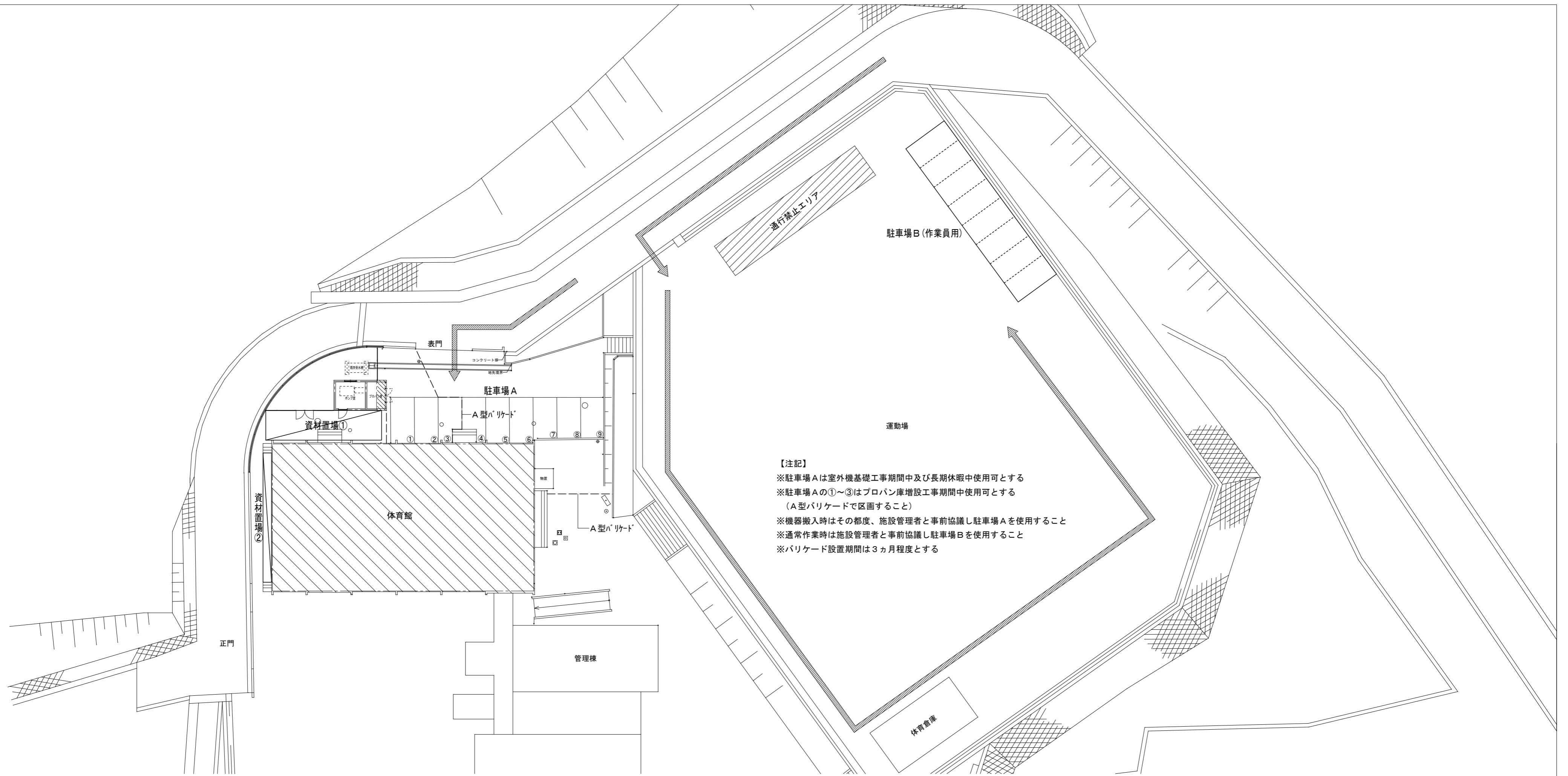
支障物件の確認
 ◎受注者は、工事の施工箇所及び周辺にある地上地下の既設構造物について、工事（仮囲い等仮設資材設置を含む）着手前に調査を行い「支障物件確認書」を監督員に提出し、監督員の確認を受けてから、工事着手すること。
 ◎地下埋設物への影響が予想される場所では、施工に先立ち原則として試掘を行い、当該埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造物等を確認しなければならない。
 ◎受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないような措置を施さなければならない。万一、損傷を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう受注者の負担でその都度補修又は補償すること。

凡例

記号	名称
—	給水管
—	汚水管
—	雑排水管
—	雨水配管
G	ガス配管
X	消火管
E	電気配管

運動場

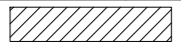
配置図 1/200

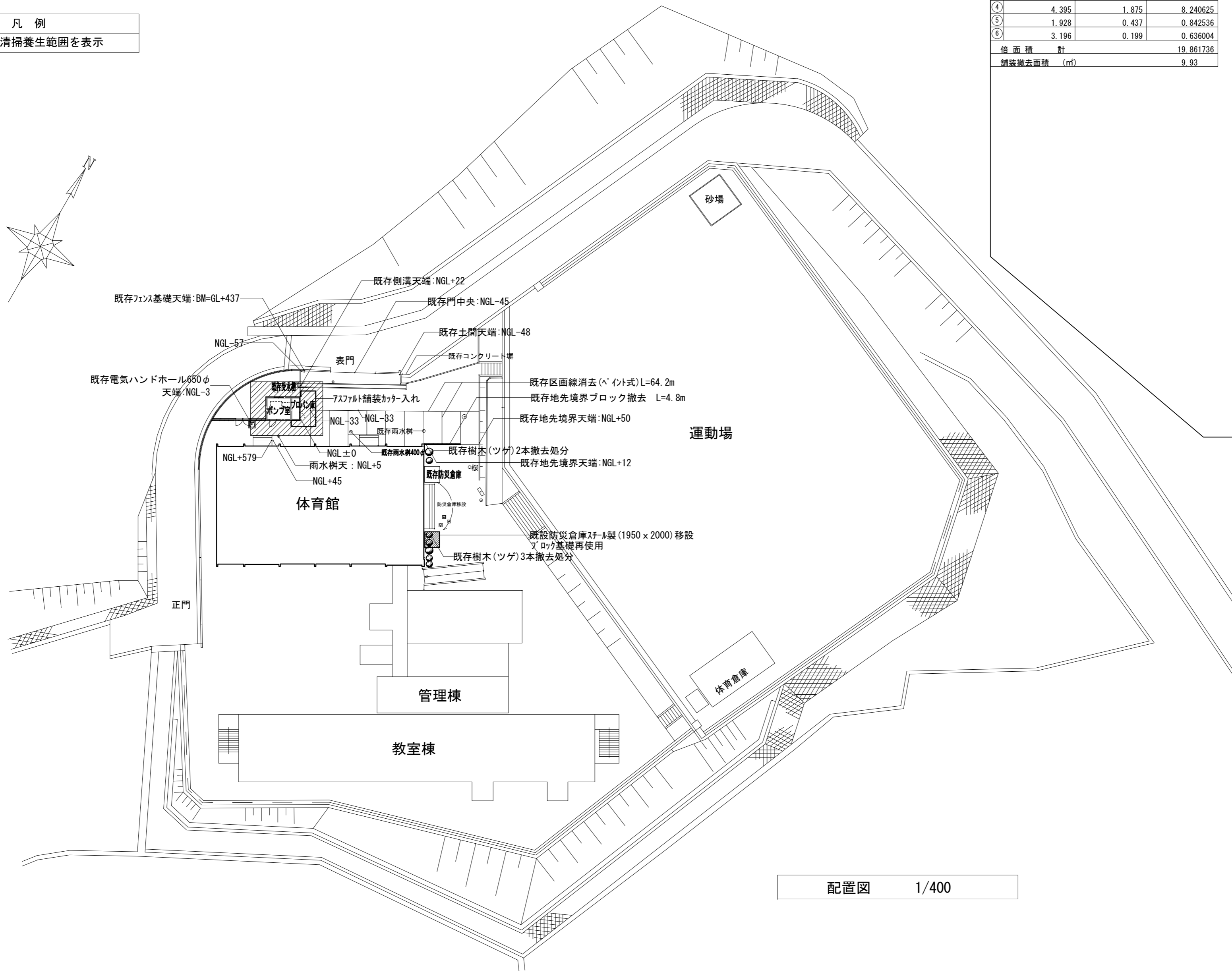
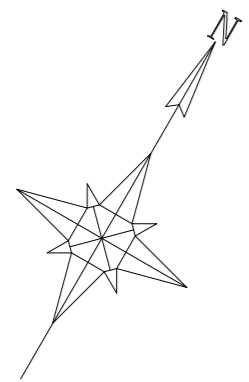


【注記】
 ※駐車場Aは室外機基礎工事期間中及び長期休暇中可使用とする
 ※駐車場Aの①～③はプロパン庫増設工事期間中可使用とする
 (A型バリケードで区画すること)
 ※機器搬入時はその都度、施設管理者と事前協議し駐車場Aを使用すること
 ※通常作業時は施設管理者と事前協議し駐車場Bを使用すること
 ※バリケード設置期間は3ヵ月程度とする

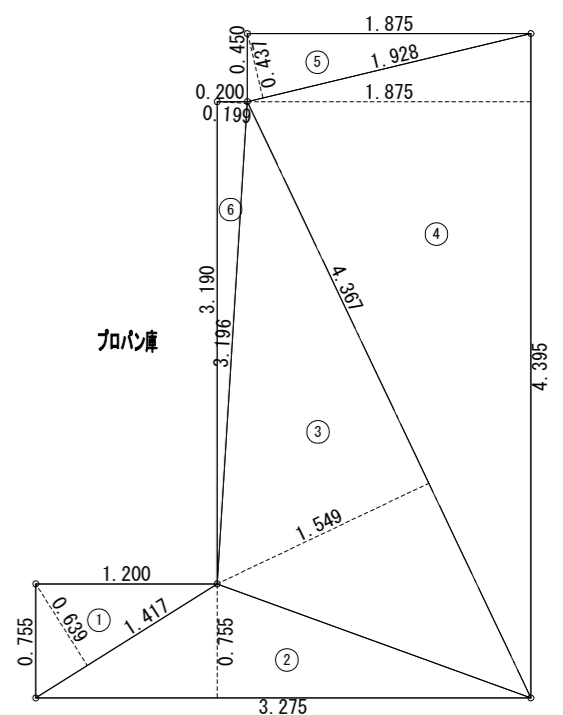
工程表 (参考)

項目	経過月	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	5ヵ月目	6ヵ月目	7ヵ月目	8ヵ月目
学校行事									
契約他・準備期間		契約・書類・施工計画他						書類・完成図書他	竣工検査
空調設備新設工事	空調工事 (機器設備)		空調室内機発注 (納期: 1ヵ月)			室内機搬付			
	空調工事 (配管設備)		空調室外機発注 (納期: 3~5ヵ月)					室外機搬付	
	空調工事 (ガス設備)		配管類 発注	配管工事 (掘削共)	配管工事 (外部・キャットウォーク上)	配管工事 (室内機廻り)	配管工事 (室外機廻り)	気密・通水試験 試運転	
	空調工事 (建築工事)		掘削 室外機基礎工事	掘削 掘削	掘削 掘削			ファン工事	
	空調工事 (電気工事)		As継ぎ取壊し 盤・配線・配管類 発注	As継ぎ取壊し 掘削	As継ぎ取壊し 掘削	As継ぎ取壊し 掘削	As継ぎ取壊し 掘削	As継ぎ取壊し 掘削	
フィルム張り工事 (別途工事)		契約・書類・施工計画他	足場組立 足場解体	足場組立 足場解体	足場組立 足場解体				

凡例	
	清掃養生範囲を表示



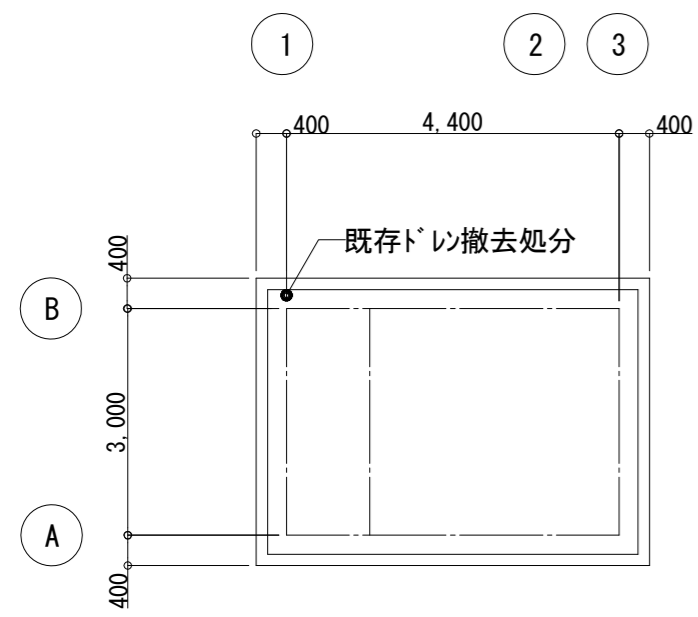
7271舗装撤去面積			
	底辺 (m)	高さ (m)	倍面積 (㎡)
①	1.417	0.639	0.905463
②	3.275	0.755	2.472625
③	4.367	1.549	6.764483
④	4.395	1.875	8.240625
⑤	1.928	0.437	0.842536
⑥	3.196	0.199	0.636004
倍面積計			19.861736
舗装撤去面積 (㎡)			9.93



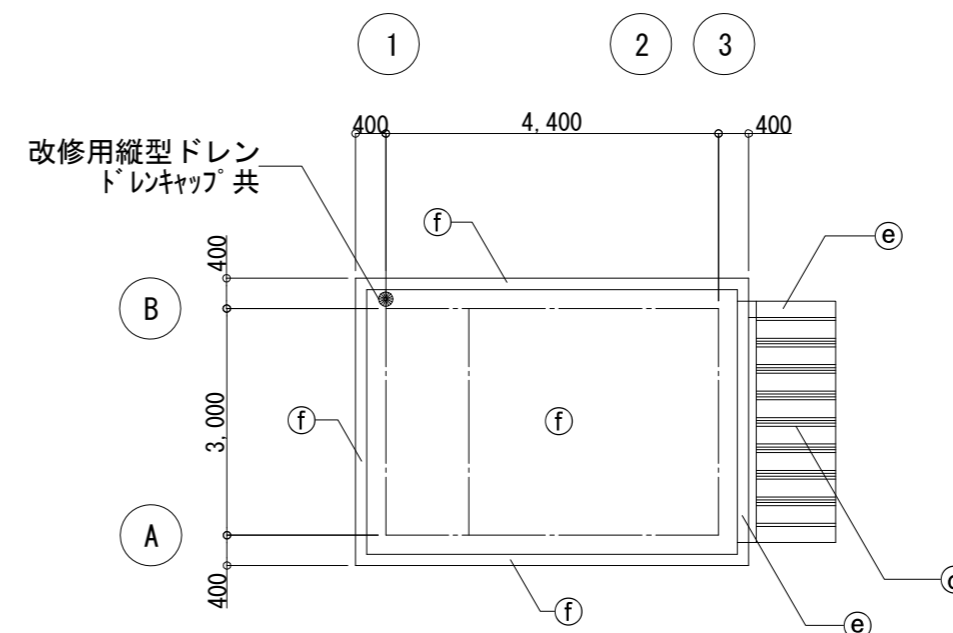
7271舗装撤去図 S=1/50

配置図 1/400

(特記)	徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備工事	図面番号	A-01	株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103 (代) Fax (088) 632-1198
		図面名	建築 配置図・7271舗装撤去図	縮尺	A2 1/400, 1/50 A3 1/572, 1/71.5	

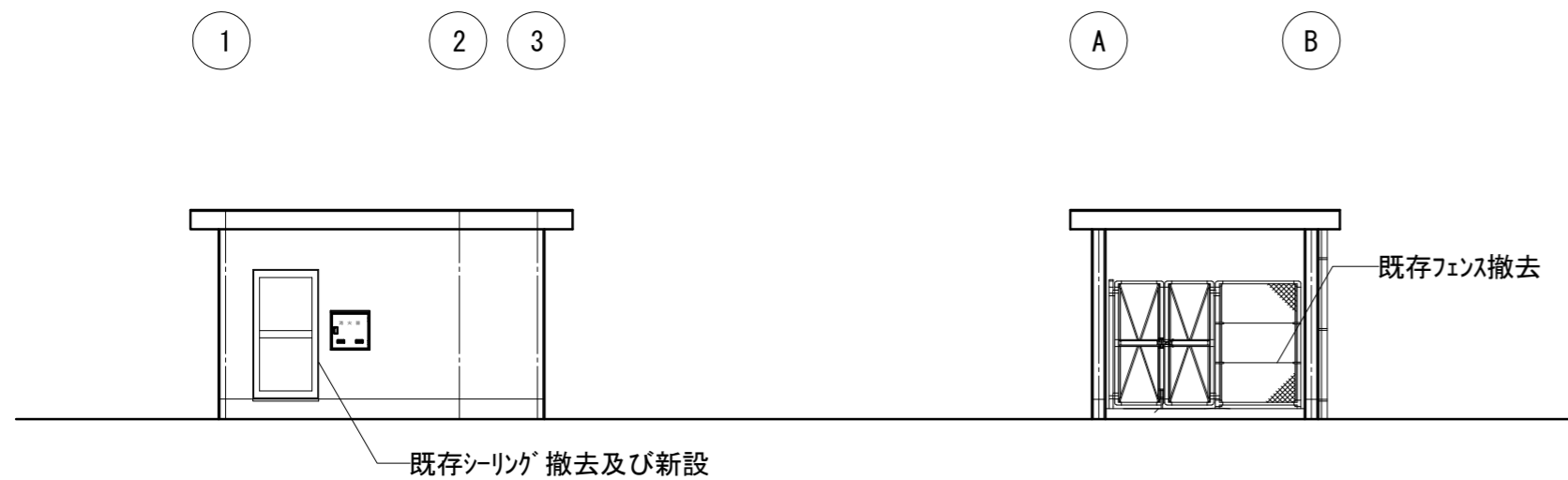


屋根伏図(改修前) 1/100



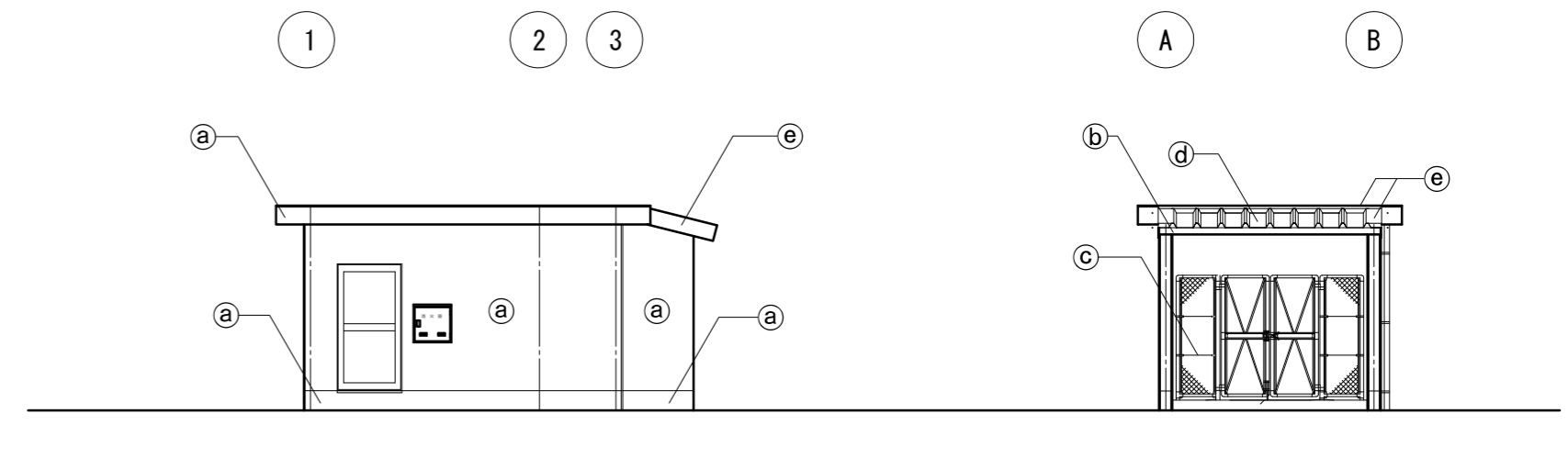
屋根伏図(改修後) 1/100

凡例	
a	薄塗仕上E塗装
b	DP塗
c	PCフェンス新設
d	折板 山高66 t=0.5
e	カラーガルバリウム鋼板 t=0.4
f	ウルタン塗膜防水 X-2工法



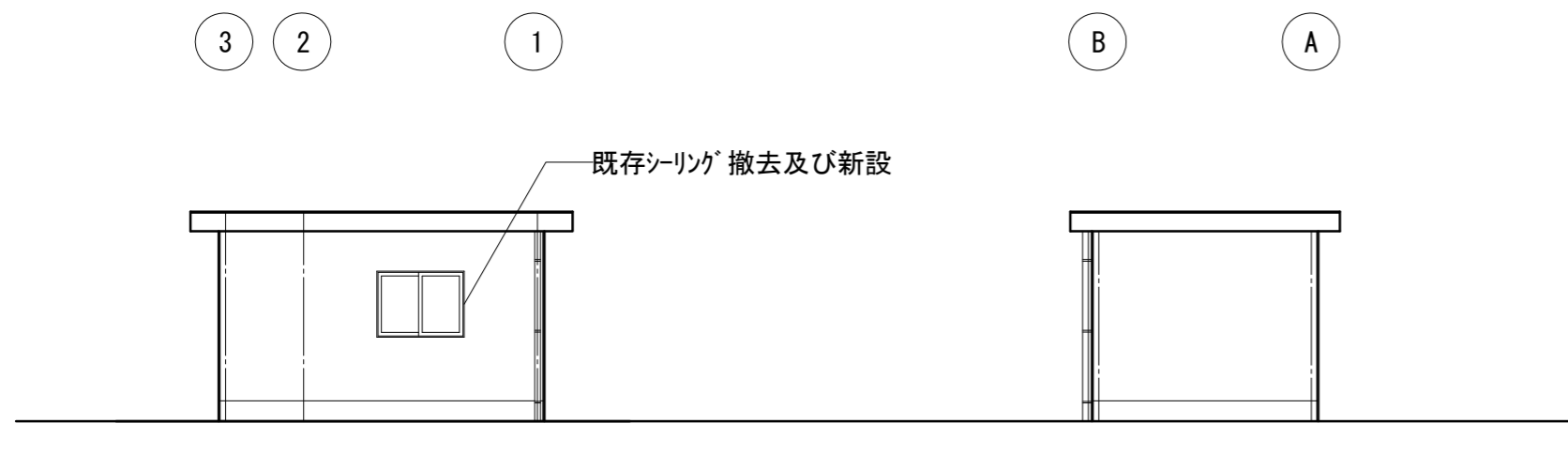
南側立面図(改修前) 1/100

東側立面図(改修前) 1/100



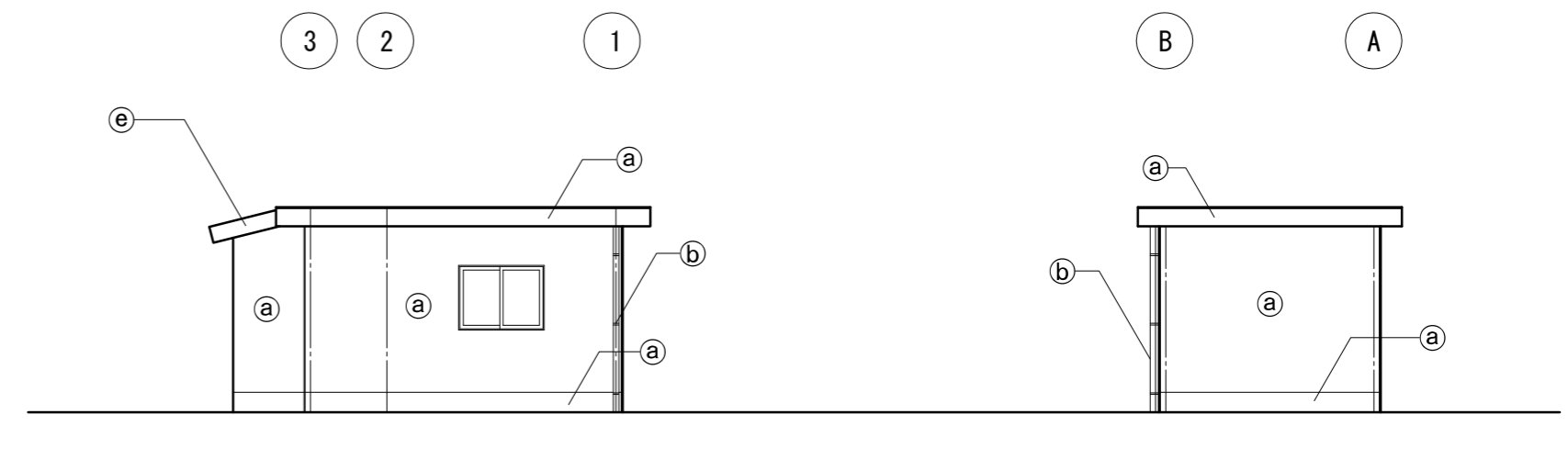
南側立面図(改修後) 1/100

東側立面図(改修後) 1/100



北側立面図(改修前) 1/100

西側立面図(改修前) 1/100



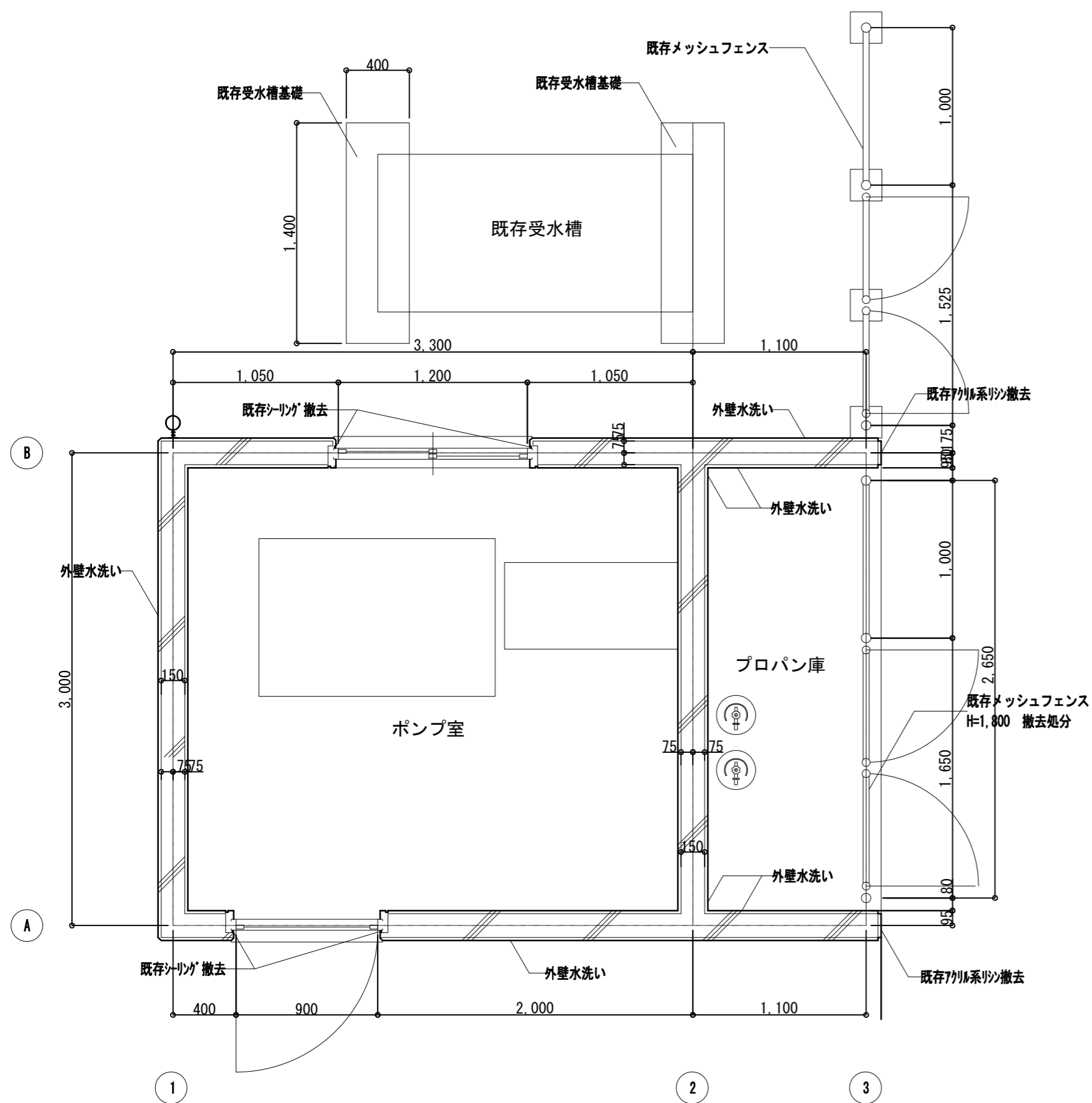
北側立面図(改修後) 1/100

西側立面図(改修後) 1/100

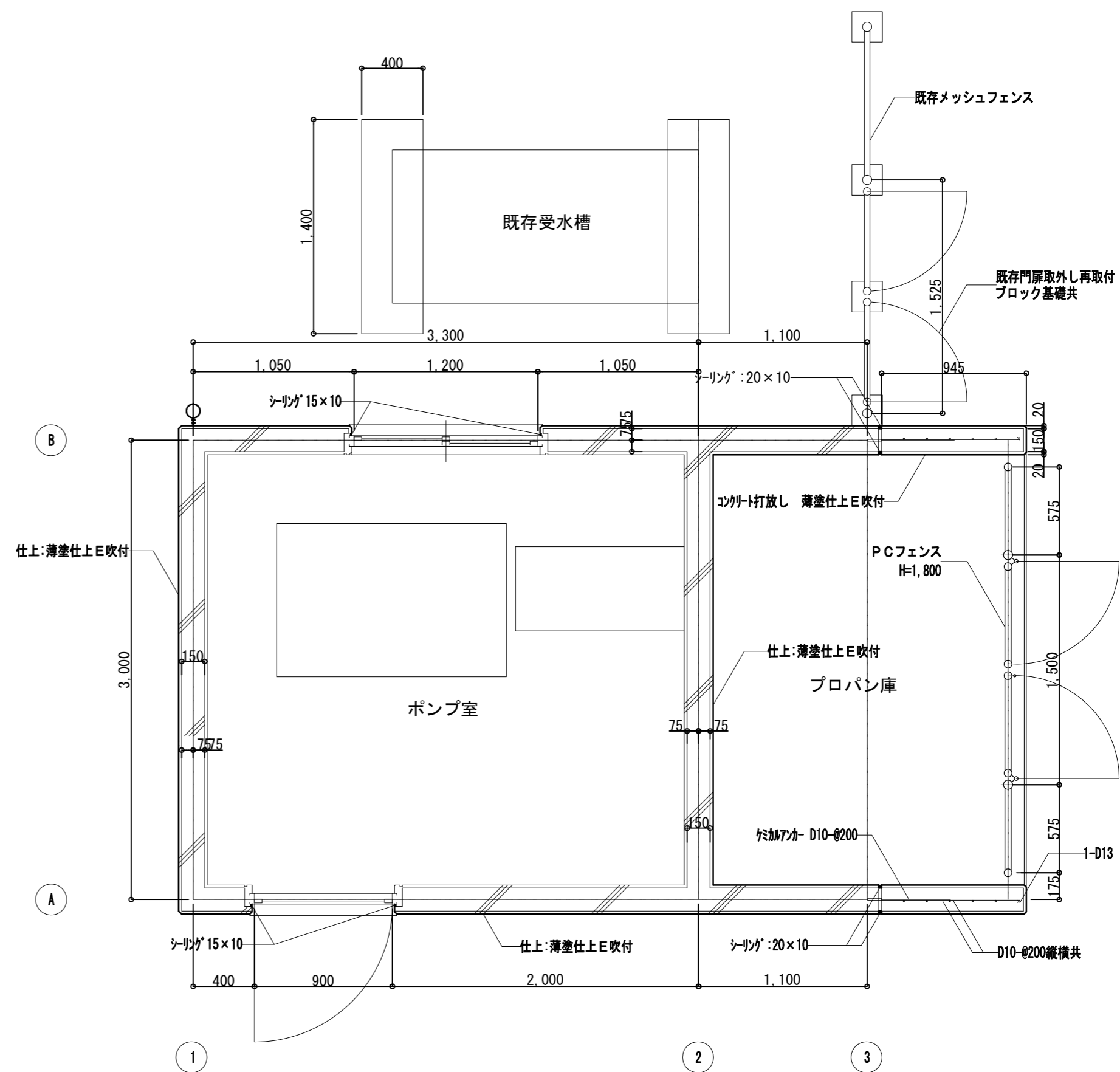
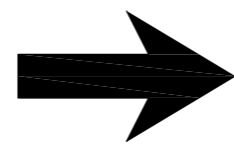
(特記)

徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備工事	図面番号	A-02	
	図面名	建築 立面図・屋根伏図(改修前後)	縮尺	A2	1/100
				A3	1/141

株式会社 ACE 設計
 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2
 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198



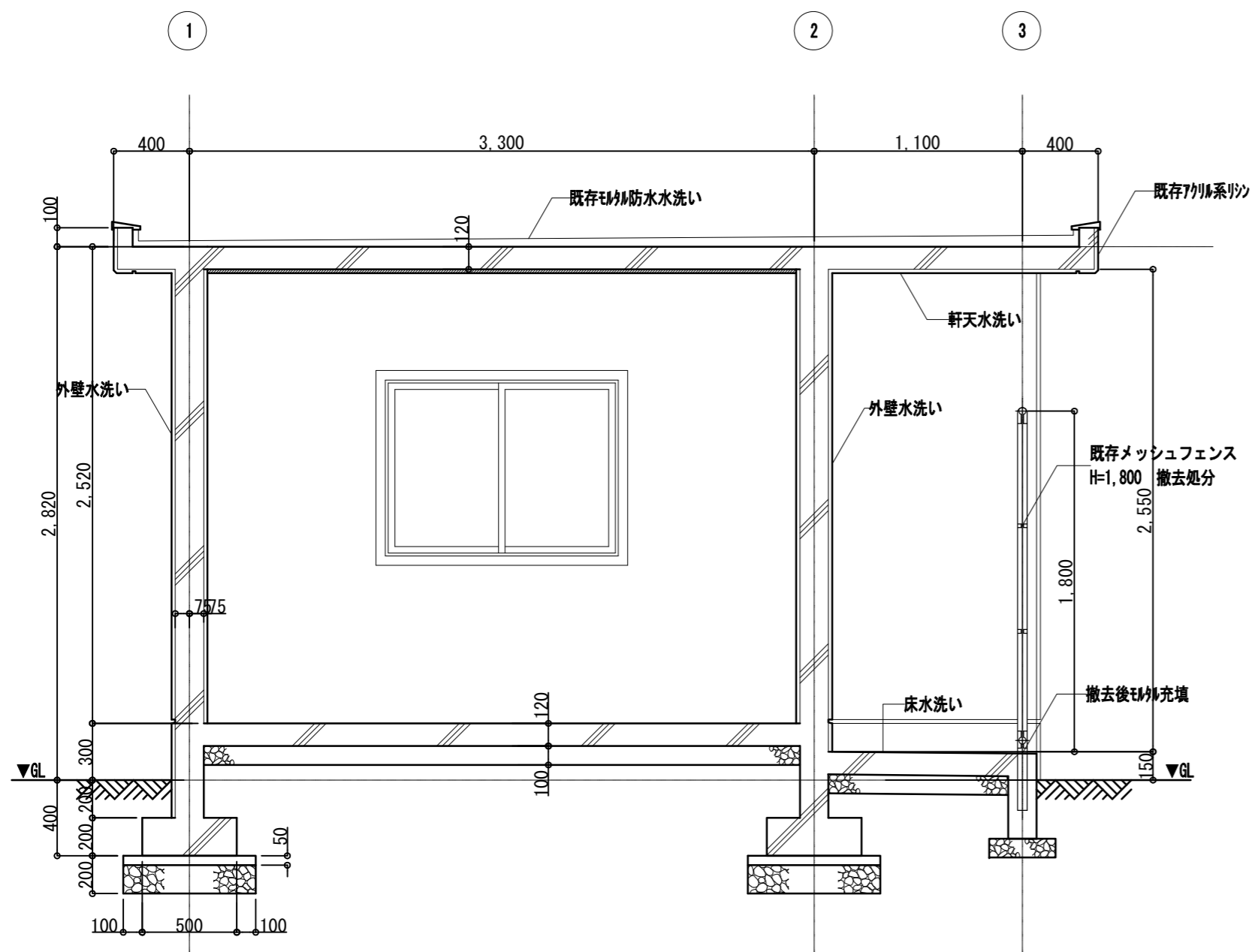
平面詳細図(改修前) 1/30



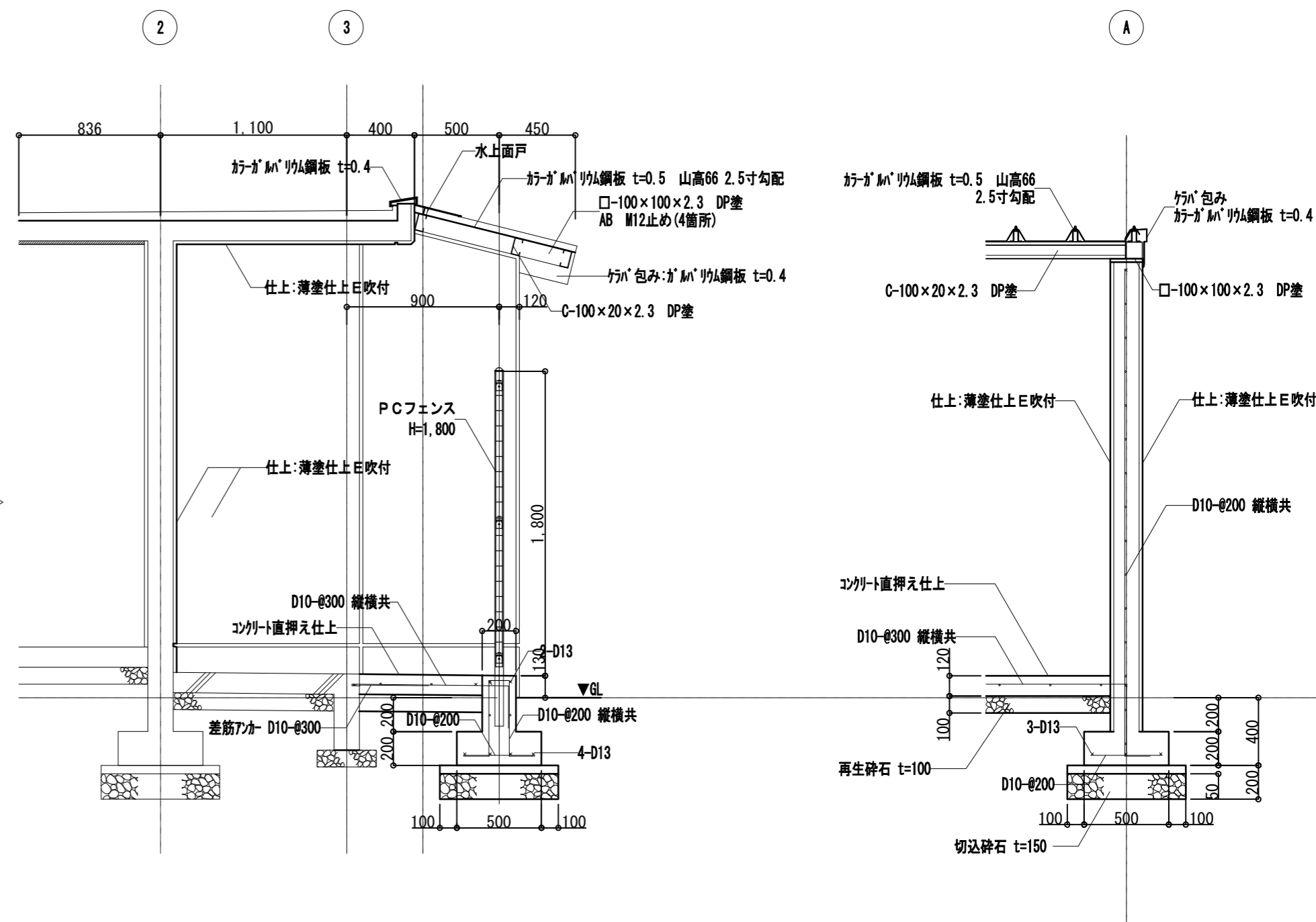
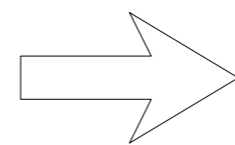
平面詳細図(改修後) 1/30

(特記)

徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備工事	図面番号	A-03	株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103 (代) Fax (088) 632-1198
	工事名	建築 平面詳細図(改修前後)	縮尺	A2 1/30 A3 1/42.9	



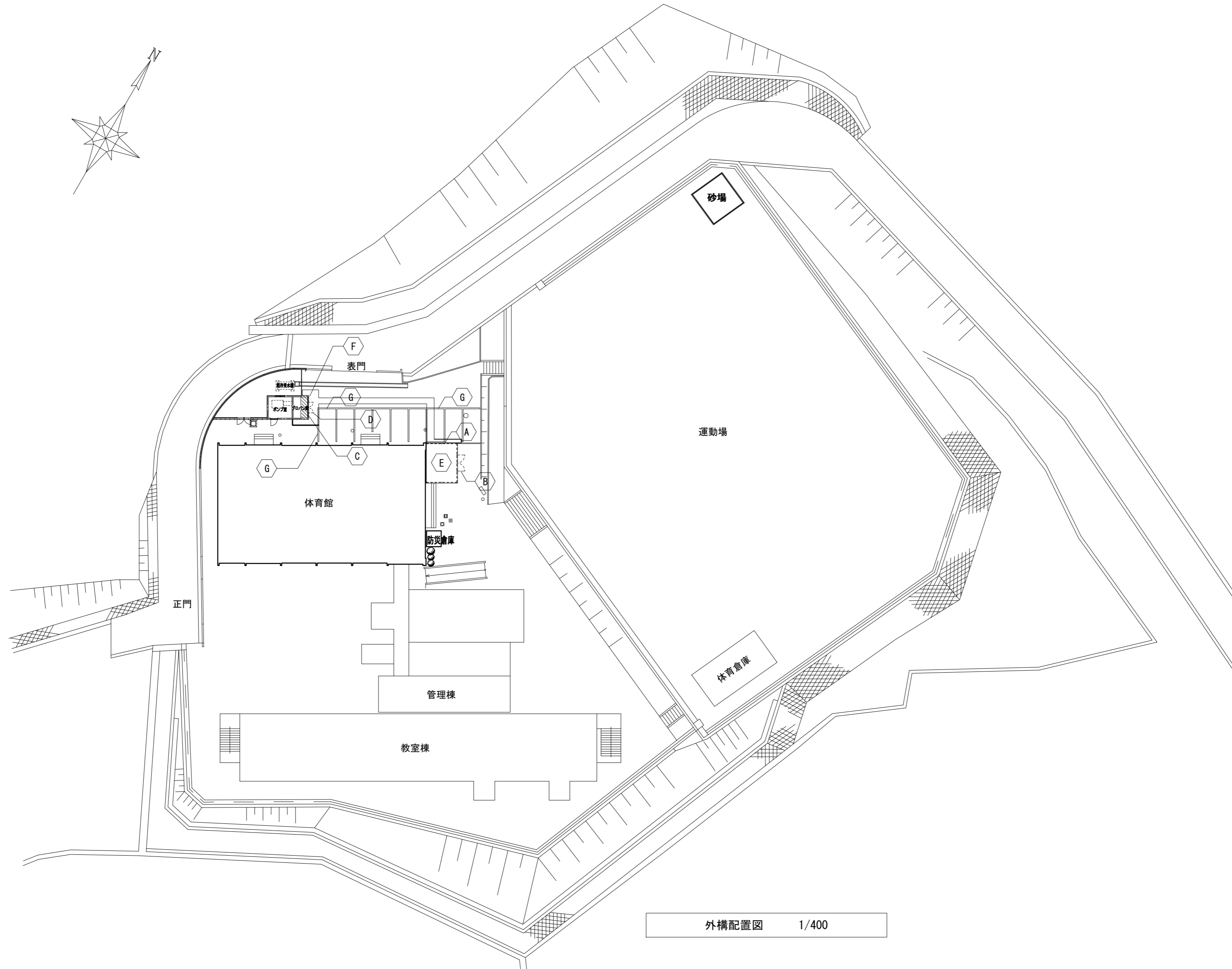
矩形詳細図(改修前) 1/30



矩形詳細図(改修後) 1/30

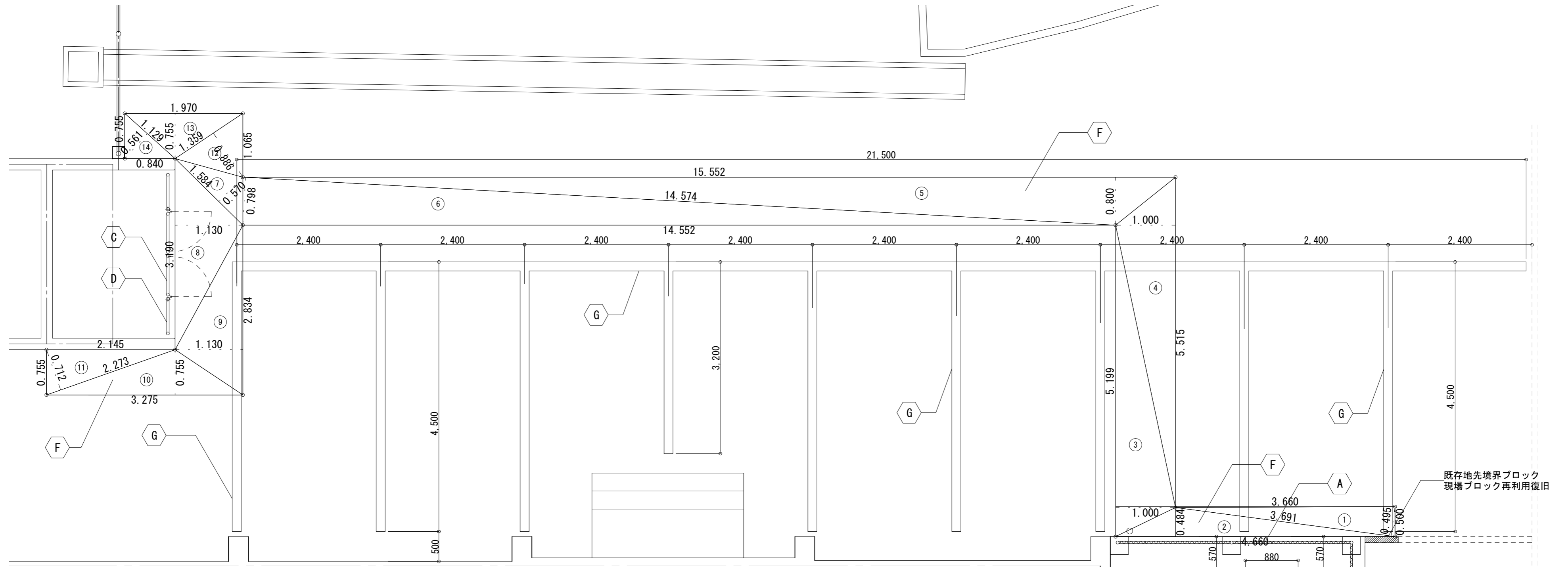
(特記)

徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備工事	図面番号	A-04	株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103 (代) Fax (088) 632-1198
	工事名	建築 矩計詳細図(改修前後)	縮尺	A2 1/30 A3 1/42.9	



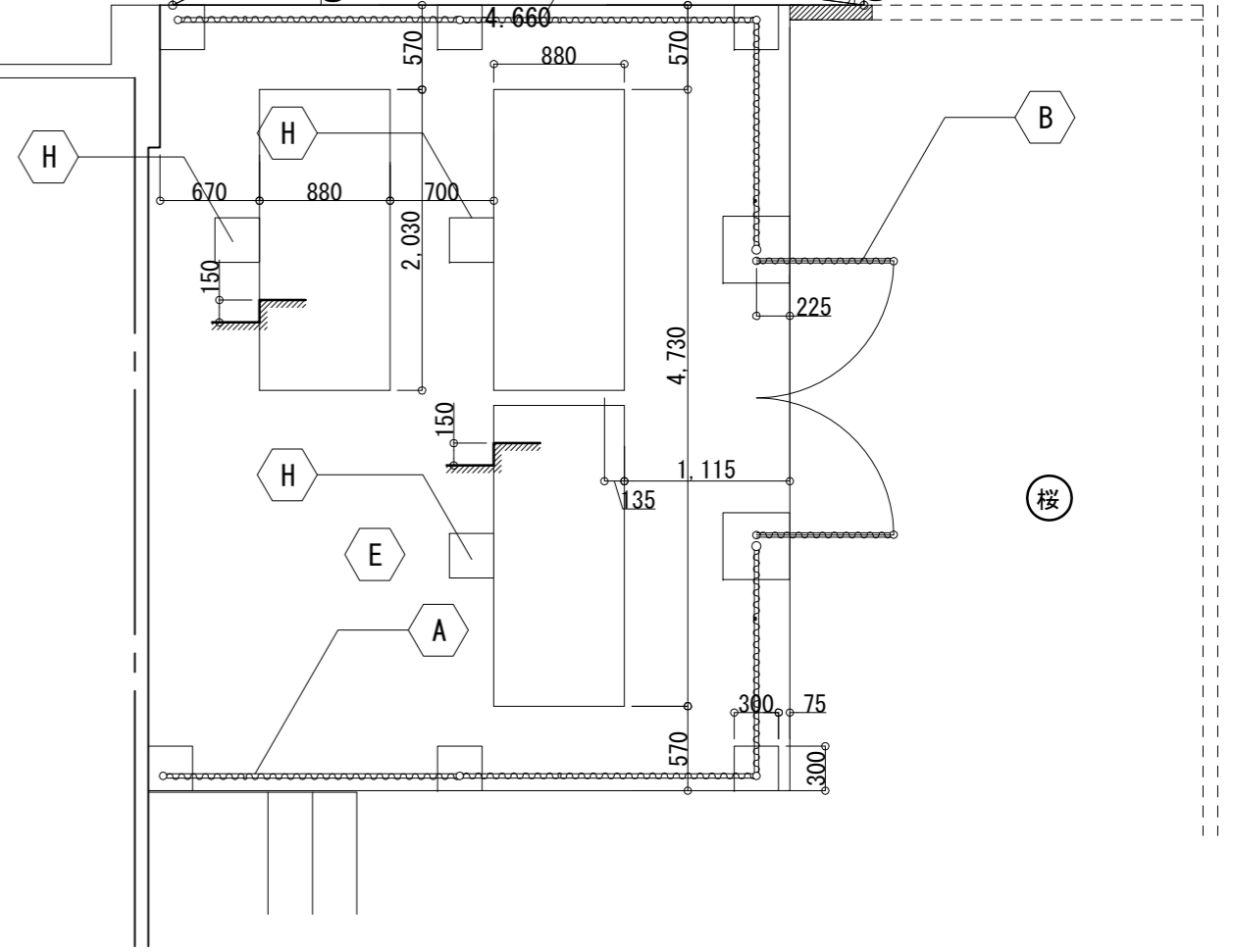
(特記)

	徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R6 阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備工事	図面番号	A-05	株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103 (代) Fax (088) 632-1198
		図面名	建築 外構配置図	縮尺	A2 1/400 A3 1/572	



アスファルト舗装面積			
	底辺 (m)	高さ (m)	倍面積 (㎡)
①	3.691	0.495	1.827045
②	4.660	0.484	2.255440
③	5.199	1.000	5.199000
④	5.515	1.000	5.515000
⑤	15.552	0.800	12.441600
⑥	14.574	0.798	11.630052
⑦	1.584	0.570	0.902880
⑧	3.190	1.130	3.604700
⑨	2.834	1.130	3.202420
⑩	3.275	0.755	2.472625
⑪	2.273	0.712	1.618376
⑫	1.359	0.886	1.204074
⑬	1.970	0.755	1.487350
⑭	1.129	0.561	0.633369
倍面積計			53.993931
アスファルト舗装面積 (㎡)			26.99

アスファルト舗装復旧図 1/50



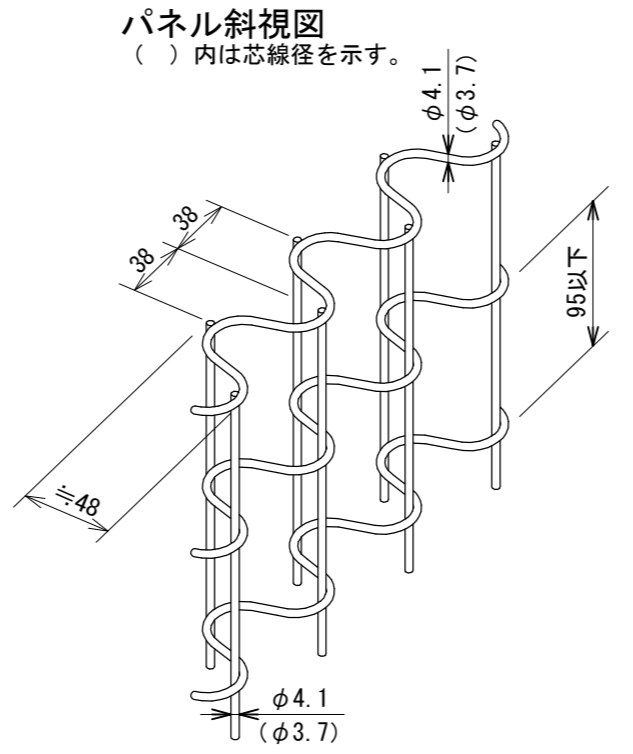
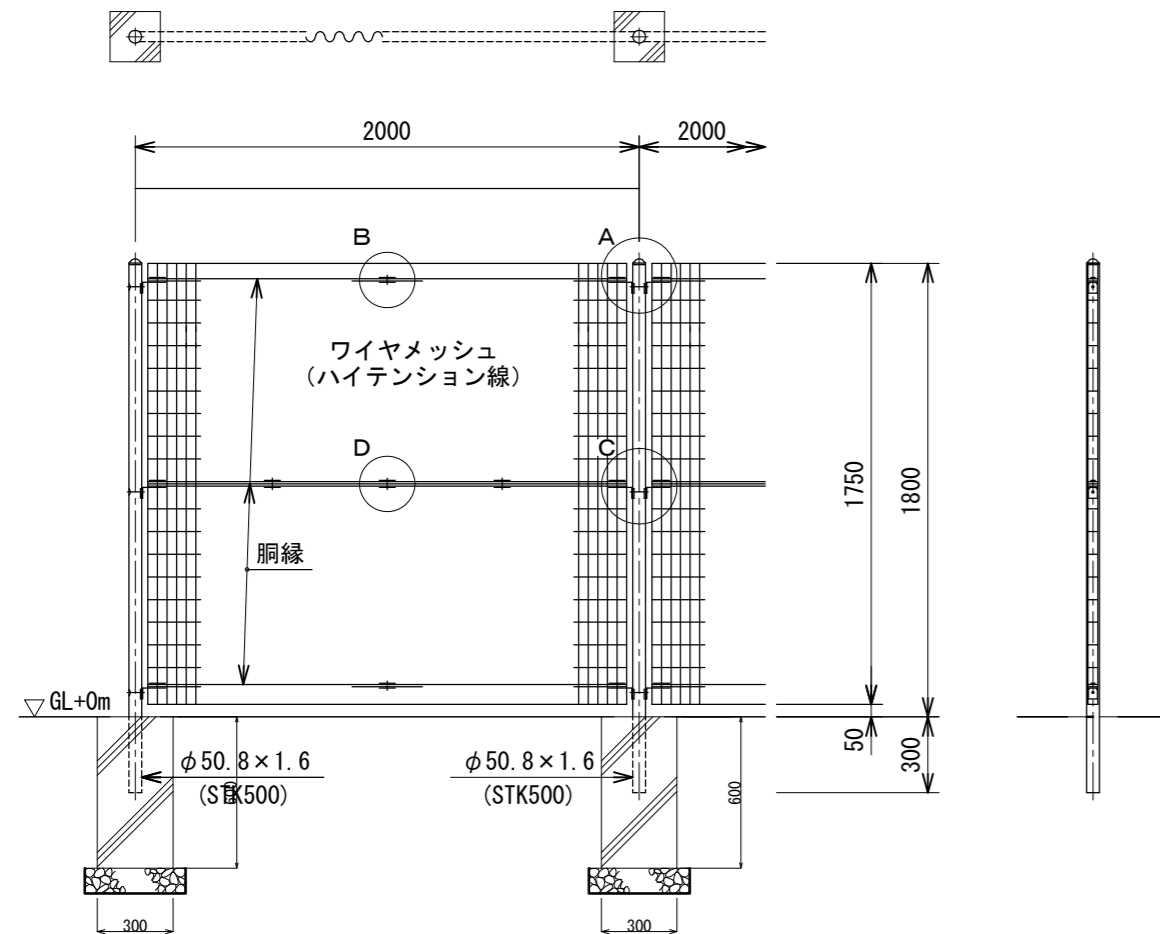
(特記)

A

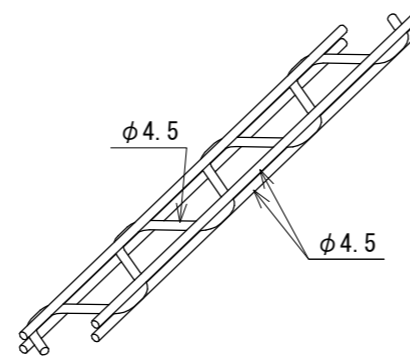
メッシュフェンス H=1800

S=1:30

建築基準法・同施行令(平成12年6月)に基づく風圧力による
基準風速 38m/sec 地表面粗度区分Ⅲ GL+0m

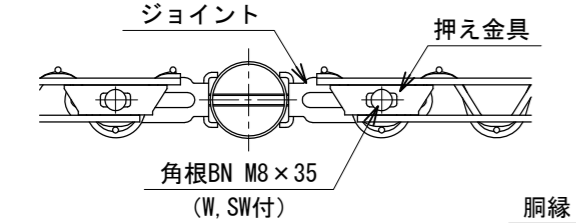


パネル斜視図

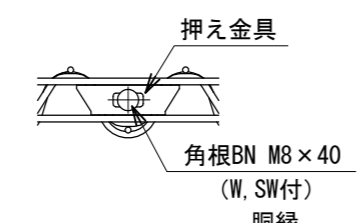


メッシュ斜視図

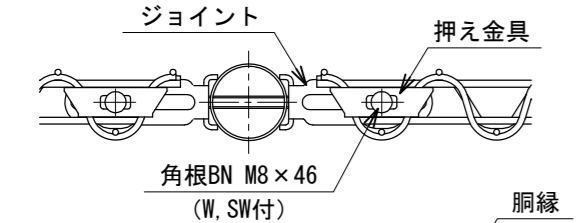
A部取付図 S=1:5



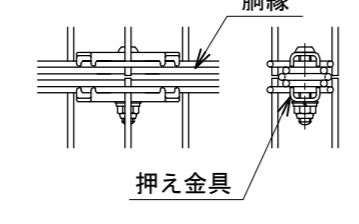
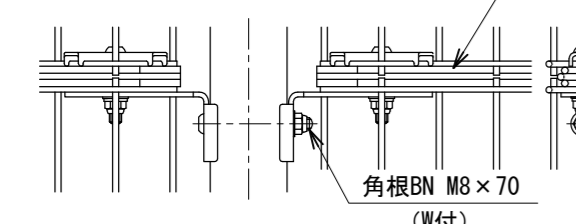
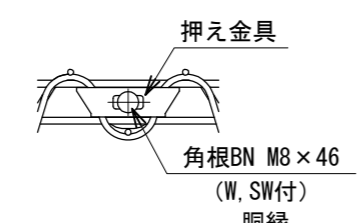
B部取付図 S=1:5



C部取付図 S=1:5



D部取付図 S=1:5

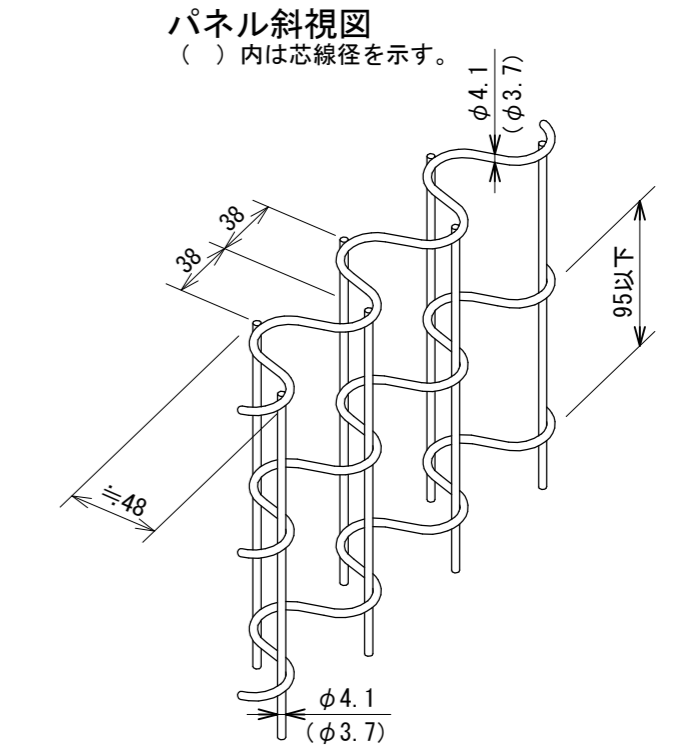
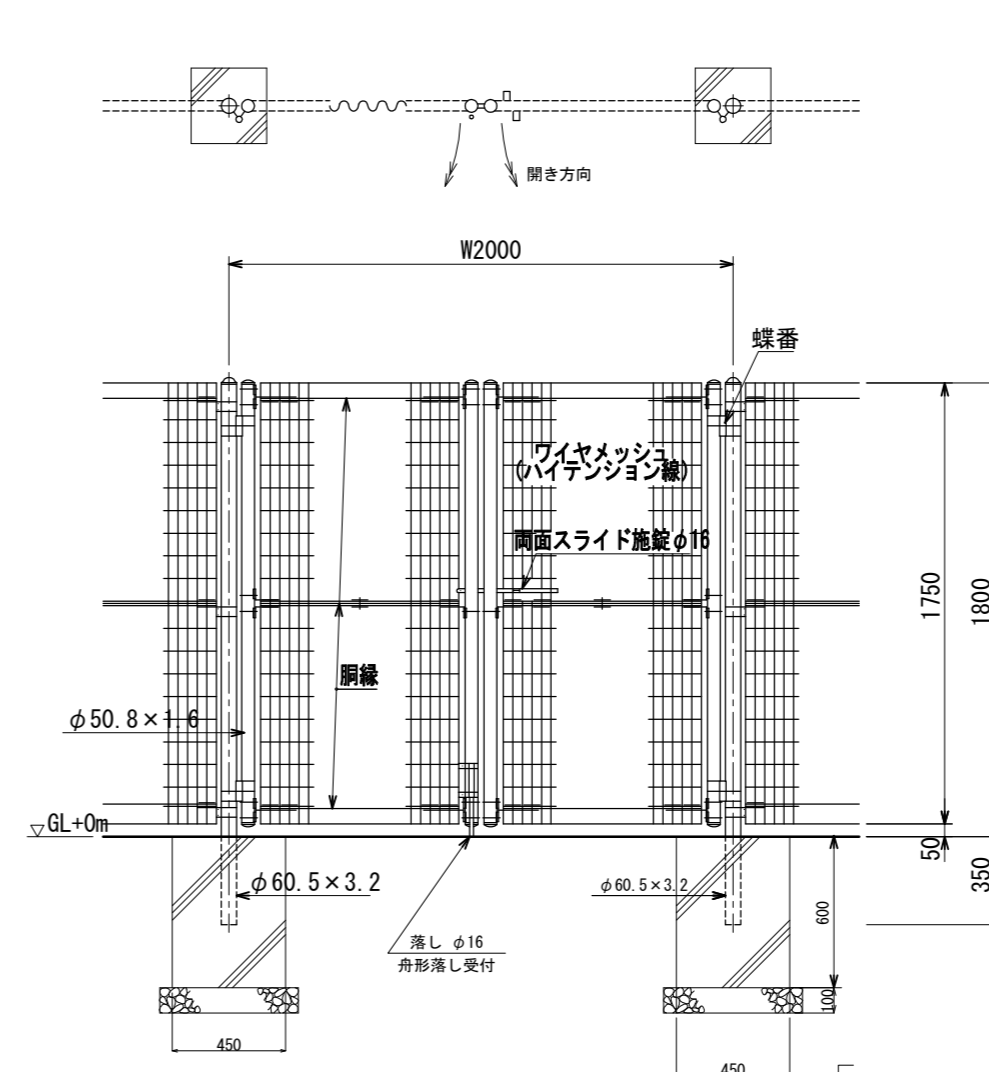


参考図

B

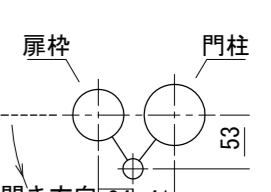
両開き門扉 H=1800

S=1:30



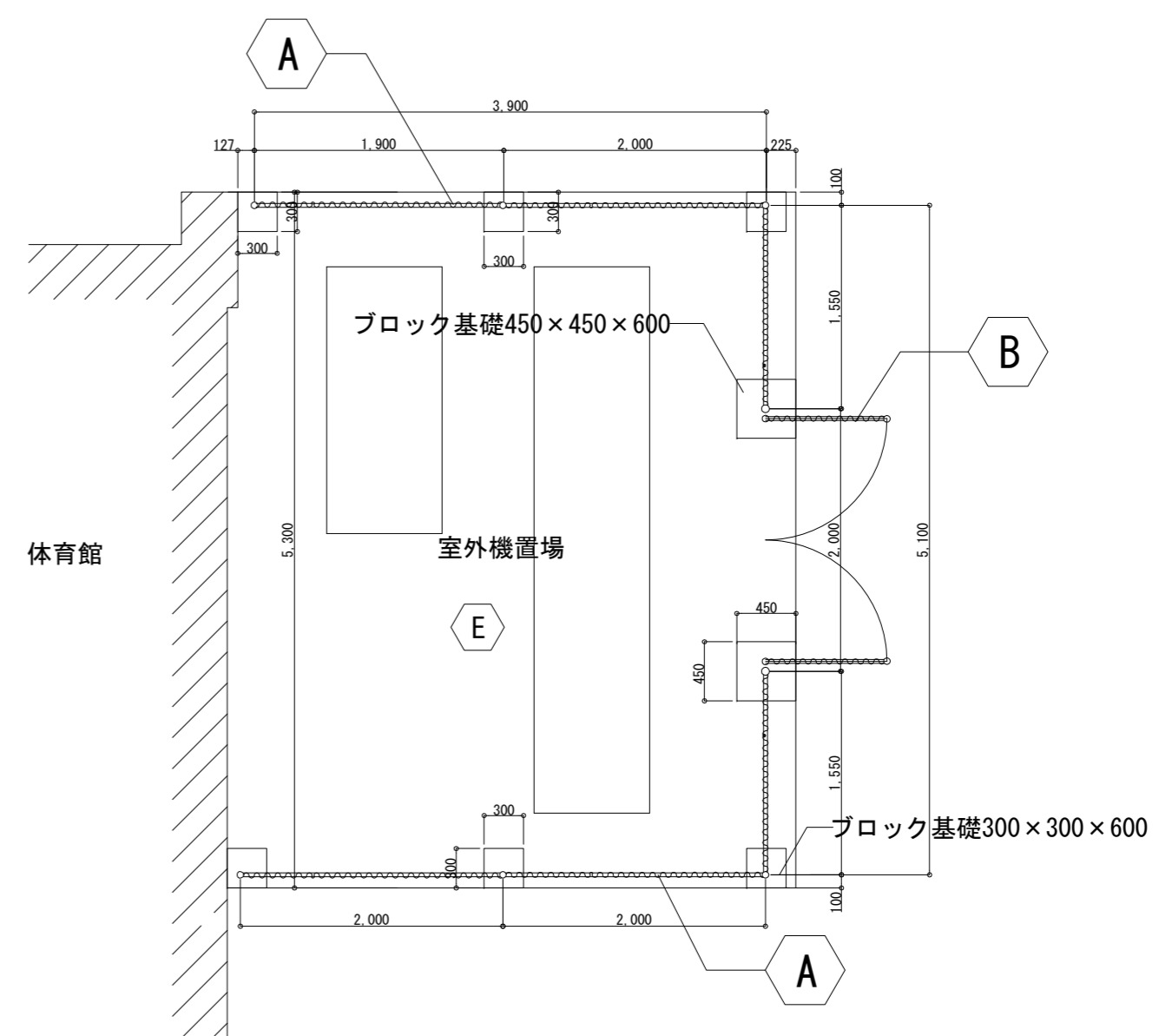
パネル斜視図

門柱・扉枠位置関係図



参考図

建築基準法・同施行令(平成12年6月)に基づく風圧力による
基準風速 38m/sec 地表面粗度区分Ⅲ GL+0m



メッシュフェンス平面図 1/50

(特記)

徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備工事	図面番号	A-07	株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103 (代) Fax (088) 632-1198
	図面名	建築 詳細図-1	縮尺	A2 1/30 A3 1/42.9	

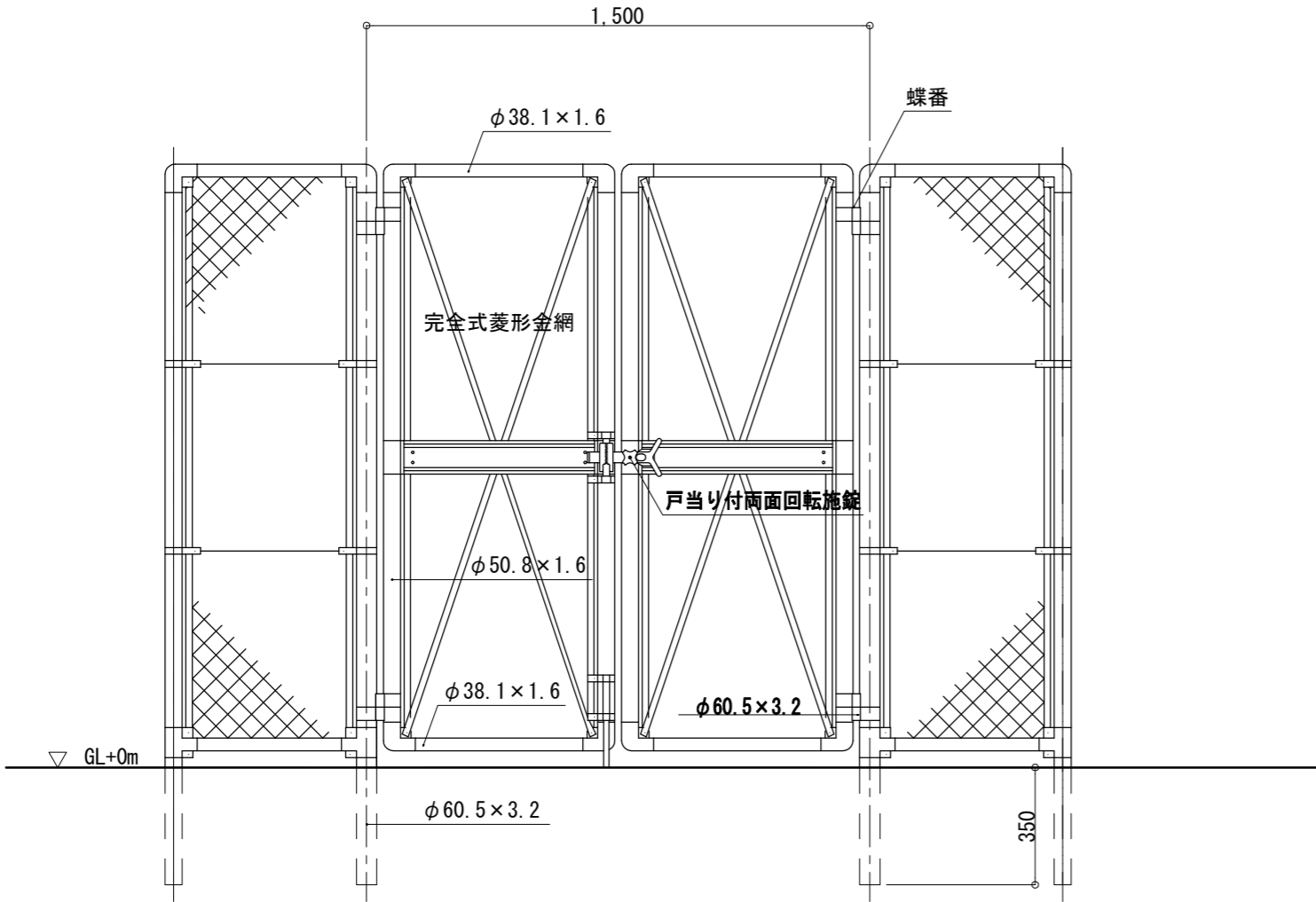
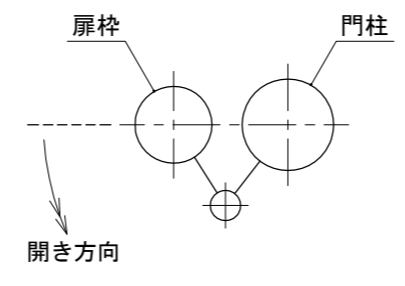
C

PC両開き門扉 H1800×W1500

S=1:20

建築基準法・同施工令(平成12年6月)に基づく風圧力による
基準風速 38m/sec 地表面粗度区分Ⅲ GL+0m

門柱・扉枠位置関係図



参考図

D

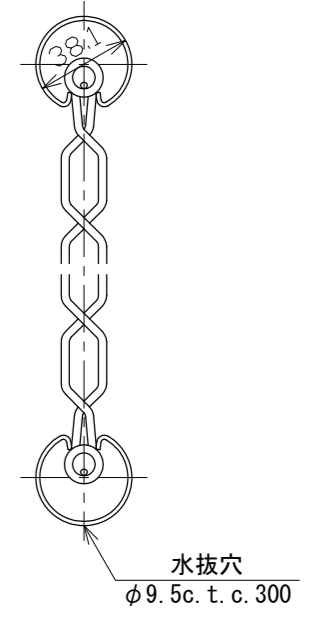
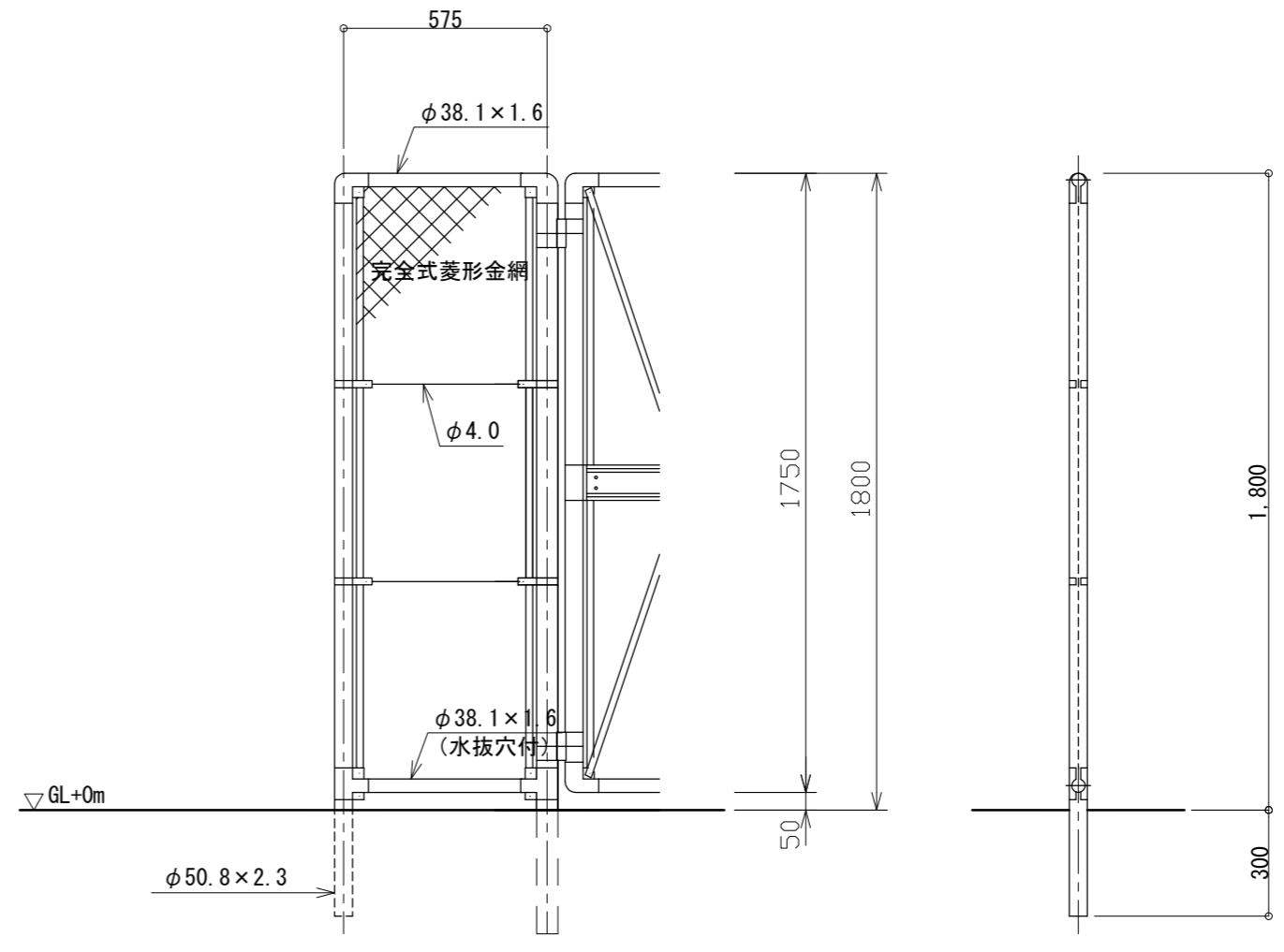
PCフェンス H=1800

S=1:20

建築基準法・同施工令(平成12年6月)に基づく風圧力による
基準風速 38m/sec 地表面粗度区分Ⅲ GL+0m

- 備考
1. 外装は金網類を除く他は溶融亜鉛めっきとする。
 2. 本柵の金網規格は下記の通りとする。
φ2.6×40mm、φ2.6×56mm
φ3.2×50mm、φ3.2×56mm

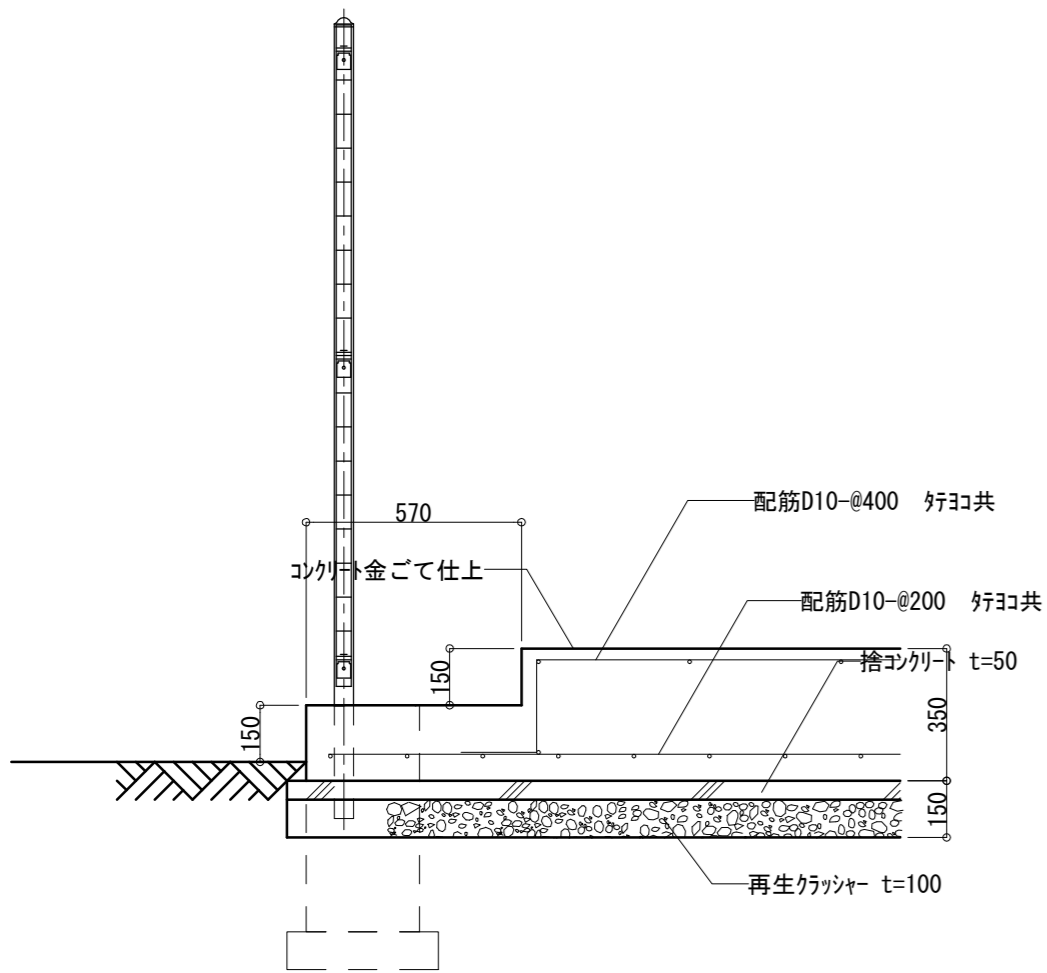
洞縁に金網取付断面図 S=1:3



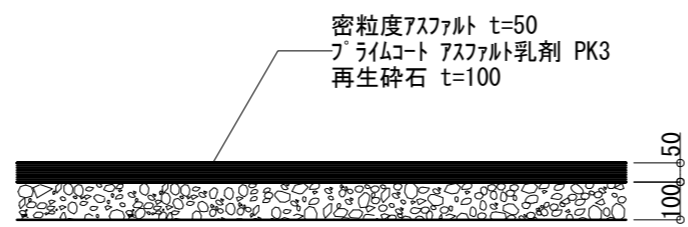
参考図

(特記)	徳島県教育委員会施設整備課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 体育館空調設備工事	図面番号	A-08	株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel(088)632-1103(代) Fax(088)632-1198
		図面名	建築 詳細図-2	縮尺	A2 1/20 A3 1/28.6	

E 室外機架台 (5, 400×4, 250) S=1:20



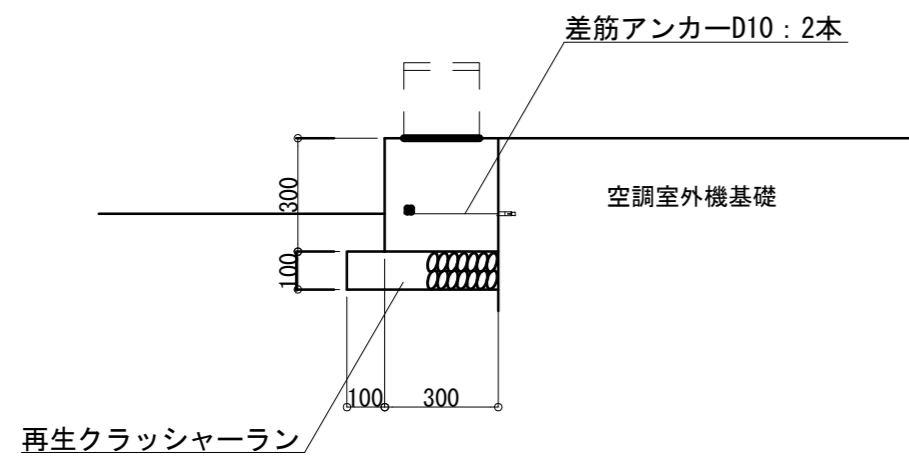
F アスファルト舗装 S=1:20

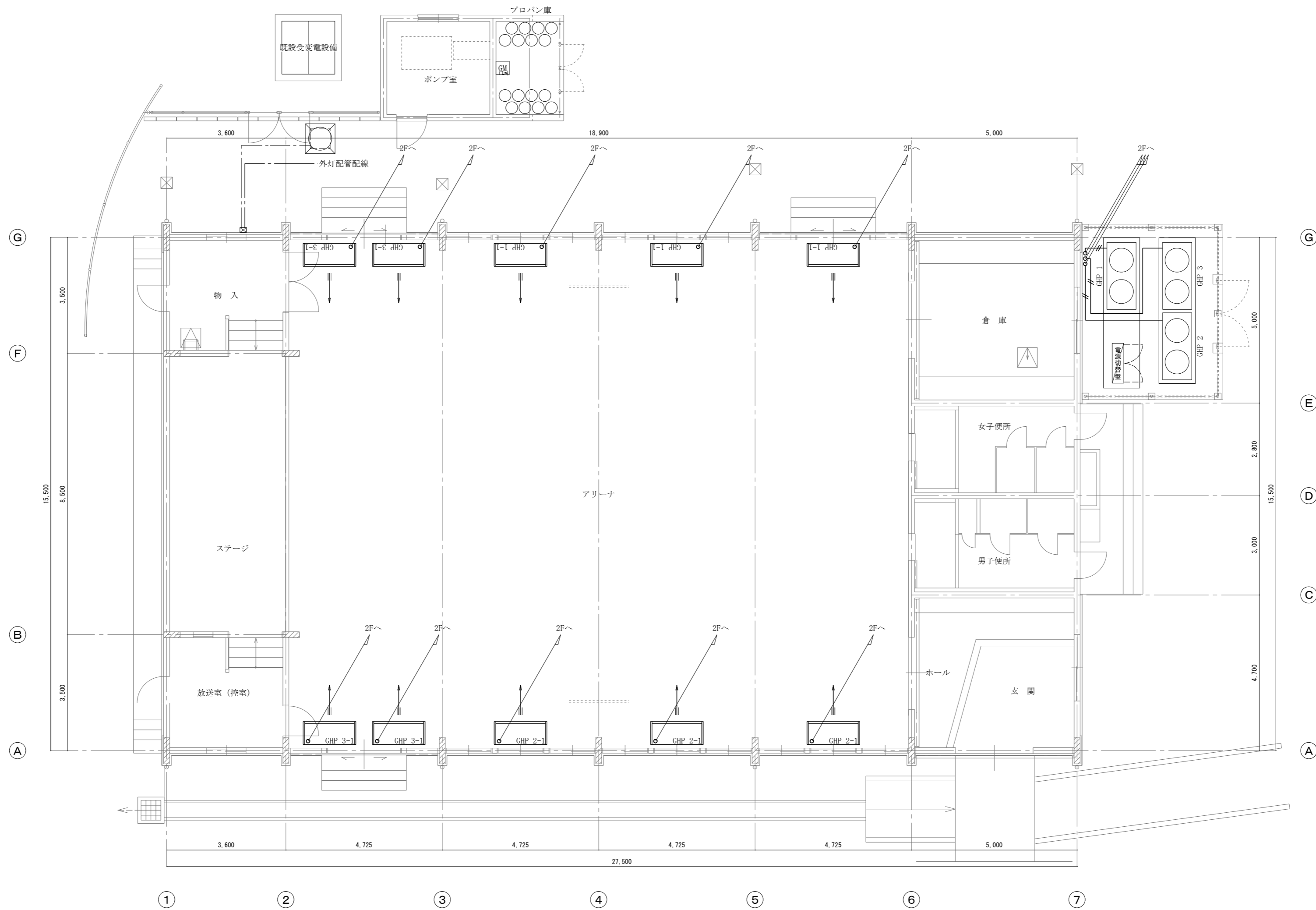


G 区画線

材料：種類(3種1号)、色:(白)、塗布幅(150mm)、塗布厚さ(1.5mm)、実線
 駐車場：L=21,500 W=150 t=1.5mm 1本
 L=4,350 W=150 t=1.5mm 8本
 L=3,050 W=150 t=1.5mm 1本

H プルボックス基礎断面図 (参考図)



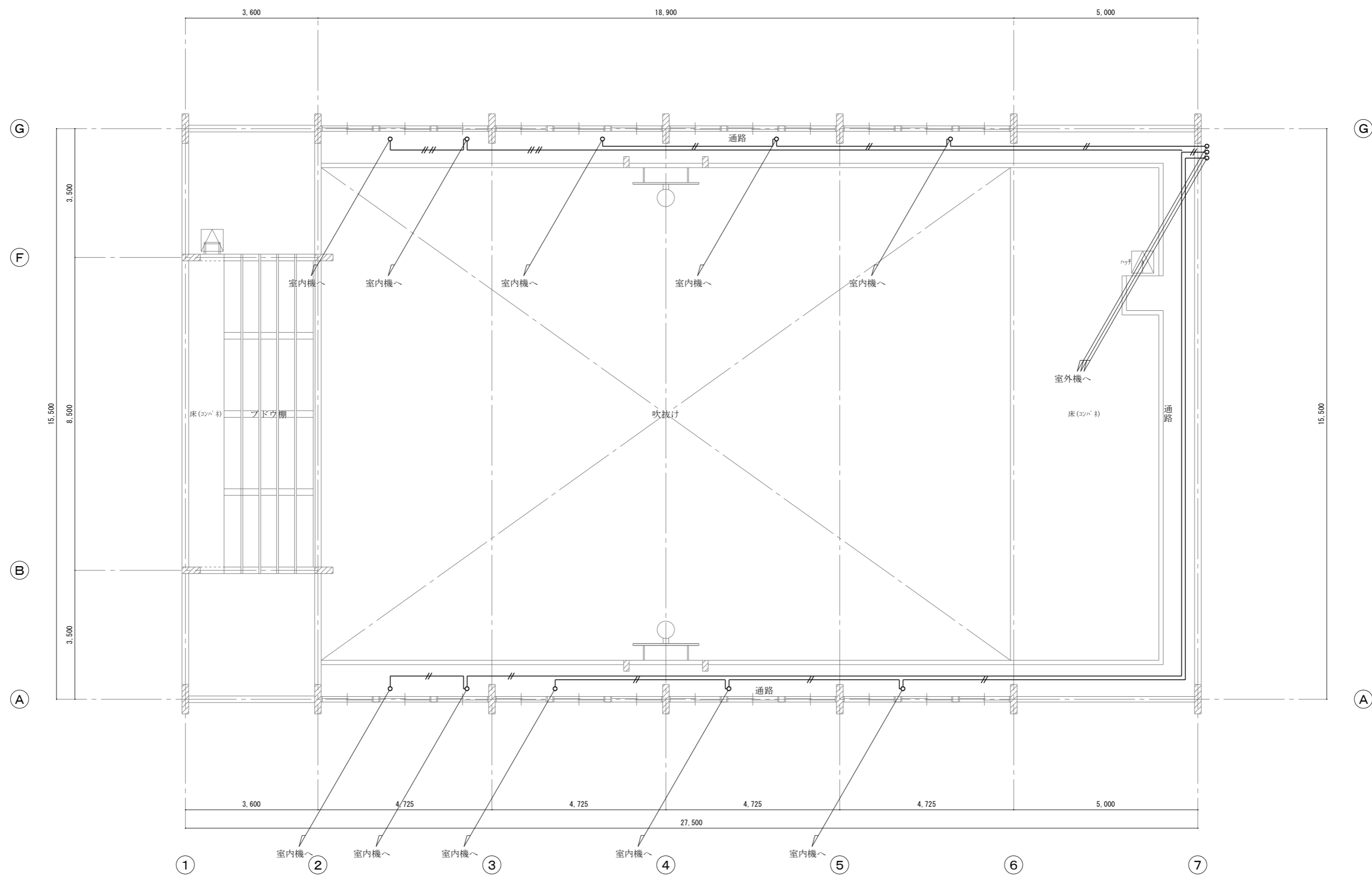


空調室内外連絡回路
 ——//—— EM-CEE1. 25sq-2c×1 (冷媒管共巻)
 ——//—— EM-CEE1. 25sq-2c×2 (冷媒管共巻)
 電線管は上記の他、図示にて示す電線管にて保護とする

1階平面図 S=1/100

(特記)

徳島県土整備部営繕課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 美波・北河内 体育館空調設備工事		図面番号	E-01		株式会社 エーシー ACE 設計
	工事名	空調電気設備 1階平面図 (室内外線)		縮尺	A2	1/100	
					A3	1/141	



空調室内外連絡回路
 ——//—— EM-CEE1.25sq-2c×1 (冷媒管共巻)
 ——//—— EM-CEE1.25sq-2c×2 (冷媒管共巻)

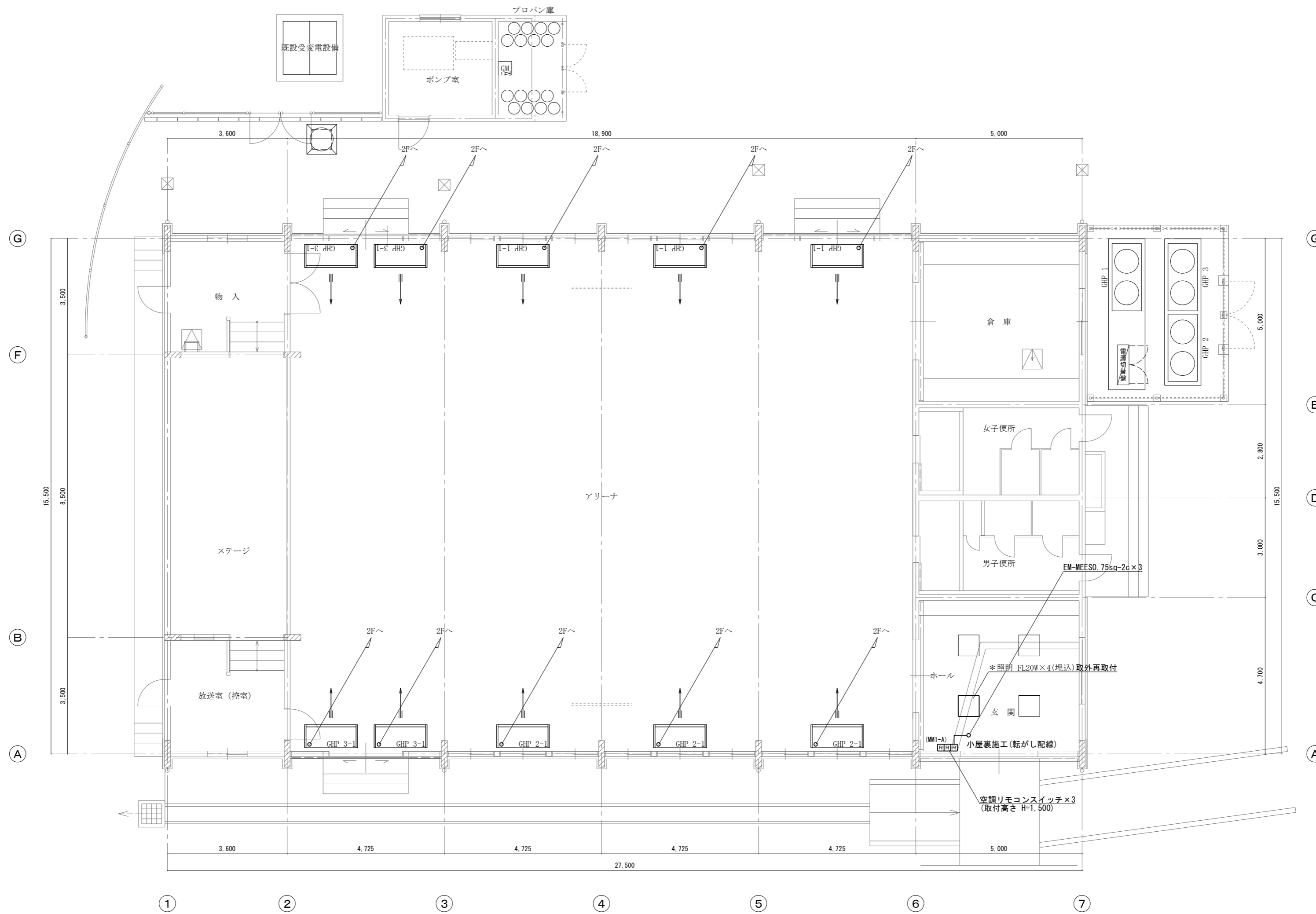
電線管は上記の他、図示にて示す電線管にて保護とする

2階平面図 S=1/100

(特記)

徳島県土整備部営繕課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 美波・北河内 体育館空調設備工事		図面番号	E-02	
	工事名	空調電気設備 2階平面図 (室内外線)		縮尺	A2	1/100
					A3	1/141

株式会社 ACE 設計
 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2
 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198

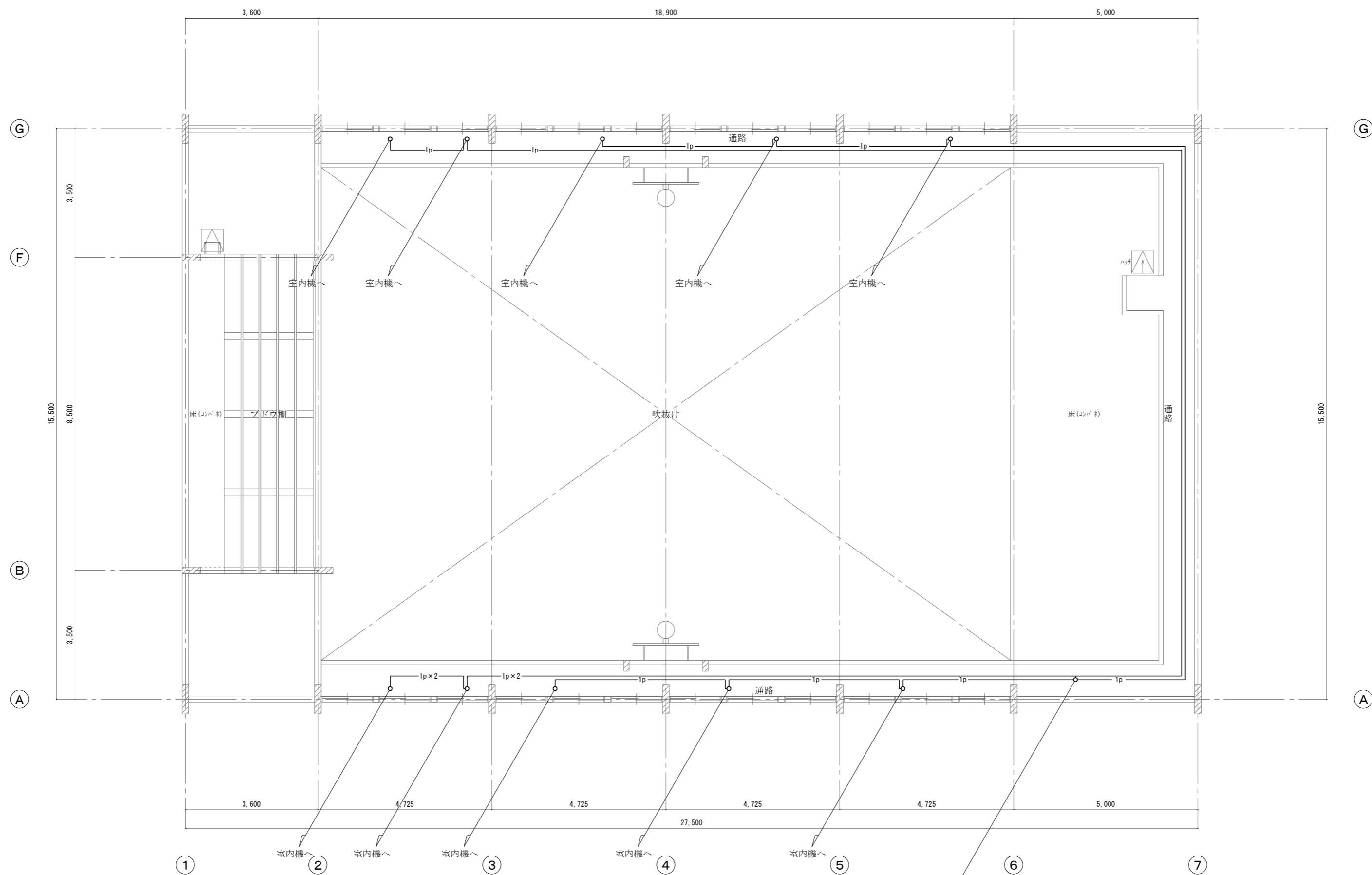


個別リモコン回路
 1P EM-MEESO. 75sq-2c×1 (冷媒管共巻)
 1P×2 EM-MEESO. 75sq-2c×2 (冷媒管共巻)

電線管は上記の他、図示にて示す電線管にて保護とする
 図示する 回... は空調リモコンを取付する

1階平面図 S=1/100

(特記)	徳島県土整備部営繕課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 美波・北河内 体育館空調設備工事	図面番号	E-03		株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198
		工事名	空調電気設備 1階平面図 (リモコン線)	縮尺	A2	1/100	
					A3	1/141	



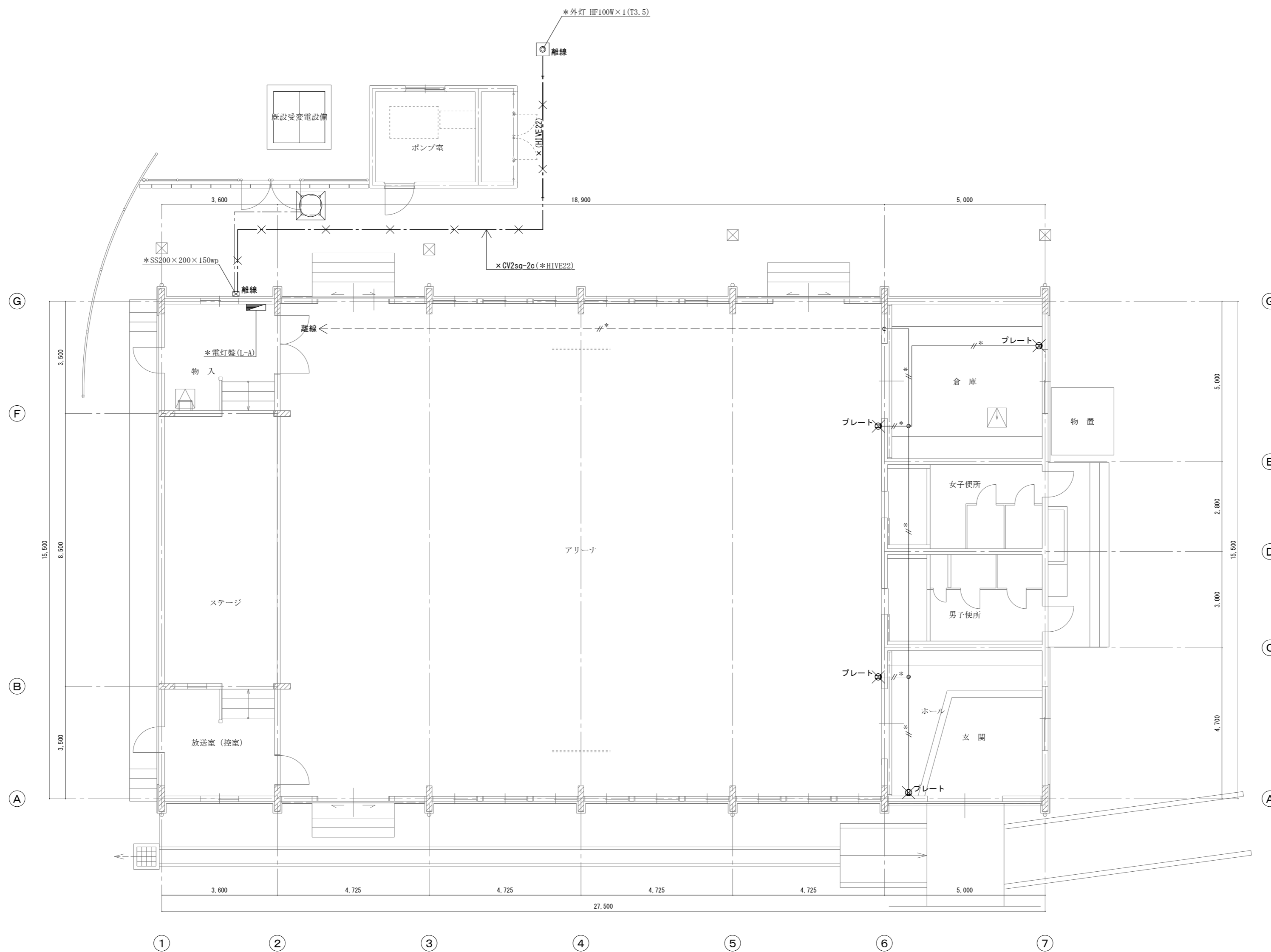
個別リモコン回路
 —1P— EM-MEES0.75sq-2c x 1 (冷媒管共巻)
 —1P x 2— EM-MEES0.75sq-2c x 2 (冷媒管共巻)

電線管は上記の他、図示にて示す電線管にて保護とする
 図示する 回... は空調リモコンを取付する

2階平面図 S=1/100

(特記)

徳島県土整備部営繕課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 美波・北河内 体育館空調設備工事	図面番号	E-04		株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198
	工事名	空調電気設備 2階平面図 (リモコン線)	縮尺	A2	1/100	
				A3	1/141	



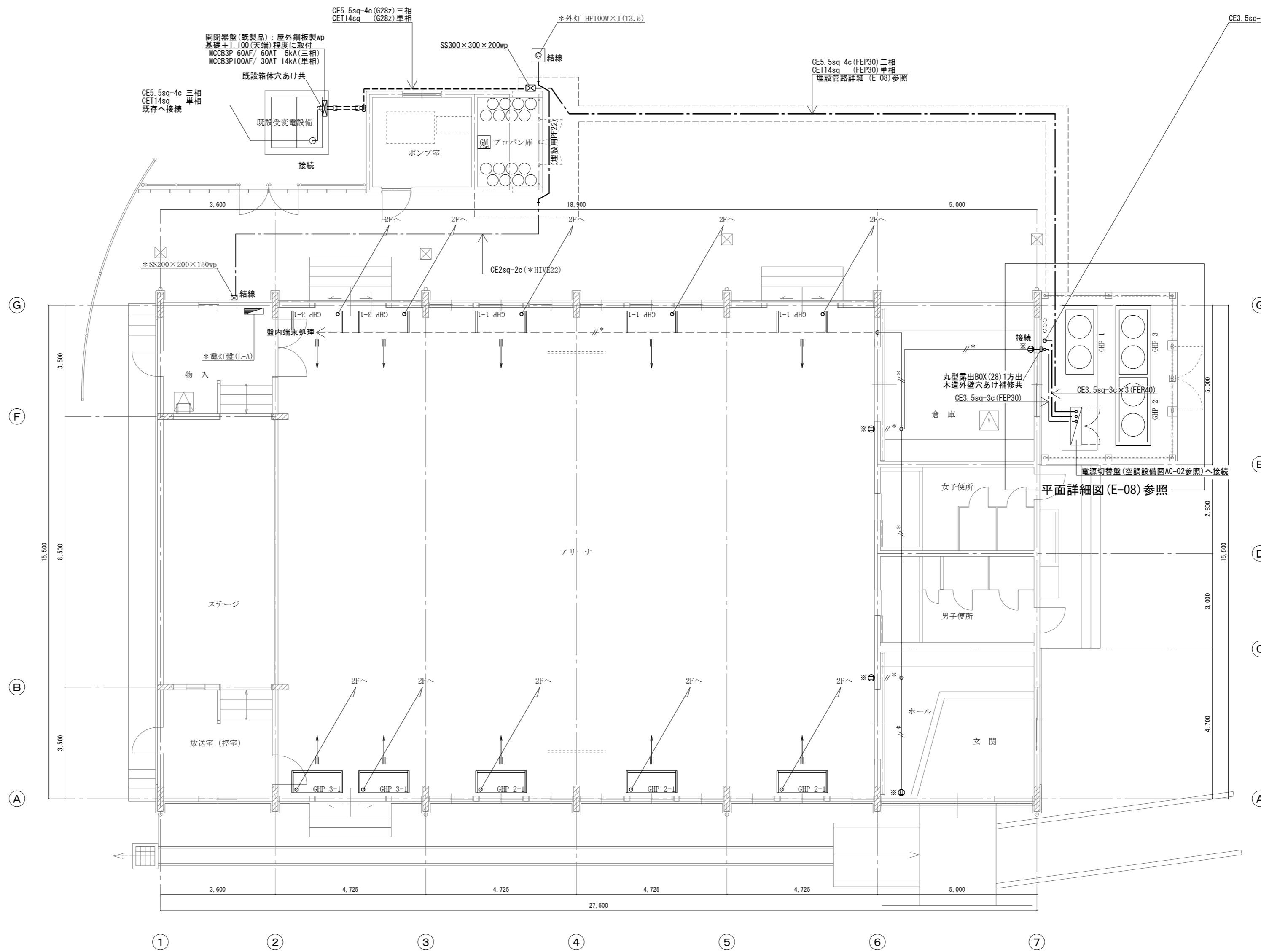
1階平面図 S=1/100

(特記) 図中に示す電気設備の ×印 は撤去工事を示す
 図中に示す電気設備の *印 は現況や既存品流用等を示す

徳島県土整備部営繕課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 美波・北河内 体育館空調設備工事
	工事名	電気設備 1階平面図(改修前)

図面番号	E-05	
縮尺	A2	1/100
	A3	1/141

株式会社 エーシー設計
 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2
 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198



特記なき配線（配管）は下記により施工する
空調機電源回路
 // EM-CE 2sq-3c(冷媒管共巻)
 // 3.5sq EM-CE3.5sq-3c(冷媒管共巻)

電線管は上記の他、図示に示す電線管にて保護とする

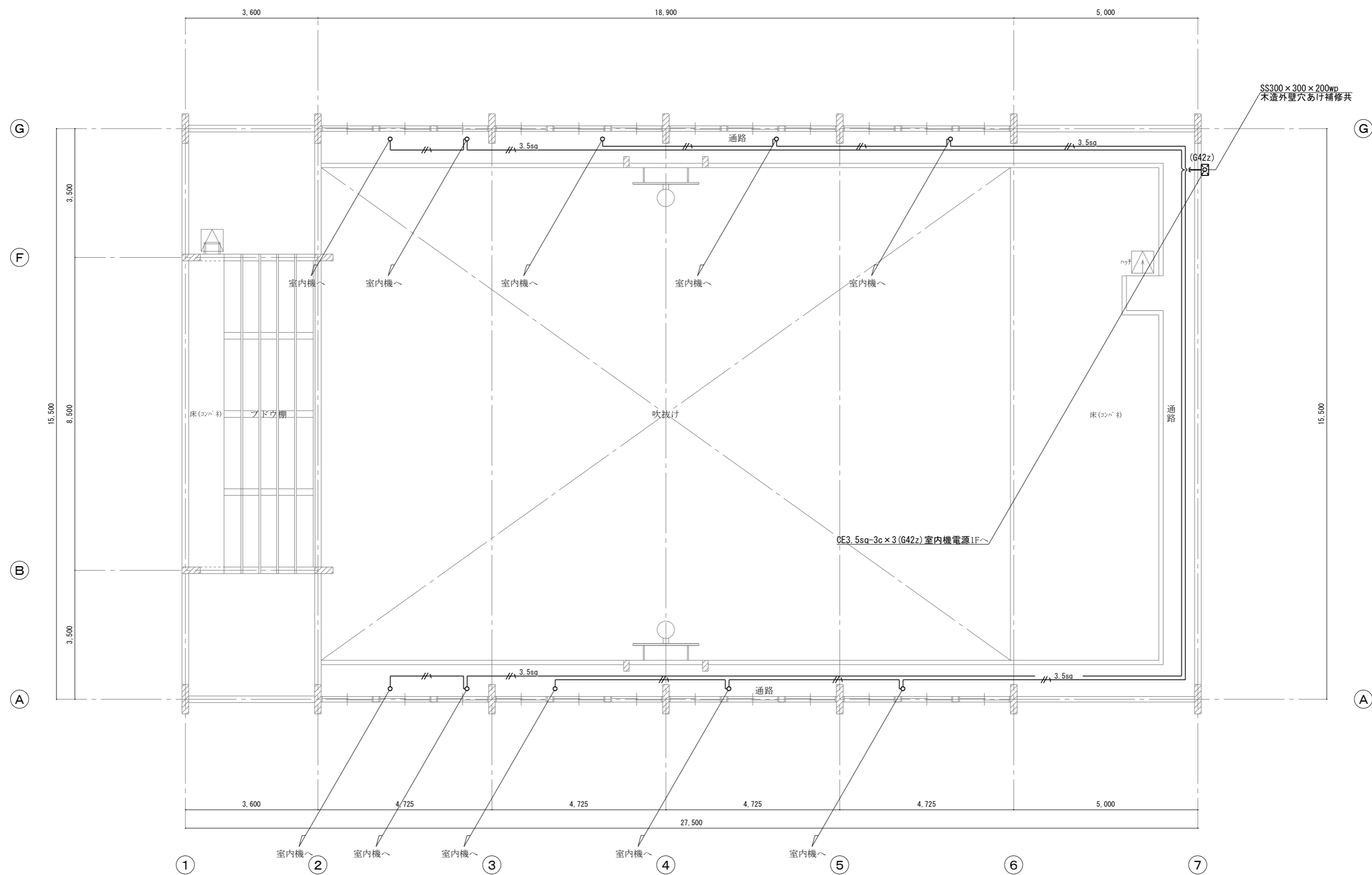
自立コンセント回路
 ※ [発 電] 表示付 新金属プレート 更新

1階平面図 S=1/100

(特記) 図中に示す電気設備の *印 は現況や既存品流用等を示す

徳島県土整備部営繕課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 美波・北河内 体育館空調設備工事	図面番号	E-06	
	工事名	電気設備 1階平面図(改修後)	縮尺	A2	1/100
			A3	1/141	

株式会社 ACE 設計
 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2
 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198



特記なき配線 (配管) は下記により施工する
 空調機電源回路
 —— EM-CE 2sq-3c (冷媒管共巻)
 ——^{3.5sq} EM-CE3.5sq-3c (冷媒管共巻)

電線管は上記の他、図示にて示す電線管にて保護とする

2階平面図 S=1/100

(特記) 図中に示す電気設備の *印 は現況や既存品流用等を示す

徳島県土整備部営繕課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 美波・北河内 体育館空調設備工事		図面番号	E-07	
	工事名	電気設備 2階平面図 (改修後)		縮尺	A2	1/100
					A3	1/141

株式会社 **ACE** 設計
 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2
 Tel (088) 632-1103 (代) Fax (088) 632-1198

配線リスト

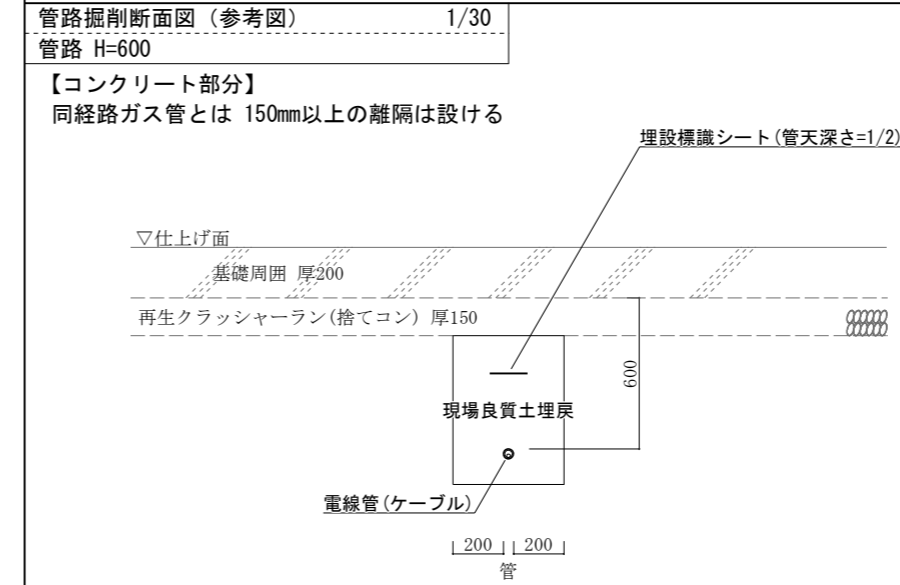
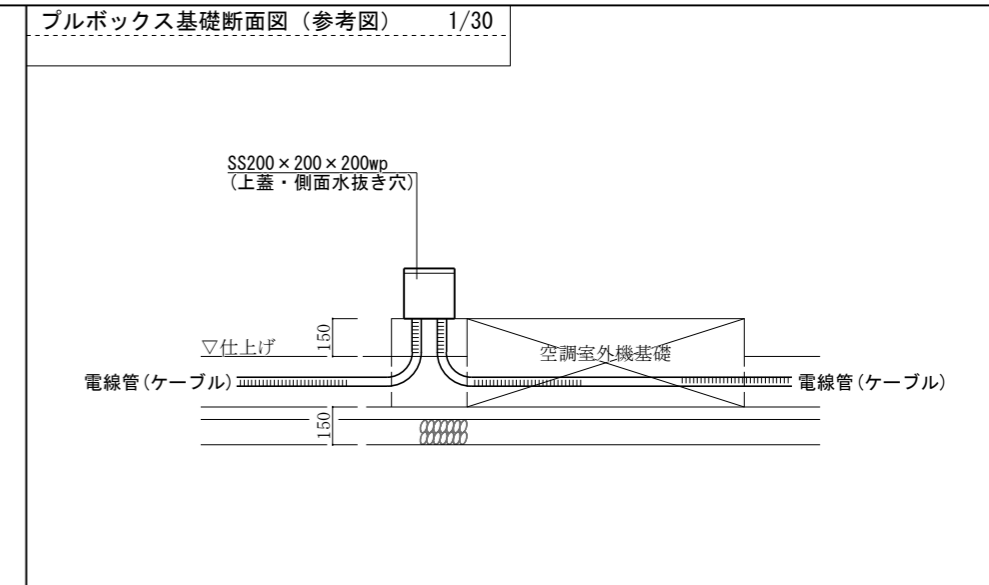
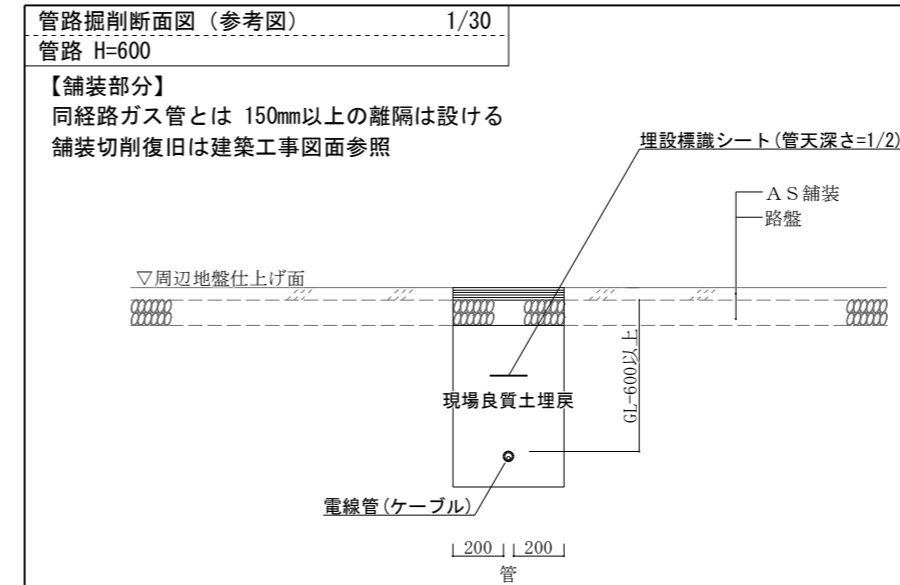
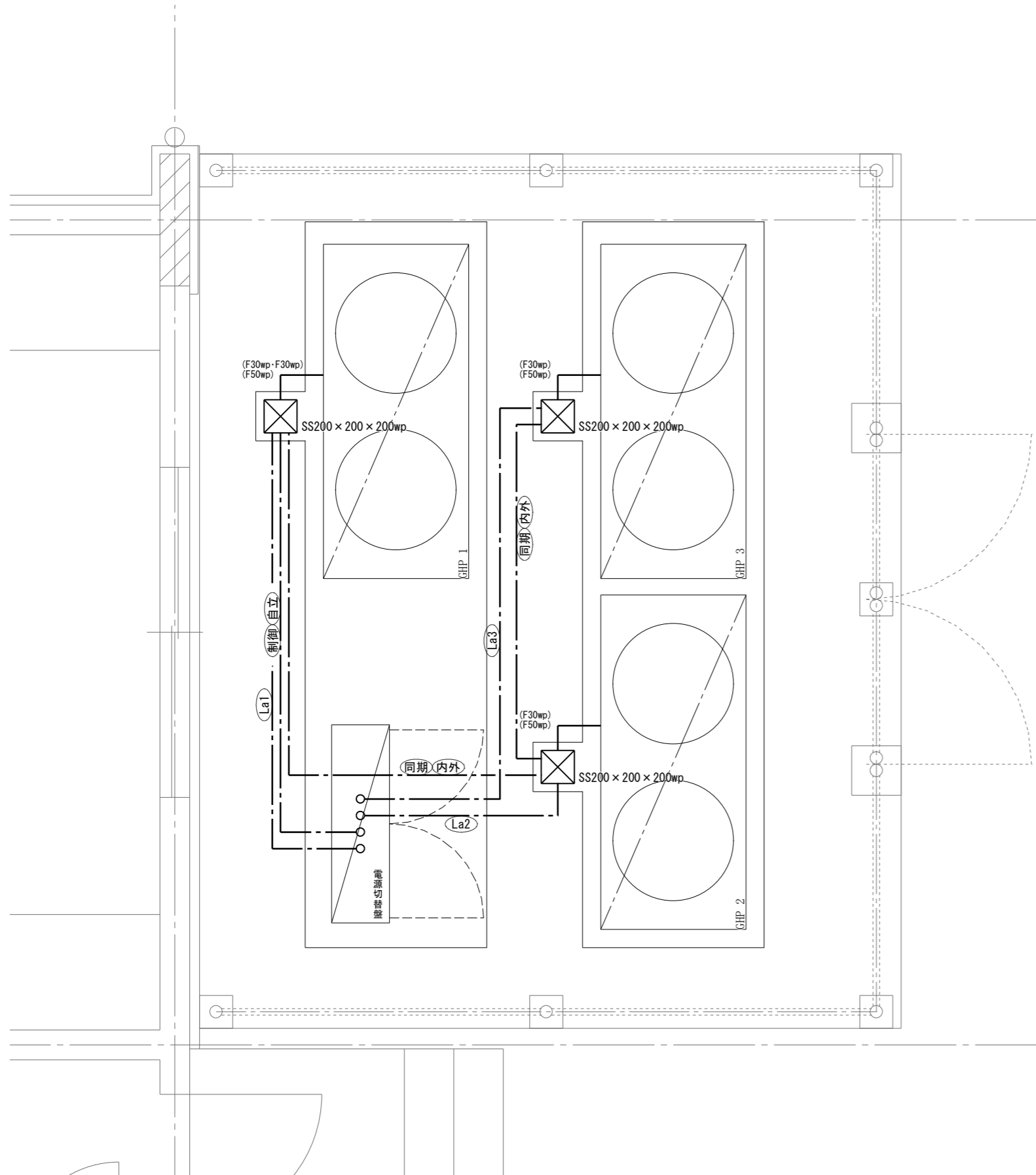
番号	負荷名称	配線	保護管
La1	ガスHP室外機(親機) 自立出力	CE 14sq-3c, 1E2sq CE 14sq-2c	(PF28)
La2	ガスHP室外機(子機)	CE 14sq-3c, 1E2sq	(PF28)
La3	ガスHP室外機(子機)	CE 14sq-3c, 1E2sq	(PF28)

※ 電線管は上記の他、図示にて示す電線管にて保護とする

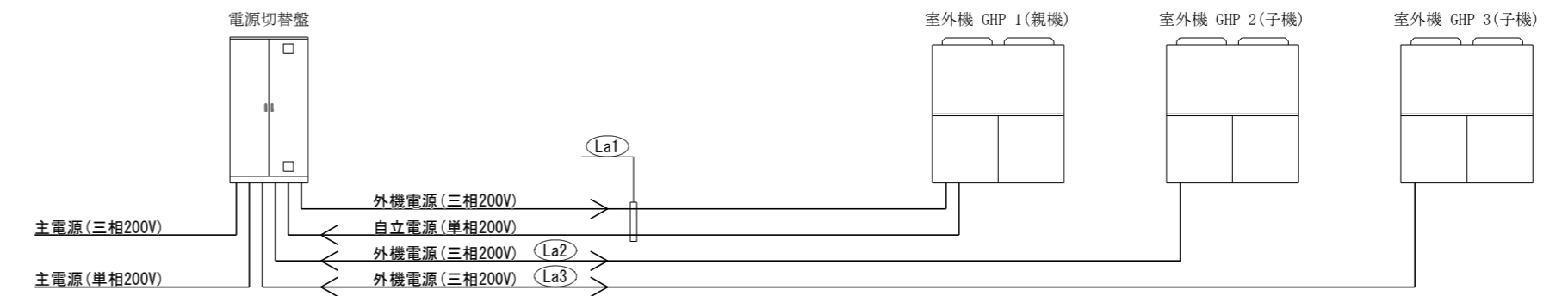
配線リスト

番号	負荷名称	配線	保護管
(制御)	電源切替盤	CEE1. 25sq-6c	(PF28)
(自立)	復電検知・自立負荷接続リレー	CEE1. 25sq-4c	(PF28)
(同期)	同期信号・インバーター間通信	CEE1. 25sq-4c	(PF28)
(内外)	室内外操作線	CEE1. 25sq-2c	

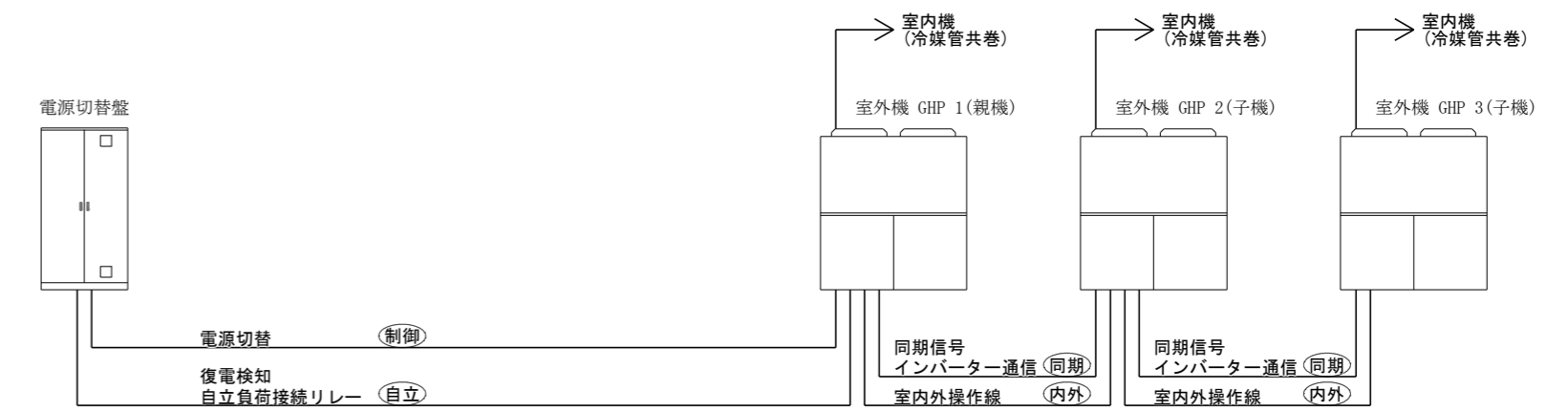
※ 電線管は上記の他、図示にて示す電線管にて保護とする



参考系統図(電力)



参考系統図(制御)



(特記)

徳島県土木整備部営繕課	工事名	R6阿南支援学校ひわさ分校 美波・北河内 体育館空調設備工事	図面番号	E-08	株式会社 ACE 設計 〒770-0044 徳島市庄町1丁目6番地2 Tel (088) 632-1103(代) Fax (088) 632-1198
	工事名	電気設備 平面詳細図・施工詳細図	縮尺	A2 1/30・50 A3 1/42・70	